

平成 25 年度

日本の博物館総合調査報告書

平成 29 年 3 月

公益財団法人 日本博物館協会

目 次

はじめに	1
I. 平成25年度に実施した博物館総合調査について（調査の概要）	2
II. 博物館をめぐる最近の動向—4回の調査結果の時系列比較—	5
1. 博物館の典型的な姿	
2. 新規開館の状況	
3. 設置者の推移	
4. 公立館の所管	
5. 公立館における指定管理者制度の導入状況	
6. 職員数	
7. 予算	
8. 設備の状況	
9. ミュージアム・ショップ、レストラン、コーヒーショップ	
10. 開館の状況	
11. 入館料と入館者数	
12. 広報活動	
13. 力を入れている活動	
14. 保存活動	
15. 展示活動	
16. 教育普及活動	
17. 学校、社会教育機関、他館園・大学等との連携	
18. ボランティアと「友の会」	
III. 平成25年度調査の集計結果	35
1. 博物館の設置・運営	
2. 博物館の組織	
3. 博物館の施設・設備	
4. 博物館の開館状況と入館者数	
5. 博物館資料と調査研究	
6. 博物館の展示	
7. 博物館の教育普及活動	
8. 博物館の広報・出版活動	
9. 友の会等	
10. ボランティア	
11. 博物館の連携・交流	
12. 博物館の財政	
13. 博物館の抱える課題	
IV. 付録（博物館総合調査 調査票）	107

はじめに

日本博物館協会では、昭和49（1974）年以来、全国の博物館を対象にして、博物館の管理運営全般について総合的な調査を行い、博物館白書などと題してとりまとめ、その時々における我が国の博物館の全体像を示すとともに、博物館が抱えている問題点や課題を明らかにしてきた。平成16年度の調査は、文化庁の委嘱事業として、また、平成20年度の調査は文部科学省の委託事業として、それぞれ実施してきたが、このたびの平成25年度の調査は、滋賀県立琵琶湖博物館の篠原徹館長を研究代表者とする科学研究費基盤研究B（日本の博物館総合調査研究）のプロジェクトと協働する形で、実施をさせていただいた。

科研費の研究グループに、当協会から委嘱した委員を加えていただき、2度にわたる会合を経て、19項目からなる全29ページの大部な調査票が作成された。調査の依頼は平成25年11月29日付けで、当協会の銭谷会長と科研費の代表者である篠原館長の連名によって行われた。依頼先は全国4,096館であった。今回は新しい試みとして、インターネットによる回答を可能とした。結果として、全体の55.1%にあたる2,258館から回答をいただくことができた。短い期間にもかかわらずご回答いただいた全国の館園のご協力に対し、厚く感謝申し上げる。

なお、このたびの調査については、当協会の諸事情によって集計作業が大幅に遅れ、集計結果を館種別に、活動現場の実感に照らして確認分析する従来のような「博物館白書」の形での刊行がきわめて困難な状況になった。今回に限っては、集計結果のデータ集的なものとして報告させていただくことをお許し願いたい。科研費の研究プロジェクトでは、『日本の博物館総合調査研究』と題する報告書を2冊上梓されている。なお、この報告書は、科研費の研究プロジェクトのホームページにおいて公開されている（www.museum-census.jp/）。また、日本博物館協会のホームページの、「リンク」>「その他関連情報」>日本の博物館総合調査関連情報からも参照できる。膨大なデータを処理された杉長敬治氏ほか研究分担者の皆様に敬意を表するとともに、詳細な分析や考察に関心がある方は、そちらを参照していただければ幸いである。

平成29年3月

公益財団法人 日本博物館協会

I. 平成25年度博物館総合調査の概要

過去数回の博物館総合調査は文部科学省や文化庁などからの委託により実施してきたが、このたびの平成25年度の調査に関しては、科学研究費助成事業による「日本の博物館総合調査研究」（基盤B、課題番号：25282079、研究代表者：篠原徹）のプロジェクトと合同で実施することとなった。

調査の趣旨など

博物館総合調査の趣旨として日本博物館協会がこれまで掲げてきたのは、「我が国の博物館の運営状況に関する総合的なデータを得る」ということである。前回の平成20年度の調査から5年が経過するなかで、博物館法や、博物館の設置及び運営上望ましい基準の改正、学芸員養成科目の変更等が行われ、また、東日本大震災が発生するなど、博物館界を取り巻く状況は大きく変化したと考えられた。

科学研究費の研究グループ（名簿については後掲）に、日本博物館協会から委嘱した5名の委員、田中善明氏（三重県立美術館）、相澤邦彦（兵庫県立美術館）、根本亮子氏（岩手県立美術館）、佐々木秀彦氏（東京都美術館）、五月女賢司氏（吹田市立博物館）を加えて、「博物館総合調査研究会」が立ち上がり、平成25年7月1日と8月26日と、2度の研究会が法政大学において行われ、調査票作成等の準備が進められた。

調査の対象や方法について

調査の対象としたのは、調査時点で、日本博物館協会の会員をはじめ、協会において所在等を把握していた全国の4,096館園である。平成25年11月29日付けの協力依頼文書を付して発送した。回答期限は平成25年12月23日としたが、このたびの調査では、新しい試みとして、インターネットでの回答を推奨し、それが困難な場合は調査票に直接記入して返送してもらうこととした。結果として、2,258館から回答があった（回収率は55.1%。回答が得られなかった館には、調査票を発送したものの廃館となっている館、休館中の館、重複して調査票が送られていた館等51館が含まれている）。

なお、調査票の発送や回答状況の管理、紙媒体での回答の受領、回答内容の入力とデータ化といった業務については、科学研究費のプロジェクトにおいて選定や契約がなされ、株式会社丹青研究所に委託された。

本報告書について

本報告書は、科研費プロジェクトから提供された「共有データ」（各館からの回答を入力し、株式会社丹青研究所お呼び科研費プロジェクトにおいて、データクリーニングを行ったもの）に基づくものであるが、日本博物館協会としてさらに株式会社富士グローバルネットワークに依頼、あるいは独自に、必要なデータのチェックとクリーニングを行っている。科学研究費のプロジェクトによって作成された報告書等も同じ「共有データ」を使用

しているが、双方の調査目的に添ったチェックとクリーニング作業の結果、数値に若干の差があるとしても、通例の調査統計で生じ得る相違であり、それぞれの報告書の信頼性が毀損されるものではない。

日本博物館協会としては、平成26年秋に「博物館白書」作成に係る委員会（名簿については後掲）を設置して、白書作成に向けて再スタートを切ったが、平成27年3月2日に第1回会合を開いたものの他の業務が繁多となり、データクリーニングから後の作業がすっかり滞る結果となった。平成28年度に入って作業を再開し、筑波大学大学院准教授の飯田浩之氏と駒澤大学非常勤講師の大木真徳氏の協力を得て、ようやく報告書としてまとめることができた。ここに記して感謝の意を表す。

本報告書の構成であるが、前半部分では「博物館をめぐる最近の動向」と題して飯田浩之氏にご執筆いただいた。平成25年度調査を含めた過去4回の総合調査の結果を比較し、その変化を俯瞰するものである。質問項目の編成や調査の実施方法において、過去3回の調査と平成25年度の調査が異なる部分があったが、可能な限り、4回分を並べて比較していただいた。後半の「平成25年度調査の集計結果から」のとりまとめは、大木真徳氏と日本博物館協会事務局（守井典子）が担当した。調査結果の単純集計やクロス集計をもとに表を準備し、簡単なコメントを付している。平成20年度の報告書のスタイルを踏襲し、本文の前に小見出しを置いて、結果を端的に表現するよう努めた。巻末には付録として、調査依頼の文書とともに調査票を収録した。

《 参考 》

科研費基盤研究（B）「日本の博物館総合調査研究」プロジェクト
「博物館総合調査研究会」メンバー

※敬称略（所属等は平成25年7月現在）

飯田 浩之	筑波大学准教授
井上 透	岐阜女子大学教授
金山 喜昭	法政大学教授
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館主任学芸員
篠原 徹	滋賀県立琵琶湖博物館館長
杉長 敬治	文部科学省上席生涯学習官
戸田 孝	滋賀県立琵琶湖博物館専門学芸員
濱田 浄人	国立科学博物館経営管理部経営管理課計画・評価室長
松田 征也	滋賀県立琵琶湖博物館総括学芸員
五月女賢司	吹田市立博物館学芸員
佐々木秀彦	東京都美術館交流係長
田中 善明	三重県立美術館学芸普及課長
相澤 邦彦	兵庫県立美術館主任学芸員
根本 亮子	岩手県立美術館主査学芸員
半田 昌之	日本博物館協会専務理事
下田 重敬	日本博物館協会事務局長
守井 典子	日本博物館協会主任研究員

（事務局）

下田 重敬	日本博物館協会事務局長
守井 典子	日本博物館協会主任研究員
大木 真徳	日本博物館協会特別研究員

Ⅱ. 博物館をめぐる最近の動向 —4回の調査結果の時系列比較—

『博物館白書』のもとになっているのは、「博物館総合調査」である。「博物館総合調査」の特徴の一つは、それが継続して実施されている点にある。同一の調査票、同一の方法によって調査を実施し、その結果を時系列でもって比較して日本の博物館の変化をトレースすることが、「博物館総合調査」の大きな特徴である。「博物館総合調査」は、日本の博物館を「定点観測」する役割を担っている。

博物館総合調査が現在の形で実施されるようになったのは、平成9年である。以来、平成16年、平成20年に実施され、今回、平成25年の調査で4回目となる。ただ、今回の調査においては、質問に改変が加えられたり、調査の方法がこれまでと異なっていたりして、厳密な意味での時系列比較が難しくなっている。追跡的にデータが得られていない事項も出てきている。とはいえ、得られた結果を精査したところでは、時系列比較がかなりの部分において可能と判断できた。質問に改変が加えられた個所についても、集計によって結果をある程度、補正し、比較可能なデータを得ることができた。以下、必要に応じて若干の留保をしながら4回の調査の結果を比較し、「博物館をめぐる最近の動向」をまとめておく。

1. 博物館の典型的な姿（表－1）

調査結果の中央値でわが国の博物館の典型的な姿を描くと、開館からの年数は、時が経るにしたがって徐々に延び、中央値で25年となっている。

敷地面積や建物延床面積については、敷地面積がやや広がっているが、大きな変化はない。職員数に関しても、大きな変化は認められない。常勤3人、非常勤1人が典型的な館の姿である。資料の点・件数については数え方によって左右されるので、数値の増減をもって確かなことは言い難い。傾向としては、「点」で数えた場合の人文系資料の中央値は大きくなっているが、「件」で数えた場合の中央値はむしろ小さくなっている。開館状況については、年間300日～324日開館している館が典型であり、入館者数でみると年間5,000人未満という館が典型である。

表－1 わが国の博物館の典型的な姿（平成16年、平成20年、平成25年）

	平成16年		平成20年		平成25年		
	N=	中央値	N=	中央値	N=	中央値	
開館からの年数	2,027	20年	2,239	21年	2,258	25年	
敷地総面積	1,805	4,311㎡	2,072	4,342㎡	2,009	4,854㎡	
建物延床面積	1,931	1,350㎡	2,174	1,262㎡	2,116	1,331㎡	
常勤職員数	1,997	3人	2,089	3人	2,161	3人	
非常勤職員数	1,997	0人	2,089	1人	2,161	1人	
学芸員資格保有常勤職員数	1,997	1人	2,089	1人	2,156	1人	
資料	人文系資料	1,391	2,500点	1,520	2,591点	1,428	3,000点
		310	1,000件	358	1,500件	379	800件
	自然系資料	630	700点	751	528点	639	500点
開館状況	2,030	300日以上	2,257	300日～324日	2,258	300日～324日	
入館者数	2,030	5,000人未満	2,257	5,000人未満	2,258	5,000人未満	

注) 数値は「中央値」／「開館状況」と「入館者数」については、カテゴリの「最頻値」

2. 新規開館の状況（表－2）

平成 25 年調査において開館年について尋ねた結果をもとに、1 年間に新規開館した館の数をみると、平成 5 年～平成 9 年をピークとして大幅に減り続けている。新たな館の設置が、ますます難しくなっていることを窺わせる結果であり、博物館の「冬の時代」は続いているように思われる。

表－2 開館年区別にみた 1 年間あたりの新規開館館数（全体）

開館年区分	1 年当りの開館館数
明治	0.3
大正	0.9
昭和元年～	2.4
昭和20年～	5.1
昭和30年～	11.3
昭和40年～	19.2
昭和45年～	26.2
昭和50年～	36.0
昭和55年～	64.2
昭和60年～	52.0
平成元年～	57.0
平成 5 年～	72.8
平成10年～	52.0
平成15年～	25.0
平成20年～	8.7

注) 平成25年調査における「開館年」についての回答をもとに算出

3. 設置者の推移（表－3）

前回の調査では、「平成の大合併」を背景に町村立から市立となる館が多く、調査の結果にもそのことが顕著に現れていた。今回の調査では、町村立の館の割合が減り、市立の館の割合が増える傾向にはあるものの、その変化はわずかであり、市町村合併に伴う博物館界の変化も一段落したと言えそうである。

4. 公立館の所管（表－4）

公立館の所管については、教育委員会が減り首長部局が増える傾向が続いてきていたが、今回の調査においてもこの傾向が見て取れた。結果的に、教育委員会所管の館は、かつては全体の4分の3を超えていたものが、3分の2に近づいている。教育委員会と首長部局が共管するケースも、割合としてはわずかであるが増加傾向にある。

表－3 設置者別の構成（全体／時系列比較）

(%)

	国立	都道府県立	市立	町村立	公益法人	会社個人等
平成9年 (N=1,891)	2.2	14.9	31.7	26.8	15.6	8.8
平成16年 (N=2,030)	2.2	15.6	32.6	25.1	16.5	8.0
平成20年 (N=2,257)	2.4	14.5	43.6	15.6	17.0	6.9
平成25年 (N=2,258)	2.3	15.8	45.4	14.1	15.3	7.1

表－4 公立館の所管（公立館／時系列比較）

(%)

	平成9年 (N=1,354)	平成16年 (N=1,489)	平成20年 (N=1,663)	平成25年 (N=1,701)
教育委員会	76.9	74.2	69.3	67.2
首長部局(*1)	21.9	21.6	23.6	26.4
教育委員会と首長部局の共管(*2)	—	1.7	1.5	2.7
無回答	1.3	2.5	5.7	3.7

注) *1：平成9年調査では、「その他」として質問
*2：平成9年調査では、選択肢にしていない

5. 公立館における指定管理者制度の導入状況（表－5、表－6）

指定管理者制度が導入されている公立館の割合は27%であり、平成20年と比べた増分は4ポイントである。公立館にとって指定管理者制度の導入は大きな出来事であったが、ほぼ、一段落したものと思われる。新たに導入が決まっていたり、導入が検討されていたりする館の割合も、さほど大きくない。導入の年度をみても、制度を導入するか否かの決定を迫られた平成18年度をピークに、近年になるほど減っている。

表－5 公立館における指定管理者制度の導入状況（公立館／時系列比較）

(%)

	平成16年 (N=1,489)	平成20年 (N=1,663)	平成25年 (N=1,701)	
導入されている	2.0	23.0	27.0	
導入されていない	83.1	68.9	68.0	
			導入が決まっている	0.9
			導入が検討されている	5.6
			導入する予定はない	60.0
その他	—	0.4	1.8	
無回答	14.9	7.7	3.2	

表－6 指定管理者制度導入の年度（公立館／平成20年、平成25年）

	平成20年		平成25年	
	館数	%	館数	%
平成16年度	22	5.7	40	8.7
平成17年度	39	10.2	39	8.5
平成18年度	270	70.5	227	49.3
平成19年度	25	6.5	25	5.4
平成20年度	22	5.7	27	5.9
平成21年度	—	—	32	7.0
平成22年度	—	—	19	4.1
平成23年度	—	—	19	4.1
平成24年度	—	—	13	2.8
平成25年度	—	—	11	2.4
無回答	5	1.3	8	1.7
合計	383	100.0	460	100.0

6. 職員数（表－7）

館の経営環境が厳しくなるなかで、この間、目立っていたのは常勤職員のいる館が減ってきたことである。しかし、今回の調査ではこの傾向に歯止めがかかっている。「常勤職員不在」といった事態が回避されはじめたようにも見て取れる。

ただ、1館あたりの常勤職員数は、引き続き減り続けている。たとえ「不在」が回避されたとしても「人員」は削減され続けており、職員の配置にかかわる厳しい状況は、なお、続いているように思われる。

非常勤職員については、これまで急激に増えてきていた非常勤職員のいる館の割合が、今回の調査では微増であった。先に示した常勤職員のいる館の割合の変化と重ねてみると、「常勤から非常勤へ」という職員配置の傾向は、ひとまず、止まったようにも見て取れる。

ただ、非常勤職員に関しては、なお、1館あたり的人数が増え続けている。常勤職員を減らし非常勤職員を増やすという方向での人的配置は、なお、続いていると見てよさそうである。

表－7 職員数（全体／時系列比較）

		平成9年		平成16年		平成20年		平成25年		
		N=		N=		N=		N=		
館長	常勤館長総数	1,891	1,056人	2,030	1,133人	2,257	1,285人	2,258	1,219人	
	館長が常勤している館の割合		55.8%		55.8%		56.9%		54.0%	
常勤職員	常勤職員のいる館の割合	1,654	92.6%	1,997	86.9%	2,089	82.0%	2,161	83.4%	
	常勤職員総数(館長を除く)		13,178人		13,592人		13,784人		13,665人	
	内訳	副館長		531人		571人		607人		578人
		学芸系職員総数	1,654	4,494人	1,997	4,591人	2,089	4,914人	2,161	4,634人
		事務・管理系職員総数		4,936人		5,208人		4,703人		3,624人
		学芸・事務管理系職員		3,216人		3,222人		3,560人		4,829人
	1館当たりの常勤職員数(館長を除く/平均)		7.97人		6.80人		6.60人		6.32人	
	内訳	副館長		0.32人		0.29人		0.29人		0.27人
		学芸系職員	1,654	2.72人	1,997	2.30人	2,089	2.35人	2,161	2.14人
		事務・管理系職員		2.98人		2.61人		2.25人		1.68人
学芸・事務管理系職員			1.94人		1.61人		1.70人		2.23人	
非常勤職員	非常勤職員のいる館の割合	1,654	41.9%	1,997	46.4%	2,089	53.0%	2,161	53.9%	
	非常勤職員総数		2,802人		3,732人		4,466人		5,185人	
	内訳	副館長		100人		81人		140人		98人
		学芸系職員総数	1,654	933人	1,997	1,131人	2,089	1,410人	2,161	1,364人
		事務・管理系職員総数		1,104人		1,688人		1,838人		1,571人
		学芸・事務管理系職員		665人		832人		1,078人		2,152人
	1館当たりの非常勤職員数(館長を除く/平均)		1.69人		1.87人		2.14人		2.40人	
	内訳	副館長		0.06人		0.04人		0.07人		0.05人
		学芸系職員	1,654	0.56人	1,997	0.57人	2,089	0.67人	2,161	0.63人
		事務・管理系職員		0.67人		0.85人		0.88人		0.73人
学芸・事務管理系職員			0.40人		0.42人		0.52人		1.00人	

7. 予算（表－8、表－9）

予算については、今回の調査において質問が大きく改変されており、比較は不可能である。今回の調査についてだけみると、調査前々年度に比べて前年度において年間支出額が「増えた」という館と「減った」という館の割合は、ほぼ、等しくなっている。事業収入額においても同様である。変わらないという館も同様となっており、増えた館、減った館、変わらなかった館、ほぼ、同じような割合となっている。

資料購入予算については、調査前年度に「予算はなかった」という館の割合が、若干減り、その代わりに「100万円未満」の館の割合が増えている。一方、「100万円以上」の館の割合も減っている。このことから、「予算ゼロ」の館は減ったものの、全体的には資料購入予算の減少は、なお、続いているものと推測される。

表－8 予算の増減（全体／時系列比較）

(%)

	平成9年	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)				
					年間支出額		事業収入額	
増えている	—	8.0	12.8	大幅に増加	5.6	26.7	5.5	25.4
				やや増加	21.2		19.8	
変わらない				30.6	30.6	28.7	28.7	
減っている				やや減少	21.7	25.8	21.2	26.6
				大幅に減少	4.1		5.4	
無回答	20.9	18.9	無回答	16.9	16.9	19.3	19.3	

注) 平成16年調査：5年前と比べた平成15年度予算
 平成20年調査：平成15年度と比べた平成19年度予算
 平成25年調査：平成23年度と比べた平成24年度予算

表－9 資料購入予算（全体／時系列比較）

(%)

	平成9年	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
予算はなかった	—	52.6	56.6	52.7
100万円未満		19.8	20.6	28.9
100万円以上、500万円未満		11.4	9.4	8.1
500万円以上、1,000万円未満		4.1	2.9	1.7
1,000万円以上、3,000万円未満		3.6	2.7	1.6
3,000万円以上、5,000万円未満		1.3	0.7	0.5
5,000万円以上、1億円未満		0.8	0.5	0.4
1億円以上		0.9	0.5	0.3
無回答		5.5	6.1	5.8

注) 各 調査前年度の状況

8. 設備の状況（表－10）

建物の空調が設備されている館の割合は、調査の回ごとに不規則な変動が認められるものの、一定の値を示し始めている。建物の空調設備に関しては、必要なところへの整備がほぼ終わったものと思われる。

防犯・防災設備については、「監視カメラ」「スプリンクラー」で、やや設備されつつあるが、その進み具合は顕著であるとは言い難い。「免震装置」についても、この間、東日本大震災があったものの、微増に終わっている。

障害者等対応設備については、「エレベータ」や「車イス」など、ハード面での設備が急速に進んでいる。「パネル」や「映像」など、ソフト面での設備も多少ではあるが、整い始めている。最近、設備され始めたのは、「乳幼児用休憩室・授乳室」「ベビーベッド」「ベビーカー」など、子育て支援対応の設備である。

9. ミュージアム・ショップ、レストラン、コーヒーショップ（表－11、表－12）

ミュージアム・ショップの設置状況に大きな変化はない。館の割合で4割半ばの設置である。面積も変わっていない。経営形態も、これまでと同様、直接経営が6割強、経営委託、場所貸しが1割～2割である。取扱商品については、平成20年調査の結果に、一部、不自然な値が含まれており、軽々に比較できないところがあるが、次第に多くの商品が取り扱われるようになってきているようである。オリジナル商品についても、文具類、ファンシーグッズ、小間物類において、扱っている館の割合が増えている。利用者サイドに立った館づくりが進められていると言えよう。

レストラン、コーヒーショップについても、ミュージアム・ショップと同様、設置状況に大きな変化はない。面積や経営形態についても、これまでと同様である。然るべき館には設置されてしまっていて、これ以上の広がりには期待できない状況であるようにも思われる。

なお、「コーヒーショップ」に関しては、この調査が開始された平成9年当時は、この呼び方が一般的であったが、今日では「カフェ」と呼ぶ館が多くなっている。今回は、「コーヒーショップ」として調査を行ったが、次回以降の呼称については検討が必要であろう。

表-10 基本設備の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
建物空調設備	すべてに設備	40.5	48.6	51.7	50.8	
	一部に設備	35.9	33.6	31.7	35.2	
		(N=679)	(N=683)	(N=716)	(N=795)	
	展示室	すべてに設備	53.6	53.6	55.4	49.8
		一部に設備	33.7	37.0	38.5	37.1
		設備されていない	—	—	—	9.8
		展示室はない	—	—	—	1.8
		無回答(*1)	12.7	9.4	6.0	1.5
	収蔵庫	すべてに設備	18.1	17.3	18.6	17.2
		一部に設備	31.2	40.6	45.7	35.1
		設備されていない	—	—	—	33.6
		収蔵庫はない	7.1	24.6	25.0	12.7
		無回答(*1)	43.6	17.6	10.8	1.4
	設備されていない	21.1	15.4	14.0	12.5	
無回答	2.5	2.4	2.6	1.5		
防犯・防災設備	盗難警報装置	53.5	49.4	48.1	38.0	
	監視カメラ	43.7	53.3	56.2	59.8	
	火災報知機	93.3	94.1	94.5	93.5	
	煙感知器	83.0	86.7	88.0	—	
	スプリンクラー	22.7	28.5	28.8	32.7	
	炭酸ガス、ハロゲンガス消火装置	34.7	38.1	36.7	38.4	
	免震装置	3.2	8.1	8.2	9.8	
	(*2) 救護室	—	15.2	15.3	16.7	
常駐の監視・警備員室	—	25.2	23.5	24.2		
障害者等対応設備	障害者用トイレ	—	—	—	75.5	
	障害者対応エレベータ	29.2	37.3	39.7	41.6	
	車イス	51.6	66.7	70.3	74.6	
	視覚障害者用点字解説パネル	3.4	7.1	7.9	7.8	
	字幕スーパー入り映像	—	6.4	7.4	9.7	
	乳幼児用休憩室・授乳室	4.6	12.3	15.8	24.6	
	託児専門員の配置	0.3	0.3	0.4	0.6	
	(*2) ベビーベッド	13.8	20.8	22.5	27.8	
	ベビーカー	15.5	18.9	26.1	31.7	

注) *1：平成9年調査：「設備されていない」と「無回答」を合わせた割合

*2：「ある」館の割合

表-11 ミュージアム・ショップ（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
有無	ある	41.5	43.6	44.4	45.3	
	ない	57.4	55.8	54.6	53.9	
	無回答	1.1	0.6	1.0	0.8	
設備館	面積（㎡）		(N=592)	(N=703)	(N=834)	(N=857)
		平均値	67.4	63.9	59.6	66.1
		中央値	18.0	20.4	20.0	20.0
			(N=785)	(N=885)	(N=1,003)	(N=1,023)
	経営形態 （%）	直接経営	61.8	64.1	62.1	65.2
		経営委託	10.7	11.4	11.2	10.3
		場所貸し	20.0	17.3	19.1	17.1
		その他	2.7	5.2	5.8	5.8
		無回答	0.4	2.0	1.8	1.7
	利用者 （%）	入館者に限る	48.8	35.1	33.7	—
		誰でも	49.9	63.0	64.3	—
		無回答	1.3	0.7	2.0	—
	取扱商品 （%） （*1）	館展示資料の写真・スライド	16.3	14.5	14.8	19.1
館のガイドブック		30.6	30.6	30.0	38.7	
館の展示図録		53.1	57.9	58.6	60.7	
館関連書籍・雑誌		—	—	—	66.9	
絵葉書・葉類		76.8	82.7	89.3	86.1	
博物館資料の複製品		24.6	28.0	58.9	28.5	
模型や教材・教具		16.6	23.2	56.9	33.1	
科学・学習玩具		9.7	16.9	54.0	23.6	
一般玩具・ぬいぐるみ		27.0	32.1	60.5	40.0	
文具類		31.1	43.2	73.2	64.8	
ファンシーグッズ、小間物類		54.9	66.9	80.1	76.1	
衣料品		26.6	34.2	59.2	41.0	
食料品		25.7	32.9	62.2	42.9	
その他	27.8	18.4	46.2	39.4		
取扱商品・オリジナル （%） （*1）	絵葉書・葉類	74.0	71.5	62.4	66.4	
	博物館資料の複製品	22.5	21.7	19.6	19.8	
	模型や教材・教具	9.7	10.3	11.3	12.7	
	科学・学習玩具	5.4	5.5	7.4	6.3	
	一般玩具・ぬいぐるみ	13.9	13.6	13.7	13.4	
	文具類	21.0	28.1	34.4	42.6	
	ファンシーグッズ、小間物類	43.7	45.8	42.9	48.0	
	衣料品	22.0	22.9	19.4	22.4	
	食料品	18.3	19.2	20.1	19.6	
その他	20.3	13.1	16.3	19.0		

注）*1：複数回答／ミュージアムショップのある館を母数に、各商品を取り扱っている館の割合を表示
平成20年調査における「取扱商品」の値に、一部、不自然な値が含まれている。

表-12 レストラン・コーヒーショップ（全体／時系列比較）

		平成9年		平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
		レストラン (N=1,891)	コーヒー ショップ (N=1,891)				
有無	ある	13.6	14.7	24.6	24.5	24.1	
	ない	80.4	79.3	74.3	72.5	73.6	
	無回答	6.0	6.0	1.1	3.0	2.3	
設備館	面積 (㎡)		(N=207)	(N=224)	(N=415)	(N=482)	(N=469)
		平均値	310.5	87.2	190.8	197.4	205.8
		中央値	176.0	63.5	108.0	100.0	104.0
	座席数(席)		(N=223)	(N=241)	(N=443)	(N=497)	—
		平均値	121	42	71	75	—
		中央値	65	28	40	40	—
	経営形態 (%)		(N=257)	(N=278)	(N=499)	(N=553)	(N=545)
		直接経営	21.0	34.5	27.5	26.0	27.7
		経営委託	17.9	16.9	16.6	19.9	19.3
		場所貸し	52.9	40.6	46.9	42.9	42.9
		その他	6.6	5.4	5.4	5.6	9.7
		無回答	1.6	2.5	3.6	5.6	0.4
利用者 (%)	入館者に限る	30.0	34.9	25.5	22.1	—	
	誰でも	68.5	62.9	72.7	74.0	—	
	無回答	1.6	2.2	1.8	4.0	—	

10. 開館の状況（表－13、表－14）

年間開館日数については、4割近くの館が、300日～324日であり、前回の調査からほとんど変わっていない。

平成9年の調査以降、季節や時期、特別展の開催などによって開館時間を変えている館が増えてきていたが、その傾向は今回の調査においても見て取れる。結果的に、全体の4分の1の館が柔軟な対応をするようになっている。

図表－13 年間開館日数（全体／時系列比較）

(%)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
50日未満	0.3	0.5	0.6	1.6
50～99日	1.0	0.4	0.5	
100～149日	1.1	1.0	1.7	1.4
150～199日	3.3	3.2	3.5	3.8
200～249日	10.2	9.0	8.0	8.7
250～299日	36.4	31.9	27.4	25.6
300～324日	40.2	52.7	37.7	38.6
325日以上			19.1	18.8
無休開館	6.4			
無回答	1.1	1.3	1.3	1.6

表－14 開館についての柔軟な対応（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
季節等による 変更	一年中、一定	79.3	77.3	74.2	72.6	
	季節や時期、特別展の開催 によって変えている	19.8	21.8	24.3	26.0	
	無回答	0.9	0.9	1.5	1.4	
	変更 あり	変更の仕方(*1)	(N=374)	(N=442)	(N=549)	(N=588)
		季節による変更	47.9	44.1	41.3	47.8
		時期による変更	32.6	37.1	16.8	28.9
		季節と時期両方による変更	19.3	15.4	—	—
		曜日による変更	—	—	—	13.1
		特別展開催時の変更	—	—	11.1	20.6
その他	—	—	12.9	21.1		
無回答	0.3	3.4	17.9	0.3		
曜日による 変更(*2)	している	9.8	12.7	15.8	—	
	していない	88.1	85.1	53.8	—	
	無回答	2.1	2.2	30.4	—	

注) *1：平成9年及び平成16年調査、平成20年調査、平成25年調査とで、質問の形式が相違。

平成25年調査の場合は、平成24年度の状況について調査。

「曜日による変更」は、平成20年調査までは別の質問で調査。

*2：平成25年調査では、「季節等による変更」の質問に組み込んで調査。

11. 入館料と入館者数（表－15、表－16、表－17）

最近の傾向として入館料を徴収しない館（無料館）の割合が少しずつ増えてきていたが、今回の調査においてもその傾向は続いていた。

有料館における大人一人の料金の中央値は、300 円でこの間、変わっていない。有料館においても、さまざまな割引・無料の措置が取られるようになってきており、そのために有料の入館者の割合は徐々に低くなりつつある。

入館者数については、これまで3回の調査においては、事前に入館者数をカテゴリー分けした選択肢を設定し、そこから選ぶ形で回答してもらっていたが、今回の調査では実数を記入する形で回答してもらっている。回答をこれまでのカテゴリーに当てはめてみると、この間、入館者数は、ほとんど変わっていない。「5千人未満」の館が全体の4分の1と最も多く、「3万人未満」に全体の3分の2の館がおさまっている。

入館者が伸び悩んでいることもあってのことか、入館者を増やすための取り組みを行っている館は調査の度ごとに増えてきている。平成25年の調査では、行っている館は86%に及んでいる。具体的な取り組みとしては、「広報活動の増強」に加えて、「普及活動の積極的实施」「観光コースへの組み込み」を行う館の割合が増えてきている。学校や各種団体、他館との「連携」に取り組む館の割合が増えつつあるもの特徴的である。

表-15 入館料の設定（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)		
常設展 料金 (%)	有料	71.7	70.7	68.1	67.7		
	無料	27.7	28.4	29.1	29.9		
	無回答	0.6	0.9	2.8	2.3		
常設展 有料館	大人一人の料金	(N=1,319)	(N=1,417)	(N=1,515)	(N=1,526)		
		平均値(円)	373	402	391	346	
		中央値(円)	300	300	300	300	
	有料入館者の割合	(N=1,277)	(N=1,321)	(N=1,475)	(N=1,509)		
		平均値(%)	77.3	70.8	67.8	61.6	
		中央値(%)	84.0	77.0	70.0	65.0	
	割引・ 無料の 措置 (%)	幼児に対して	(N=1,356)	(N=1,436)	(N=1,537)	(N=1,529)	
			割引	3.6	3.5	3.0	4.7
			無料	92.0	90.7	92.8	87.8
		小・中学生に対して	割引	55.0	43.4	41.8	46.4
			無料	13.7	30.1	38.6	35.4
		高齢者に対して	割引	11.6	15.0	17.9	20.1
			無料	19.9	21.7	20.9	18.1
		障害者に対して(*1)	割引	29.8	30.2	31.3	30.5
			無料	34.8	43.4	47.8	50.5
		一般(大人)の団体利用に 対して(*2)	割引	95.0	90.8	90.8	91.0
			無料	0.2	0.1	0.9	0.1
		学校の授業・行事での利用に 対して	割引	21.6	20.1	16.5	16.2
	無料		59.0	63.2	68.7	45.7	
学校5日制に対応した措置と して	割引	2.8	3.8	2.8	3.9		
	無料	29.4	32.6	27.5	18.8		
日を決めた措置として	割引	2.0	2.6	3.3	—		
	無料	33.7	30.8	33.8	—		
特別展 (企画展)	特別に料金をとらない(無料)	38.2	38.9	51.2	32.3		
	常設展料金で観覧できる(有料)	—	—	—	27.8		
	特別に料金を徴収(有料)	21.8	21.9	22.0	21.0		
	その他	0.2	—	—	—		
	無回答/特別(企画)展を実施していない	39.8	39.3	26.8	16.8		

注) 平成25年調査は、平成25年度の入館料について質問
 *1: 平成20年調査までは、「身体障害者に対して」
 *2: 平成20年調査までは、「一般の団体入館者に対して」
 その他、平成25年度調査とそれ以前の調査とは、質問が、若干、相違

表－16 入館者数（全体／時系列比較）

(%)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
5千人未満	21.5	24.0	26.5	25.3
5千人～1万人未満	13.3	13.4	13.0	13.6
1万人～3万人未満	22.2	23.1	23.7	23.3
3万人～5万人未満	11.8	10.2	8.9	8.5
5万人～10万人未満	11.1	11.0	9.7	9.6
10万人～20万人未満	8.9	8.2	7.9	8.0
20万人～30万人未満	3.1	3.5	3.1	3.3
30万人～50万人未満	3.0	2.6	2.7	2.5
50万人～100万人未満	2.4	1.5	1.9	1.8
100万人以上	1.3	0.6	0.9	1.0
無回答	1.5	1.8	1.6	3.2

注) 各 調査前年度の入館者数／平成25調査は、実数を調査

図表－17 入館者を増やすための取り組み（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
取り組んでいること	ある	73.1	78.6	82.5	86.4
	ない	25.8	19.9	13.6	12.2
	無回答	1.1	1.6	3.8	1.4
取り組みの具体(*1)		(N=1,382)	(N=1,595)	(N=1,863)	(N=1,951)
取り組みあり	友の会活動の活発化	17.4	17.0	18.0	18.1
	広報活動の増強	71.0	69.7	71.8	76.0
	学校との連携の強化	45.7	52.6	58.2	60.4
	各種団体との連携の強化	24.6	23.6	34.8	43.6
	展示の更新(*2)	38.7	37.9	48.5	37.6
	特別展・企画展の積極的開催	62.2	62.2	67.6	61.3
	観光コースへの組み込み	26.3	22.5	30.7	33.5
	招待券や割引券の発行	30.7	27.5	33.0	35.3
	普及活動の積極的実施	45.1	48.4	55.8	59.3
	他館との連携	—	20.5	26.9	36.3
	年間パスポートの発行	—	—	—	17.1
	その他	6.9	7.0	8.3	11.8
無回答	0.1	2.4	0.8	0.5	

注) *1：複数回答

*2：平成25年調査；「常設展示の更新」

12. 広報活動（表-18）

広報活動については、今回の調査において質問が改変されたために、時系列比較が難しい。ここでは、調査の結果のみ、掲載しておく。

表-18 広報・出版活動の状況（全体／時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
広報活動 (*1)	友の会や後援会等博物館関連団体を通じた広報	—	—	—	29.8	
	学校に対するポスター、ちらしの配布	59.4	62.4	64.4	67.2	
	学校に出かけて行つての説明(*3)	—	21.8	21.9	24.3	
	社会教育施設へのポスター、ちらしの配布(*4)	60.9	63.6	69.2	74.0	
	社会教育施設へ出かけて行つての説明	—	12.3	13.7	—	
	各種団体へのポスター、ちらしの配布	24.6	19.0	22.3	—	
	各種団体に出かけて行つての説明	—	9.0	8.2	—	
	自治体の広報誌への掲載	64.3	67.4	71.8	71.7	
	個人へのダイレクト・メール	30.4	27.8	31.1	28.7	
	新聞への掲載	59.7	61.0	58.2	—	
	テレビによる放映	38.7	41.4	32.4	—	
	ラジオでの放送	33.5	35.4	32.7	—	
	車内広告	19.7	15.0	12.3	—	
	雑誌への掲載	43.2	46.4	49.8	—	
	新聞広告	—	—	—	30.9	
	各種交通機関での広告	—	—	—	25.9	
	プレスへの広告依頼	—	—	—	73.9	
	ホームページによる広報(*5)	22.1	71.9	84.2	86.4	
	電子メールを使った広報(*6)		12.1	14.4	14.6	
	参加型メディアを活用した広報	—	—	—	3.6	
SNSを使った広報	—	—	—	24.6		
出版活動 (*2)	ガイドブック	一般用	31.3	31.2	35.3	—
		教師用	4.3	6.0	6.1	—
		小・中学生用	10.9	12.9	14.4	—
	図録	常設展図録	26.4	29.2	29.2	—
		特別展図録	36.3	37.2	38.3	—
	「ニュース」等の普及誌(*7)	24.5	26.2	28.9	30.4	
	会費・購読料等を必要とする定期刊行物	—	—	—	6.9	
	「メールマガジン」「ブログ」等ウェブ上の普及誌	—	—	—	15.0	
	館報・年報	34.2	34.9	35.5	35.2	
	研究紀要	21.8	22.1	22.2	22.2	
外部出版社から発行される一般書	—	—	—	6.3		
映像ソフト	8.0	9.6	10.3	—		

注) *1: 「行っている」館の割合
 *2: 「作成・刊行している」館の割合
 *3: 平成25年調査；学校や教員の会議に出かけて行つての説明
 *4: 平成25年調査；社会教育機関や各種団体へのポスター、ちらしの配布
 *5: ウェブサイト（ホームページ）による広報
 *6: メールマガジン等電子メールを使った広報
 *7: 無償のニュースリーフレット

13. 力を入れている活動（表－19）

博物館活動に関しては、平成9年以降、教育普及に力を入れる館の割合が増えてきていたが、今回の調査では、その傾向が鈍化した。「二番目」「三番目」に力を入れている活動に「教育普及」をあげる館の割合は増えているが、「一番目」にあげる館の割合は、前回の調査からほとんど変わっていない。教育普及活動において館の機能を社会に示していこうという変化も、ひとまず、止まったようである。

表－19 力を入れている活動(全体／時系列比較)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
一番目				
調査研究活動	7.8	7.3	7.0	6.8
収集保存活動	17.1	11.1	9.6	10.0
展示活動	59.5	61.6	63.0	62.2
教育普及活動	12.4	15.8	17.2	17.3
レクリエーション	1.6	2.2	1.5	2.1
無回答	1.6	2.0	1.7	1.6
二番目				
調査研究活動	13.4	11.6	11.1	11.1
収集保存活動	30.5	24.8	23.9	21.2
展示活動	22.7	22.2	21.8	24.0
教育普及活動	26.2	32.4	34.6	36.9
レクリエーション	3.1	3.5	3.5	3.9
無回答	4.2	5.5	5.2	2.9
三番目				
調査研究活動	27.3	25.1	27.9	26.4
収集保存活動	22.6	26.9	25.4	28.0
展示活動	9.5	8.6	8.5	7.5
教育普及活動	26.9	23.4	21.8	24.3
レクリエーション	6.2	6.7	7.0	8.5
無回答	7.5	9.2	9.4	5.4

14. 保存活動（表－20）

収蔵庫の状況は、若干ではあるが、更に厳しさが増しつつある。「入りきらない資料がある」館が増えていて、その割合が2割に近づいている。

「資料台帳」については、引き続き、電子化が進みつつある。「電子メディアにデータ・ベース化された『資料台帳』があるという館は、全体の半数に近づいている。「ある」という館においては、「ほとんどすべて」がデータ・ベース化されている館の割合が一貫して増加し、全体の2分の1に及んでいる。

資料目録については、今回、大幅に質問が改変されており、比較は不可能である。

表-20 収蔵庫、資料台帳、資料目録の状況（全体／時系列比較）

(%)

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)		
収蔵庫	資料の収蔵のために用いられている割合	3割以下	—	10.9	10.5	6.4		
		3割から5割程度		5.6	4.8	3.7		
		5割から7割程度		8.8	8.2	7.4		
		7割から9割程度		16.8	18.6	18.9		
		ほぼ、満杯		28.4	29.4	27.4		
		入りきらない資料がある		17.2	17.6	19.1		
		収蔵庫はない		—	—	12.5		
		無回答		12.3	10.9	4.7		
資料台帳	「資料台帳」記載の所蔵資料の割合	ほとんどすべて	49.9	53.3	53.2	47.1		
		4分の3程度	13.4	13.3	14.8	17.1		
		半分程度	11.2	10.4	9.4	9.1		
		4分の1程度	4.1	4.3	4.2	3.5		
		ほんの少し	10.8	8.2	8.7	4.8		
		「資料台帳」は未完成	—	—	—	12.9		
		無回答	10.7	10.6	9.7	5.5		
	電子メディアにデータ・ベース化された「資料台帳」	有無	ある	20.3	35.5	42.6	48.7	
			ない	75.2	59.5	51.7	47.2	
			無回答	4.5	5.1	5.7	4.2	
		「ある」場合の収録資料の割合			(N=384)	(N=720)	(N=961)	(N=1,099)
			ほとんどすべて	32.6	40.7	45.7	50.4	
			4分の3程度	12.0	17.4	17.3	19.9	
			半分程度	16.7	12.9	13.4	13.4	
4分の1程度	12.2	11.5	10.2	7.2				
ほんの少し	23.4	15.6	11.8	7.6				
無回答	3.1	1.9	1.7	1.5				
資料目録	すべての資料を記載した「資料目録」	有無	ある	22.0	21.7	22.3		
			ない	70.2	70.9	71.8		
			無回答	7.8	7.4	5.9		
		ある			(N=416)	(N=440)	(N=504)	
			印刷・刊行	されている	37.5	35.2	30.0	
				されていない	61.8	64.5	69.0	
				無回答	0.7	0.2	1.0	
	販売			(N=156)	(N=155)	(N=151)		
		されている	48.1	52.9	51.0			
		されていない	45.5	38.7	48.3			
	無回答	6.4	8.4	0.7				
	資料の一部を記載した「資料目録」	有無	ある	45.1	45.6	39.8		
			ない	42.4	43.2	32.9		
			無回答	12.5	11.3	27.3		
ある				(N=852)	(N=925)	(N=899)		
		印刷・刊行	されている	65.1	67.9	66.9		
			されていない	33.8	30.3	32.3		
			無回答	1.1	1.8	0.9		
販売			(N=555)	(N=628)	(N=601)			
	されている	54.6	58.1	62.4				
	されていない	40.4	35.8	35.6				
無回答	5.0	6.1	2.0					

質問が大きく変更されており比較不可能

15. 展示活動（表－21、表－22、表－23）

展示の更新については、今回、大幅に質問が改変されており、比較は不可能である。

特別展については、実施館の割合は更に増え、4館に3館の割合に達している。年間実施回数も増え、各館が特別展に力を入れている様が窺える。特別展開催の形式は、これまでとあまり変わっていない。

表－21 展示の更新，特別展の開催（時系列比較）

		平成9年 (N=1,408)	平成16年 (N=1,475)	平成20年 (N=1,637)	平成25年		
展示の更新 (*1)	大規模な更新の実施 (%)	している	21.2	24.3	27.9	質問が大きく変更されており比較不可能	
		していない	76.1	73.5	68.4		
		無回答	2.7	2.2	3.8		
	常設展示見直しの方法 (%)	何年かおきに計画的に	実施している	18.5	13.7		12.9
			実施していない	59.3	63.3		64.5
			無回答	22.2	23.1		22.6
		機会をみてる程度	実施している	61.7	58.4		56.8
			実施していない	19.8	22.3		21.9
			無回答	18.5	19.3		21.3
	日常的にその都度	実施している	45.7	42.0	38.7		
実施していない		33.8	35.2	37.6			
無回答		20.5	22.8	23.7			
		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	(N=2,258)		
特別展	特別展の実施 (%)	している	70.8	72.4	71.5	77.4	
		していない	27.7	25.4	23.1	20.0	
		無回答	1.5	2.2	5.4	2.6	
	年間実施回数 (平均/回)	(N=1,307)	(N=1,420)	(N=1,551)	(N=1,709)		
		2.5	2.7	2.9	3.3		
	特別展開催の形式 (%)			(N=1,338)	(N=1,470)	(N=1,614)	(N=1,747)
		単独開催が多い		87.4	87.6	87.1	86.0
どちらともいえない		6.4	8.0	8.5	6.4		
他の館等との共催が多い(*2)		5.1	4.3	3.5	7.1		
無回答		1.1	0.0	0.9	0.6		

注) *1: 「展示の更新」については、「美術」「動物園」「水族館」「植物園」「動水植物園」を除く。

*2: 平成25年調査; 「他の館やマスコミと共催することが多い」

展示解説・情報提供については、展示室内に常駐の展示解説員を配置している館の割合は、調査の度に上下に変動しているが、概ね4館に1館程度である。特徴的なのは、担当者である。「ボランティア」が担当している館の割合が増えつつある。

情報提供の方法については、今回、大幅に質問が改変されており、比較は不可能である。

展示解説については、スポット解説やガイドツアーを行う館の割合が増えている。入館者に積極的にアプローチする館が増えていると言えよう。外国語対応についても、「館内・展示案内パンフレット」を中心に進みつつある。使用言語では、ハングル、中国語への対応が急速に進んでいる。

表-22 展示解説・情報提供（全体/時系列比較）

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)				
展示解説・ 情報提供	展示室内 常駐の展示解説員 (%)	配置している	30.8	21.9	29.4	25.1			
		配置していない	68.4	76.9	68.0	71.7			
		無回答	0.8	1.2	2.6	3.2			
			(N=583)	(N=444)	(N=664)	(N=566)			
		担当者 (*1)	常勤職員	学芸系	56.1	49.8	45.9	49.0	28.3
				学芸系以外					30.2
			非常勤の職員	36.4	34.7	35.2	33.2		
			ボランティア	15.4	18.0	22.6	29.3		
			派遣社員(*2)	6.2	10.8	6.8	12.7		
	その他		9.1	—	12.2	8.3			
		無回答			2.1	0.0			
	情報提供の方法 (%) (*3)	専用の部屋やコーナーがある	13.4	19.5	20.6	質問の形式 が変更され ており比較 不可能			
		専門の館員がいて対応している	18.9	20.4	20.7				
入館者自身が見えるコンピュータ 端末がある		6.2	17.1	17.1					
入館者自身でコンピュータを使っ た資料検索ができるようになって いる		5.3	11.7	11.4					
入館者が利用できる図書室がある		—	—	30.2					

注) *1: 各 配置している館の割合
 *2: 平成25年調査; 委託先 (人材派遣会社、NPO法人等) のスタッフ
 *3: 「ある」あるいは「いる」館の割合

表-23 展示解説の手段・方法（全体／時系列比較）

		(%)			
		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
日本語	館内・展示案内パンフレット	91.3	90.5	88.8	89.9
	解説シート	37.9	43.9	46.2	45.5
	スポット解説	44.3	45.3	50.3	60.4
	音声ガイド（ガイド・レシーバー）	—	13.5	14.3	12.1
	ガイドツアー	18.5	23.5	28.9	49.8
外国語	館内・展示案内パンフレット	34.6	38.2	40.0	44.5
	解説シート	6.0	7.5	7.0	7.1
	スポット解説	6.8	5.4	5.9	4.1
	音声ガイド（ガイド・レシーバー）	2.3	3.4	3.9	4.8
	ガイドツアー	2.0	2.4	3.2	3.1
	ラベル、キャプション類	14.3	16.3	19.7	8.9
		(N=802)	(N=925)	(N=1,127)	(N=1,092)
	使用言語				
	英語	92.5	92.5	92.4	98.8
	ハングル	10.5	20.2	27.9	37.7
中国語	12.3	20.5	28.7	40.8	
その他	6.2	0.1	9.1	13.0	
(*)無回答	7.2	6.3	4.8	—	

注) 「ある」(平成9年調査～平成20年調査)、「作成・配布している」(平成25年調査)の割合

平成9年調査～平成20年調査と平成25年調査とは質問の方法が異なっている。

*1:平成9年調査、平成20年調査;上記の手段・方法で使用している言語が一つであれば「使用」として判断

平成25年調査:それぞれの手段・方法において使用の有無を質問した結果

質問の仕方が異なるので、正確な比較はできない。

16. 教育普及活動（表-24、表-25、表-26）

教育普及活動に力を入れる館が増える傾向に落ち着きが見られたことについては、先に言及した通りである。活動の内容については、今回の調査で質問文が改変されており、厳密な形での時系列比較は難しい。留保をしつつ結果を比較してみると、概ね、より活発に行われるようになってきているようである。「講演会・シンポジウム」や「実習型講習会・実技教室」などにおいて、実施している館の割合が増えており、また、実施している館における平均実施回数も多くなっている。

移動博物館については、質問の改変が大きく、比較が不可能である。ここでは、結果のみ、掲げておく。

教育普及活動を担当する組織・職員の配置状況については、専門の部課係が置かれている館の割合がやや増えた一方で、「担当者も決まっていない」館の割合も増えている。前回調査において多かった「無回答」が、今回、大幅に減っており、そのことによるものと考えられる。この質問項目に関しては、質問に改変が加えられており、結果についても参考として示すに止めておく。

表-24 教育普及活動の実施状況(全体/時系列比較)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
実施館の割合 (%) (*1)	講演会、シンポジウム等座学主体のもの (*2)	39.6	43.9	46.4	47.1
	連続講座(*3)	32.3	38.4	40.5	28.1
	実習型講習会・実技教室(絵画教室、工作 教室等)(*4)	31.8	41.2	43.7	48.1
	映画会	9.5	8.7	8.9	8.9
	現地見学会(*5)	23.4	26.8	27.0	31.4
	宿泊型の現地見学会・観察会等	—	—	—	3.2
	学校での出張講座	—	—	—	32.3
	社会教育施設(公民館、図書館等)での出 張講座	—	—	—	25.4
	学校、社会教育施設以外の場所での出張講 座	—	—	—	19.7
	その他	19.7	26.6	25.7	—
1館当たりの 平均実施回数 (回) (*1)	講演会、シンポジウム等座学主体のもの (*2)	(N= 749)	(N= 892)	(N=1,048)	(N=1,064)
		4.6	6.4	5.5	8.1
	連続講座(*3)	(N= 610)	(N= 779)	(N= 913)	(N= 635)
		12.6	13.6	15.4	26.6
	実習型講習会・実技教室(絵画教室、工作 教室等)(*4)	(N= 602)	(N= 837)	(N= 986)	(N=1,086)
		18.9	21.6	26.6	40.7
	映画会	(N= 180)	(N= 177)	(N= 202)	(N= 201)
		53.8	60.4	49.1	72.8
	現地見学会(*5)	(N= 442)	(N= 543)	(N= 610)	(N= 708)
		7.9	10.2	11.5	9.6
	宿泊型の現地見学会・観察会等	—	—	—	(N= 72)
		—	—	—	1.6
	学校での出張講座	—	—	—	(N= 730)
—		—	—	10.5	
社会教育施設(公民館、図書館等)での出 張講座	—	—	—	(N= 573)	
	—	—	—	6.3	
学校、社会教育施設以外の場所での出張講 座	—	—	—	(N= 445)	
	—	—	—	7.0	
その他	(N= 373)	(N= 540)	(N= 580)	—	
	14.1	35.2	32.2	—	

注) *1: 各調査、前年度の実績

*2: 平成20年調査までは、「講演会: 1回限りの企画として単発的に行われるもの」として質問

*3: 平成20年調査までは、「講座: 何回かにわたって『続きもの』として行われるもの」として質問

*4: 平成20年調査までは、「講習会・工作教室: 実験や実習をまじえて行われるもの」として質問

*5: 平成20年調査までは、「自然観察会・見学会等」として質問

表-25 移動博物館（出張展示）の実施状況(全体/時系列比較)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
実施館の割合 (%) (*1)	学校での出張展示	—	—	—	5.1	
	社会教育施設（公民館、図書館等）での出張展示	—	—	—	8.6	
	学校、社会教育施設以外の場所での出張展示	—	—	—	8.9	
	上記3箇所のいずれかで出張展示	—	—	—	17.4	
1館当たりの 平均実施回数 (回) (*1)	学校での出張展示	—	—	—	(N= 115)	
	社会教育施設（公民館、図書館等）での出張展示	—	—	—	7.5	
	学校、社会教育施設以外の場所での出張展示	—	—	—	(N= 195)	
	学校、社会教育施設以外の場所での出張展示	—	—	—	3.2	
	上記3箇所のいずれかで出張展示	—	—	—	(N= 200)	
	上記3箇所のいずれかで出張展示	—	—	—	3.3	
	上記3箇所のいずれかで出張展示	—	—	—	(N= 394)	
	平均値	—	—	—	5.4	
	中央値	—	—	—	2.0	
移動博物館 実施館の割合 (%) (*1)		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	—	
	実施している	7.0	12.0	12.5	—	
	実施していない	88.0	84.8	84.8	—	
	無回答	4.9	3.2	2.7	—	
実施	実施回数 (回) (*1)		(N=120)	(N=230)	(N=275)	—
		平均値	4.7	6.6	9.6	—
		中央値	2.0	3.0	3.0	—
	対象(%) (*2)	学校	—	(N=243)	(N=282)	—
		社会教育施設	—	53.9	59.6	—
		地域の組織団体	—	41.2	40.4	—
その他		—	22.2	31.9	—	
	その他	—	21.0	23.8	—	
	無回答	—	9.9	0.7	—	

注) *1: 各調査、前年度の実績

*2: 「移動博物館」実施館のうち、各、対象に実施している館の割合

表-26 教育普及活動担当組織・職員の配置状況(全体/時系列比較)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)	
担当	担当部課 係・担当者 の配置	専門の部課係が置かれている	—	—	2.9	5.4
		兼担する部課係が置かれている	—	—	10.4	10.3
		担当者が決まっている	—	—	32.8	32.3
		担当者も決まっていない	—	—	33.9	45.9
		無回答	—	—	20.0	6.1

17. 学校、社会教育機関、他館園との連携（表－27、表－28、表－29）

学校との連携については、授業や職場体験活動での連携が進みつつある。学芸員が博物館で児童・生徒を指導することが「よくある」館も増えている。学校に出向くことが「よくある」という館も割合としては低いものの、増えつつある。学校との連携は、徐々に進んでいる。

社会教育機関・地域・NPOとの連携・協力も進みつつある。「よくある」と「時々ある」を合わせた値は、すべての質問項目において前回の結果を上回っている。値としては低い項目はあるものの、社会教育機関等との連携も徐々に進みつつある様が窺える。特に、「観光協会、旅行業者と連携・タイアップすること」については、前回と比べて、今回、10ポイント以上高くなっており、観光とのつながりの強化が見て取れる。

他館園との連携についても、前回より、わずかではあるが進んでいる。特に、展覧会の共同実施を行う館の割合の伸びが著しい。少ない予算で展覧会を企画せざるを得ず、そのための共同実施であることも考えられるが、連携して取り組む動きは強まっている。

外国の館園との定期的な交流を実施している館の割合は、この間、ほとんど変化していない。

18. ボランティアと「友の会」（表－30、表－31）

ボランティアを受け入れている館の割合は、更に増えつつある。ただ、受け入れ基準を定めている館の割合は、前回とほとんど変わらず、6割弱である。「基準として定めていること」については、増加・減少傾向を明確に示す項目は認められない。活動内容については、学芸業務の補助や博物館付帯活動をしている館の割合が減り、来館者接遇の補助や入館者案内、説明、解説など、来館・入館者と接する活動をしている館の割合が増える傾向にある。研修については、有意と認められるほどの変化はない。

「友の会」については、「ある」という館の割合に変化はない。会員数では、個人会員が増え、家族会員が減る傾向にある。家族会員については、年会費が安くなっている。会の活動については、質問が改変されており比較が難しい。会員の特典については、際立った変化は認められない。

表-27 学校との連携・協力の状況（全体／時系列比較）

(%)

		平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)		
学校との連携	連携の内容	授業の一環として児童や生徒が来館すること	よくある	27.1	35.0	38.9	40.7
			時々ある	62.5	59.3	54.3	50.0
			ない	7.1	4.1	5.1	5.8
			無回答	3.3	1.6	1.6	3.5
		行事として学校が団体で来館すること	よくある	34.0	33.1	34.6	32.0
			時々ある	47.2	47.7	45.5	45.2
			ない	14.7	16.8	17.7	19.1
			無回答	4.1	2.4	2.3	3.7
		職場体験の一環として児童や生徒が来館すること	よくある	—	11.8	18.3	20.2
			時々ある		46.9	46.0	45.6
			ない		38.2	33.4	30.6
			無回答		3.0	2.3	3.7
		学芸員が博物館で児童や生徒を指導すること	よくある	10.1	15.4	17.1	19.8
			時々ある	37.2	40.3	38.7	37.0
			ない	47.2	41.2	40.9	39.0
			無回答	5.5	3.1	3.3	4.3
		学芸員が学校に出向いて児童や・生徒を指導すること	よくある	0.8	3.8	6.4	9.0
			時々ある	14.8	29.2	29.1	30.8
			ない	78.7	63.6	61.4	56.1
			無回答	5.7	3.4	3.1	4.1
		教師に来館のための事前オリエンテーションをすること	よくある	5.2	6.1	7.6	15.9
			時々ある	31.8	32.4	34.3	40.3
			ない	58.4	58.8	55.4	39.9
			無回答	4.6	2.7	2.7	4.0
		教員対象の講座や講習会を開くこと	よくある	1.2	1.6	2.1	3.4
			時々ある	13.1	20.7	22.1	22.4
			ない	80.9	75.2	73.4	69.8
			無回答	4.8	2.6	2.4	4.3
		教育委員会の教員研修と連携して事業・活動を行うこと	よくある	2.3	2.6	2.6	3.9
			時々ある	30.0	33.3	29.7	29.9
			ない	64.0	60.7	65.1	61.7
			無回答	3.7	3.4	2.6	4.5
		学校に資料や図書を貸し出すこと	よくある	3.1	3.5	3.3	5.2
			時々ある	29.6	30.9	31.9	31.3
			ない	62.7	63.0	62.2	59.3
			無回答	4.7	2.6	2.6	4.2
		特定の学校と博物館を利用した教育実践の研究をすること	よくある	0.7	0.9	1.3	2.4
			時々ある	6.1	10.1	11.3	12.8
			ない	87.8	86.0	84.4	80.1
			無回答	5.3	3.1	3.0	4.7
学校5日制土曜日に対応する事業をすること	よくある	9.9	10.9	7.7	—		
	時々ある	11.8	14.4	10.9	—		
	ない	72.6	71.3	78.6	—		
	無回答	5.7	3.4	2.7	—		

表-28 社会教育機関・地域との連携・協力の状況（全体／時系列比較）

(%)

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
社会教育機関等との連携 (*1)	社会教育機関等との連携	地方自治体主催の生涯学習活動と連携して事業・活動を行うこと	40.0	43.2	42.4	52.2
		民間のカルチャー・スクールと連携して事業・活動を行うこと	6.8	6.6	13.2	12.4
		地域の自主的な学習サークルの活動に協力すること	35.7	38.1	41.8	46.5
		地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること	—	—	23.5	26.0
		地域住民やサークル・団体に館の施設を貸し出すこと	—	—	39.9	46.6
	地域との連携	地元の企業・業者・事業所と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	—	—	25.0	28.0
		地元の企業・業者・事業所の団体と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	—	—	30.6	34.2
		町づくりや町の活性化を目的に行政・市民団体と協力して事業・活動を行うこと	—	—	41.5	48.4
		観光協会、旅行業者と連携・タイアップすること	—	—	44.9	57.8

注) *1: 「よくある」と「時々ある」を合わせた値

表-29 他館園との連携・協力の状況（全体／時系列比較）

			平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
部外連携・交流	国内の館園との連携・協力 (*1)	あ	50.3	48.1	61.6	64.4
		る	48.4	50.3	37.4	32.9
		な	1.2	1.6	0.9	2.7
		い	(N=952) (N=976) (N=1,391) (N=1,455)			
		無	85.3	82.4	89.6	88.8
		回	27.0	23.7	18.5	17.7
		答	18.6	26.6	35.4	42.2
			4.1	7.1	7.5	11.0
			7.0	6.0	5.8	6.9
			—	—	—	31.9
		—	—	—	42.6	
		—	—	—	19.7	
		—	—	—	10.9	
		11.1	16.0	11.8	8.5	
	0.5	1.2	0.5	—		
外国の館園との定期的な交流	実施している	6.2	3.4	3.9	4.6	
	実施していない	95.8	91.1	91.8	91.1	
	無回答	4.2	5.5	4.3	4.3	

注) *1 平成9年調査では「連携・交流」として質問

表-30 ボランティア受入れの状況（全体/時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年	平成25年	
		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	(N=2,258)	
受入れの有無 (%) (*1)	受け入れている	13.9	30.0	34.5	37.4	
	受け入れていない	83.6	69.3	64.0	60.1	
	無回答	2.5	0.7	1.5	2.5	
		(N=262)	(N=609)	(N=779)	(N=844)	
受入れ基準 (%)	定めている	42.7	59.3	55.7	56.3	
	定めていない	46.6	37.1	41.1	43.1	
	無回答	10.7	3.6	3.2	0.6	
基準として定 めていること (%) (*2)	年齢	33.9	19.9	21.2	24.2	
	居住地や勤務地	14.3	9.1	9.4	9.3	
	「友の会」の会員	17.0	11.1	6.7	7.6	
	講習会への参加	50.0	41.0	42.9	50.9	
	専門的知識・経験の保有	25.0	25.5	22.4	18.1	
	一定の期日・期間の活動	51.8	45.7	47.9	50.9	
	活動に対する熱意	60.7	61.5	59.0	60.6	
	その他	5.4	10.5	12.0	13.5	
	無回答	1.8	0.8	0.7	0.6	
	受け入 れている 活動内容 (%) (*3)	学芸業務の補助	54.2	31.4	32.5	25.7
来館者接遇の補助		39.7	25.1	27.5	39.2	
博物館付帯活動(*4)		30.5	32.7	40.4	25.8	
入館者案内、説明、解説		—	53.7	56.1	58.6	
環境整備		15.6	20.0	25.2	26.4	
事務補助		13.7	10.8	14.0	11.8	
その他		5.7	15.8	17.8	23.9	
無回答		11.8	6.6	1.5	2.0	
支給しているもの (%) (*5)	交通費	19.1	18.6	19.4	17.9	
	食事あるいは食費	22.5	14.4	11.9	13.3	
	ユニフォーム（貸与を含む）	16.4	15.4	22.2	23.7	
	ボランティア保険加入費	—	—	—	43.1	
	その他	18.3	14.8	18.1	15.8	
	無回答/支給している物なし	48.5	52.1	43.8	28.3	
研修 (%)	受入れ前研修	している	36.6	45.2	44.3	44.9
		していない	50.4	49.4	53.8	50.7
		無回答	13.0	5.4	1.9	4.4
	受入れ後研修	している	46.9	47.6	52.8	50.0
		していない	34.7	45.5	44.4	45.1
		無回答	18.3	6.9	2.8	4.9

注) *1:平成9年調査:「ボランティア制度の有無」を質問

*2:定めている館の割合

*3:当該の活動をボランティアが行っている館の割合

*4:平成25年調査:イベントの企画、「友の会」や「講演会・協力会」の業務、広報活動

*5:当該の物品等を支給している館の割合

表-31 「友の会」の状況（全体／時系列比較）

		平成9年	平成16年	平成20年	平成25年				
「友の会」	有無 (%)		(N=1,891)	(N=2,030)	(N=2,257)	(N=2,258)			
		ある	21.3	23.5	22.2	23.7			
		ない	75.9	74.9	76.0	73.4			
		無回答	2.8	1.6	1.9	2.9			
	ある	会員数	個人会員 (人)		(N=379)	(N=443)	(N=472)	(N=506)	
				平均値	443	374	437	507	
				中央値	178	154	150	140	
			家族会員 (家族)		(N=84)	(N=112)	(N=131)	(N=209)	
				平均値	141	179	112	68	
				中央値	51	41	33	10	
			団体会員 (団体)		(N=98)	(N=129)	(N=145)	(N=233)	
				平均値	69	46	35	16	
				中央値	17	10	13	4	
			その他 (件)		(N=75)	(N=98)	(N=107)	(N=193)	
				平均値	132	100	180	19	
				中央値	25	20	10	1	
			年会費	個人会員 (円)		(N=353)	(N=444)	(N=447)	(N=510)
					平均値	2,765	2,574	2,754	2,409
					中央値	2,000	2,000	2,000	2,000
					家族会員 (円)		(N=89)	(N=122)	(N=138)
	平均値	4,472				4,055	4,214	2,494	
		中央値			3,500	3,000	3,000	2,500	
	団体会員 (円)				(N=95)	(N=129)	(N=147)	(N=209)	
		平均値			19,787	29,240	23,791	18,904	
		中央値			10,000	10,000	10,000	10,000	
	その他 (*1) (円)				(N=76)	(N=98)	(N=108)	(N=165)	
		平均値	10,882	11,558	12,122	7,299			
		中央値	10,000	5,000	9,000	1,000			
会の活動 (%)*2		(N=403)	(N=478)	(N=500)	(N=535)				
	博物館の行事への協力	44.9	52.9	53.4	48.6				
	その他、博物館の活動への支援・補助	—	—	—	23.6				
	会報の発行	63.8	61.7	62.0	52.0				
	学習会の開催	57.8	47.7	46.2	—				
	研修旅行	16.6	—	—	—				
	学習会・見学会等（日帰り）	—	—	—	64.5				
	学習会・見学会等（宿泊）	—	—	—	23.7				
	その他	22.3	37.9	42.8	21.3				
	無回答	10.2	12.1	8.6	9.3				
会員の特典 (%)*2		(N=404)	(N=478)	(N=500)	(N=535)				
	平常展無料又は割引	70.3	72.6	71.0	74.6				
	特別展無料又は割引	59.9	61.5	65.2	65.6				
	ショップ販売品割引	29.2	30.1	35.4	34.4				
	レストラン、カフェ割引	—	—	—	19.3				
	会報の受領	64.9	61.3	66.2	63.6				
	館の行事への優先参加	40.6	35.8	43.4	38.8				
	館の施設・設備の優先利用	20.3	14.6	20.0	15.7				
	その他	13.1	12.1	18.0	15.7				
	無回答	5.2	8.6	4.8	4.1				

注) *1：平成9年、平成16年、平成20年調査；複数のカテゴリーがある場合は、会員件数に関しては合計件数、会費については最も件数の多いカテゴリーの会費

*2：複数回答

以上、今回の調査も含めて4回の調査の結果を比較し、「博物館をめぐる最近の動向」をまとめてみた。冒頭にも述べたように、「博物館総合調査」は、日本の博物館の「定点観測」としての意義をもっている。今回の調査においては、質問の改変により、その意義が後退した感があるが、4回の調査を通じて、変化が目立つ項目と目立たない項目とが識別できるようになってきている。日本の博物館のどこが、どのように変化しているのか。そして、今後、どのように変化していくのか。博物館が社会の変化とともにある以上、「定点観測」をするなかで、その在り方を検討し続けていくことが、協会をはじめとして博物館関係者の重要な課題であると言える。

Ⅲ. 平成 25 年度調査の集計結果

平成 25 年 11 月に全国の博物館等 4,096 館園を対象として実施した博物館総合調査について、2,258 館から得られた回答内容を集計した結果を、以下、博物館の設置・運営、組織、施設・設備、開館状況と入館者数、資料と調査研究、展示、教育普及活動、広報・出版活動、友の会等、ボランティア、連携・交流、財政、課題の 13 の観点から整理して報告する。前章では、日本博物館協会が実施してきた過去 4 回の博物館総合調査（平成 25 年度調査を含む）の結果を並べて、ここ 20 年ほどの間の変化を紹介しているが、本章では、平成 25 年度調査の結果だけをとりあげて、やや詳しく報告する。前回の平成 20 年度調査に基づく『日本の博物館総合調査研究報告書』（財団法人日本博物館協会編、平成 21 年 3 月発行）のスタイルを踏襲し、小見出しのあとに短い要約を付すとともに、2 つの調査結果を見比べることができるよう表の形式がなるべく同じになるように努めた。

本論に入る前に、回答のあった 2,258 館について、その内訳を記す。回答館の館種別・設置者別・法区分別の内訳は、表 0 の通りである。館種別では、「歴史」が 46.4%と最も多い。「郷土」（12.6%）を併せると、回答館の約 6 割を歴史・郷土系の博物館が占めていることになる。設置者別では「市立」が 45.4%と最も多く、国公立館は全体の 8 割弱に達している。なお、政令指定都市については、これまでの総合調査と同様に「都道府県」に含めている。

表0 回答館内訳(館種、設置者、法区分)

		館園数	比率(%)
合計		2,258	100
館種	総合	109	4.8
	郷土	285	12.6
	美術	473	20.9
	歴史	1048	46.4
	自然史	92	4.1
	理工	103	4.6
	動物園	43	1.9
	水族館	53	2.3
	植物園	40	1.8
	動水植	12	0.5
設置者	国立	52	2.3
	都道府県立	357	15.8
	市立	1026	45.4
	町村立	318	14.1
	公益法人等	345	15.3
	会社個人等	160	7.1
法区分	登録	625	27.7
	相当	235	10.4
	類似	1398	61.9

1. 博物館の設置・運営

1.1 博物館の開館年

新規開館は平成5年～9年をピークに減少。

回答のあった2,258館の開館年について、便宜的に15の年代に区分したものが表1-1である。昭和40(1965)年以降を5年ごとに区切って見ていくと、1年当たりの開館館数は昭和55(1980)年からの5年間にいったんピークを迎える。その後も開館館数の急増が続き、平成5(1993)年からの5年間に最大のピークを迎えるが、平成10(1998)年以降、平成15(2003)年以降と、開館館数が急激に減っており、新たな館の設置がどんどん難しくなっていることが窺える。

表1-1 開館年数別回答館内訳

開館年区分	館数	構成比(%)	1年当の開館館数
明治	15	0.8	0.3
大正	12	0.7	0.9
昭和元年～	45	1.9	2.4
昭和20年～	51	2.5	5.1
昭和30年～	113	4.4	11.3
昭和40年～	96	4.4	19.2
昭和45年～	131	7.1	26.2
昭和50年～	180	9.4	36.0
昭和55年～	321	13.2	64.2
昭和60年～	208	10.0	52.0
平成元年～	285	13.2	57.0
平成5年～	364	15.9	72.8
平成10年～	260	10.8	52.0
平成15年～	125	5.3	25.0
平成20年～	52	0.5	8.7

1.2 公立博物館の所管

公立博物館の7割弱は教育委員会が所管。

このたび回答のあった2,258館のうち、1,701館が都道府県や市町村の設置になる公立館である。その所管について、公立博物館全体では、教育委員会所管が67.2%であるが、これを「都道府県」、「市」、「町村」に分けてみると、都道府県立で、教育委員会所管の施設は34.2%にとどまっている。市や町村が設置する施設と比較すると、首長部局所管の比率が高いことがわかる。

表1-2 公立博物館の所管 ※（ ）内は%

設置者等	館数	教育委員会	首長部局	共管	無回答
全体	1,701 (100.0)	1,143 (67.2)	449 (26.4)	46 (2.7)	63 (3.7)
都道府県	357 (100.0)	122 (34.2)	192 (53.8)	20 (5.6)	23 (6.4)
市	1,026 (100.0)	750 (73.1)	223 (21.7)	25 (2.4)	28 (2.7)
町村	318 (100.0)	271 (85.2)	34 (10.7)	1 (0.3)	12 (3.8)

1.3 指定管理者制度の導入状況

公立博物館の約3割が指定管理者制度を導入。

公立博物館のうち、27.0%において指定管理者制度が導入されている。導入開始の年度は、約半数が平成18年度からとなっている。管理運営を委託する先として最も多いのは「設置者である地方公共団体が出資している公益財団法人」である。委託契約の期間については、5年とする館が62.4%と最も多い。また、75.3%の施設において、館の全業務が指定管理者に委託されている。

表1-3-1 指定管理者制度の導入状況

設置者	N=	既に導入	導入されていない	その他	無回答
全体	1,701	27.0	68.0	1.8	3.2
都道府県	357	46.2	46.2	2.5	5.0
市	1,026	25.0	71.0	1.8	2.3
町村	318	83.0	76.1	0.9	3.8

表1-3-2 指定管理者制度の導入予定

設置者	N=	導入が決まっている	導入が検討されている	導入の予定はない	導入されたが再び直営に
全体	1,157	1.3	8.2	88.2	2.2
都道府県	165	0.0	6.7	93.3	0.0
市	728	1.8	9.6	85.9	2.7
町村	264	0.8	5.3	91.7	2.3

表1-3-3 指定管理者制度の開始年度

設置者	N=	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
全体	460	8.7	8.5	49.3	5.4	5.9
都道府県	165	6.1	5.5	63.0	3.6	4.2
市	256	9.4	10.2	43.0	5.9	7.4
町村	39	15.4	10.3	33.3	10.3	2.6

設置者	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	無回答
全体	7.0	4.1	4.1	2.8	2.4	1.7
都道府県	3.6	4.2	2.4	3.0	2.4	1.8
市	8.6	4.3	5.1	2.7	1.6	2.0
町村	10.3	2.6	5.1	2.6	7.7	0

表1-3-4 「指定管理者制度」の委託先 [複数回答: N = 473]

		回答館園数	比率(%)
委託先	1. 設置者である地方公共団体が出資している公益財団法人	203	42.9
	2. 設置者である地方公共団体が出資している一般財団法人(特例民法法人を含む)	57	12.1
	3. 上記1.以外の公益財団法人	20	4.2
	4. 上記2.以外の一般財団法人(特例民法法人を含む)	10	2.1
	5. 公益社団法人、一般社団法人(特例民法法人を含む)	16	3.4
	6. 民間企業	88	18.6
	7. NPO法人	30	6.3
	8. その他	55	11.6
	無回答	1	0.2

表1-3-5 指定管理の期間

設置者	N=	3年未満	3年	4年	5年	6~9年	10年以上	無回答
全体	460	3.0	20.7	9.1	62.4	1.3	2.6	0.9
都道府県	165	0.6	17.0	17.0	57.6	2.4	3.0	0.6
市	256	3.9	20.7	5.5	66.4	0.8	1.6	1.2
町村	39	7.7	35.9	0.0	56.4	0.0	0.0	0.0

表1-3-6 指定管理の業務の範囲

設置者	N=	館の全業務	館の業務の一部	無回答
全体	473	75.3	23.3	1.5
都道府県	165	74.5	22.4	3.0
市	256	75.0	24.6	0.4
町村	39	71.8	25.6	2.6

1.4 博物館の特性

館として最も力を入れている活動は「展示」（62.2%）。

これまでの総合調査では、回答館の特性を把握するために、博物館の立地条件（どのような場所に位置しているか、など）や扱っている資料の種類と併せて、「館として力を入れている活動」を尋ねてきたが、このたびの調査では「館として力を入れている活動」のみを尋ねている。質問方法はこれまでと同じで、「調査研究活動」「収集保存活動」「展示活動」「教育普及活動」「レクリエーション」の5つの選択肢の中から、館として力を入れている順に三番目まで回答いただいた。その結果、「最も重視する活動」として62.2%の館が「展示」を選択している。続いて、「教育普及活動」（17.3%）、「収集保存活動」（10.0%）、「調査研究活動」（6.8%）となっており、「展示」を最も重視する館が圧倒的に多いことがわかる。

表1-4 館として最も力を入れている活動(館種、設置者)

		N =	館として最も力をいれている活動の内容(%)					
			調査研究	収集保存	展示	教育普及	レクリエーション	無回答
全体		2,258	6.8	10.0	62.2	17.3	2.1	1.6
館種	総合	109	20.2	7.3	42.2	25.7	1.8	2.8
	郷土	285	4.2	15.8	58.9	18.2	0.7	2.1
	美術	473	4.4	5.9	82.5	5.1	0.4	1.7
	歴史	1,048	7.3	12.6	60.2	16.8	1.7	1.3
	自然史	92	14.1	6.5	32.6	42.4	1.1	3.3
	理工	103	1.0	1.9	40.8	53.4	1.9	1.0
	動物園	43	0.0	7.0	72.1	4.7	14.0	2.3
	水族館	53	3.8	1.9	67.9	9.4	15.1	1.9
	植物園	40	12.5	2.5	52.5	22.5	10.0	0.0
設置者	国立	52	32.7	13.5	30.8	17.3	0.0	5.8
	都道府県	357	7.8	9.0	56.9	21.6	3.1	1.7
	市立	1,026	5.7	9.6	63.5	17.8	1.7	1.7
	町村立	318	5.0	11.9	58.5	22.6	1.3	0.6
	公益法人等	345	7.2	11.9	68.4	10.7	0.3	1.4
	会社個人等	160	5.6	5.6	69.4	8.1	8.8	2.5

1.5 博物館の目的・使命と倫理規程

自館の目的・使命を明示している施設が8割。

館の目的・使命を、一般の人々にわかりやすいように、館のホームページ、パンフレット、ポスター、館の「ニュース」等で示しているかどうか（館長のメッセージ・挨拶で示している場合を含む）を尋ねているが、約8割の館が「示している」と回答している。

また、「ICOM（国際博物館会議）倫理規程」や、日本博物館協会の「博物館の原則 博物館関係者の行動規範」、その他の行動規範について、認知（規程等の内容を知っているか否か）と周知・活用（職員への周知徹底、業務での活用）について、館の状況を尋ねている。ICOMの倫理規程、及び、日博協の「原則」の認知度は、それぞれ36.0%、44.0%であるにも関わらず、職員への周知徹底や業務での活動等の実施状況に関しては、「行っている」と回答した館が、それぞれ8.7%、13.2%にとどまっており、残念ながら周知・活用はあまり行われていないと言える。

表1-5-1 一般の人々に対する、館の目的・使命のわかりやすい表示

	N =	目的・使命のわかりやすい表示 (%)		
		ある	ない	無回答
全体	2258	80.2	17.9	1.9

表1-5-2 倫理規程等の認知および周知活用状況 [N=2258]

	認知状況 (%)			周知・活用状況 (%)		
	知っている	知らない	無回答	行っている	行っていない	無回答
ICOM倫理規程	36.0	58.4	5.6	8.7	80.5	10.8
「博物館の原則」	44.0	50.4	5.7	13.2	76.6	10.3
その他の行動規範	—			17.6	69.4	13.0

1.6 評価の実施状況

3割の施設が自己評価を定期的実施。

自己評価（＝館の職員が主な評価者となっている評価）、外部評価（＝館が主導して実施している評価のうち、外部の者が主な評価者になっているもの）、第三者評価（＝外部の者が評価者となるだけでなく、評価内容を決定したり、評価基準を設定したり、評価に深く関わり、実施を主導する評価）について、3つの条件（「館の業務に位置づけて実施しているもの」、「館として委員会やワーキンググループ等を設けて、組織的・計画的に実施しているもの」、「結果を文書にまとめることを前提に実施しているもの」）をすべて満たしているものを回答いただいた。

「自己評価」を「定期的実施している」とする館は、全体の30.0%となっている。「定期的ではないが実施している」館（14.3%）をあわせても、自己評価の実施率は50%に達していないことになる。「外部評価」や「第三者評価」の実施率はさらに低い。

また、独立行政法人や国立大学法人・大学共同利用機関法人で主務大臣による評価が行われている例があることを踏まえて、設置者や主務大臣による評価（経営評価、行政評価、事業評価等の評価）の実施の有無を尋ねている。結果については、表1-6-3の通りである。

表1-6-1 自己評価等の状況

評価の区分	N =	自己評価等の実施状況(%)			
		定期的実施している	定期的でないが実施している	実施していない	無回答
自己評価	2,258	30.0	14.3	50.6	5.0
外部評価	2,258	20.8	7.6	64.6	7.0
第三者評価	2,258	9.3	4.1	78.7	7.8

表1-6-2 評価結果の公表状況

評価の区分	N =	評価結果の公表状況(%)		
		公表している	公表していない	無回答
自己評価	1,001	35.5	58.0	6.5
外部評価	641	49.8	44.6	5.6
第三者評価	304	57.6	35.9	6.6

表1-6-3 設置者・主務大臣による評価の状況

	N =	設置者・主務大臣による評価の状況(%)				
		定期的に行われている	定期的にはないが行われている	行われていない	その他	無回答
設置者評価	2,258	38.1	9.3	46.9	1.2	4.4

1.7 危機管理への対応状況

大規模災害に備えて総合防災対策や危機管理マニュアルを作成している館は 41.3%。

危機管理に関する質問では、「大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアル」の作成状況や、地震対策の実施状況、各館が保有する情報等の保護の方針や取扱に関する諸規程の策定状況等を尋ねている。

「大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアルを作成」していると回答した館は 41.3%となっている。また、「東日本大震災を踏まえた、防災対策や危機管理マニュアルを改訂」していると回答した館は 27.0%である。また、地震対策・耐震診断の実施状況については、それぞれ、「ほとんど実施していない」が 59.7%、「実施していない」が 63.1%となっており、およそ 6 割の館で地震対策が未だ着手されていない。

館種別に見ると、危機管理に関するさまざまな対応については、「都道府県立」や「国立」、「会社個人等」の値が高く、ある程度の取組がなされている様子が窺える。

表1-7-1 大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアルの作成状況

		N=	対応状況(%)		
			対応している	対応していない	無回答
全体		2,258	41.3	52.7	5.9
設置者	国立	52	46.2	50.0	3.8
	都道府県立	357	63.9	31.1	5.0
	市立	1,026	40.5	54.2	5.3
	町村立	318	25.2	70.4	4.4
	公益法人等	345	30.4	62.3	7.2
	会社個人等	160	50.0	36.9	13.1

表1-7-2 東日本大震災を踏まえた防災対策や危機管理マニュアルの改定状況

		N=	対応状況(%)		
			対応している	対応していない	無回答
全体		2,258	27.0	66.6	6.4
設置者	国立	52	44.2	50.0	5.8
	都道府県立	357	38.7	56.0	5.3
	市立	1,026	25.4	69.1	5.5
	町村立	318	15.7	79.6	4.7
	公益法人等	345	21.4	70.4	8.1
	会社個人等	160	40.0	45.0	15.0

表1-7-3 展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況

	N=	実施状況(%)				
		ほぼ実施している	半分ほど実施している	ほとんど実施していない	無回答	
全体	2,258	19.0	15.2	59.7	6.0	
設置者	国立	52	38.5	28.8	26.9	5.8
	都道府県立	357	35.6	16.2	43.1	5.0
	市立	1,026	14.4	12.6	67.0	6.0
	町村立	318	8.2	11.9	74.8	5.0
	公益法人等	345	18.6	23.8	52.8	4.9
	会社個人等	160	28.1	13.8	45.6	12.5

表1-7-4 耐震診断の実施状況

	N=	実施状況(%)			
		実施した	実施していない	無回答	
全体	2,258	30.4	63.1	6.6	
設置者	国立	52	53.8	38.5	7.7
	都道府県立	357	45.1	49.3	5.6
	市立	1,026	27.4	66.7	5.9
	町村立	318	21.1	73.3	5.7
	公益法人等	345	29.0	63.8	7.2
	会社個人等	160	30.6	56.9	12.5

表1-7-5 個人情報についての保護の方針や取扱いに関する諸規程の策定状況

	N=	策定状況(%)			
		定めている	定めていない	無回答	
全体	2,258	39.6	52.9	7.5	
設置者	国立	52	57.7	38.5	3.8
	都道府県立	357	59.9	32.5	7.6
	市立	1,026	40.4	53.4	6.2
	町村立	318	19.5	73.6	6.9
	公益法人等	345	29.0	62.0	9.0
	会社個人等	160	46.3	39.4	14.4

2. 博物館の組織

2.1 館長について

常勤の館長がいる施設は 54%。

このたびの調査では、組織に関する質問項目において、まずはじめに、「学芸系職員」と「事務・管理系職員」を明確に区分しているかどうかを尋ねているが、「明確に区分している」と回答した館は 41.2%であった。

この区分の有無に関係なく、館長の勤務形態のみに着目すると、館長が常勤している施設は、全体の 54.0%である。副館長の勤務形態と合わせて見た場合、館長が常勤している施設と、そうでない施設とで、副館長の状況に大きな差は無い。常勤の館長が配置されていない 942 館のうち、常勤の副館長が配置されている館は 20.3%、副館長が配置されていない館は 72.9%である。

表2-1-1 学芸系職員と事務・管理系職員の区分

	N =	学芸系職員の区分 (%)		
		明確に区分している	明確に区分していない	無回答
全体	2,258	41.2	57.4	1.5

表2-1-2 常勤館長の有無

	N =	常勤館長の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
全体	2,258	54.0	41.7	4.3

表2-1-3 館長・副館長の勤務形態

		N =	副館長の状況 (%)				
			常勤と非常勤	常勤	非常勤	配置されていない	無回答
常勤館長	あり	1,219	0.6	26.7	1.2	71.5	0.0
	なし	942	0.7	20.3	6.1	72.9	0.0
	無回答	97	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

2.2 職員について

常勤の職員がいる施設は 83.4%。

常勤職員を配置している施設は、回答があった 2,161 館のうちの 83.4%である。非常勤職員を配置している施設は 53.9%である。1 館あたりの平均は、常勤職員数が 6.32 人、非常勤職員数が 2.40 人である。その業務区分をみると、常勤・非常勤ともに「学芸・事務管理系職員」の人数が最も多い結果となっている。このことは、半数以上の館において、学芸系職員と事務・管理系職員が明確に区分されていない状況と大きく関係しているようである。

臨時雇用職員（パート、アルバイト）については、7 割以上の館で雇用されており、また、5 割近い館では常時、臨時雇用職員が働いている。いっぽう、人材派遣会社等からの派遣職員については、8 割を超える施設で雇用の実態はない。

業務の外注をしている館は、全体の 6 割以上となっている。外注業務の具体的な内容をみると、「清掃」（84.7%）、「警備・看視・駐車場管理・安全確保」（79.7%）、「一般機械整備の保守・点検」（77.3%）を外注する館が多いことがわかる。

表2-2-1 職員の配置状況

	N =	職員の配置状況 (%)	
		常勤職員がいる館	非常勤職員がいる館
全体	2,161	83.4	53.9

表2-2-2 職員数

		職員の数(人)	
		合計	1館あたり
常勤	総数	13,665	6.32
	副館長	578	0.27
	学芸系職員総数	4,634	2.14
	事務・管理系職員総数	3,624	1.68
	学芸・事務管理系職員	4,829	2.23
非常勤	総数	5,185	2.40
	副館長	98	0.05
	学芸系職員総数	1,364	0.63
	事務・管理系職員総数	1,571	0.73
	学芸・事務管理系職員	2,152	1.00

表2-2-3 臨時雇用職員・派遣職員の雇用状況

	N=	雇用状況(%)			
		常にいる	曜日や時期によって	していない	無回答
臨時雇用職員	2,258	49.4	22.1	26.0	2.4
派遣職員	2,258	8.7	4.0	83.4	3.8

表2-2-4 業務外注の有無とその内容

		回答館園数	比率(%)
外注状況	業務の外注をしている	1,417	62.8
	していない	791	35.0
	無回答	50	2.2
外注業務の内容(複数回答)	施設管理業務	475	33.5
	一般機械整備の保守・点検	1,096	77.3
	コンピュータ等情報機器の保守・点検	475	33.5
	データ入力等情報処理に関わる業務	80	5.6
	清掃	1,200	84.7
	警備・看視・駐車場管理・安全確保	1,130	79.7
	売札待遇	253	17.9
	広報業務(ホームページの作成等を含む)	249	17.6
	館の刊行物の出版に関わる業務	198	14.0
	ミュージアム・ショップの経営	184	13.0
	レストラン、カフェの経営	221	15.6
	その他	145	10.2
	無回答	1	0.1

2.3 学芸系職員の採用状況について

学芸員、学芸員補、その他学芸系職員ともに、その採用者数は少ない。

過去3年間(平成23年度から平成25年度)に学芸系職員を新規に採用した館は30.9%である。学芸員を採用した館は494館で、採用された学芸員の数は823人である。学芸員補については43館・68人、その他の学芸系職員については225館・731人という状況である。採用者の前歴としては、他館の学芸系職員や大学院生の比率が高い。この傾向は国立館において特に顕著である。

表2-3-1 学芸系職員の採用状況

	N=	学芸系職員の採用状況(%)			
		採用した	採用していない	無回答	
全体	2,258	30.9	66.5	2.7	
設置者	国立	52	40.4	57.7	1.9
	都道府県立	357	47.3	50.7	2.0
	市立	1,026	29.8	68.0	2.1
	町村立	318	16.0	80.8	3.1
	公益法人等	345	31.0	65.8	3.2
	会社個人等	160	26.9	67.5	5.6

注 平成23～25年度の新規採用状況。非常勤を含む。

表2-3-2 学芸系職員の採用人数

	学芸員		学芸員補		その他の学芸系職員		
	回答館園数	採用人数	回答館園数	採用人数	回答館園数	採用人数	
全体	494	823	43	68	225	731	
設置者	国立	13	56	3	8	12	125
	都道府県立	117	227	10	22	67	274
	市立	222	344	16	20	91	190
	町村立	36	41	3	3	14	23
	公益法人等	82	112	8	9	21	32
	会社個人等	24	43	3	6	20	87

注 「採用人数」は、採用した館の総人数である。

表2-3-3 採用学芸員等の前歴 [複数回答]

	N =	採用学芸員等の前歴(%)					
		他館の学芸系職員	他館の事務・管理系職員	小・中・高校の教員	大学・短大・専門学校の教員	図書館・公民館等の社会教育施設の職員	
全体	697	30.4	2.9	4.9	4.2	2.2	
設置者	国立	21	47.6	14.3	4.8	19.0	0.0
	都道府県立	169	32.0	1.2	5.3	5.9	1.2
	市立	306	31.4	2.6	6.9	1.6	3.3
	町村立	51	25.5	5.9	2.0	0.0	0.0
	公益法人等	107	28.0	2.8	0.9	7.5	1.9
	会社個人等	43	20.9	2.3	2.3	4.7	2.3

	採用学芸員等の前歴(%)						
	国・地方公共団体の一般職員	民間の会社員、団体職員	大学の学部生	大学院生	その他	無回答	
全体	5.0	18.8	14.8	29.0	16.8	9.5	
設置者	国立	4.8	33.3	4.8	47.6	23.8	14.3
	都道府県立	4.7	18.9	13.6	39.1	14.8	11.8
	市立	7.2	17.0	14.4	25.8	18.3	9.2
	町村立	0.0	25.5	17.6	15.7	15.7	5.9
	公益法人等	2.8	18.7	15.9	25.2	14.0	3.7
	会社個人等	2.3	16.3	20.9	27.9	18.6	18.6

2.4 学芸系職員の採用基準（学歴と学芸員資格）

大卒以上とする館が最も多いが、学歴要件を特に定めていない館も多い。

学芸系職員を新規に採用する際の学歴要件をどのように定めているかを尋ねた質問では、「大卒以上を基準としている」と回答した館が29.8%となっている。他方、「学歴要件については、特に定めていない」とする館も多い(27.5%)。また、学芸員資格を「必須の要件としている」と回答した館は35.2%である。

表2-4-1 学芸系職員の新規採用基準(学歴)

	N=	学歴について(%)						
		大卒以上	大学院修士課程修了以上	大学院博士課程修了以上	特に定めていない	学芸系職員は採用していない	無回答	
全体	2,258	29.8	4.5	0.5	27.5	31.0	6.8	
設置者	国立	52	11.5	17.3	5.8	19.2	30.8	15.4
	都道府県立	357	35.9	8.4	0.6	21.0	26.6	7.6
	市立	1,026	31.1	3.5	0.2	25.9	32.8	6.4
	町村立	318	20.1	0.0	0.0	30.5	43.4	6.0
	公益法人等	345	35.9	7.2	0.9	31.6	18.3	6.1
	会社個人等	160	19.4	1.3	0.6	40.0	31.3	7.5

表2-4-2 学芸系職員の新規採用基準(学芸員資格)

	N=	学芸員資格について(%)						
		必須の要件としている	必須ではないが、考慮している	採用時には要件としないが、採用後の早期取得を求める	要件とはせず、採用後も考慮しない	学芸系職員は採用していない	無回答	
全体	2,258	35.2	18.4	1.5	8.5	29.5	7.0	
設置者	国立	52	11.5	21.2	1.9	28.8	28.8	7.7
	都道府県立	357	38.7	15.1	2.0	11.5	25.5	7.3
	市立	1,026	36.9	17.3	1.2	7.6	30.4	6.6
	町村立	318	28.3	15.4	0.9	5.0	43.1	7.2
	公益法人等	345	45.8	24.1	2.3	3.5	18.3	6.1
	会社個人等	160	14.4	26.3	1.9	18.1	30.0	9.4

2.5 学芸系職員の異動

学芸系職員の異動は限られている。

他の館との間の異動や、本庁・本社などの学芸関係部署との間の異動もあるようであるが、そうした異動がない比率が最も高くなっている。本庁・本社などの学芸に関係ない部署との間の異動の比率もやや高い。

表2-5 学芸系職員の異動パターン(複数回答)

	N=	学芸系職員の異動パターン(%)							
		他館との 間の異動	本庁、本社 などの学芸 関係部署と の間の異動	本庁、本社 などの学芸 に関係ない 部署との間 の異動	学校との 間の異動	左記のよ うな異動 はない	学芸系職 員はいな い	無回答	
全体	2,258	11.9	18.6	20.2	3.8	34.9	23.6	7.0	
設置者	国立	52	7.7	15.4	7.7	1.9	44.2	26.9	9.6
	都道府県立	357	29.1	35.3	16.8	17.9	25.8	16.2	6.2
	市立	1,026	13.1	23.5	27.6	1.1	27.3	24.8	6.2
	町村立	318	2.5	8.2	19.5	0.6	33.3	34.9	7.2
	公益法人等	345	2.9	2.0	7.5	2.0	64.3	15.1	7.8
	会社個人等	160	5.0	8.1	12.5	0.0	41.3	28.1	11.3

2.6 学芸員の研修

館による研修がない施設は 60.0%。

自館の学芸系職員を対象にした研修を、館として実施していない施設が 6 割を占めている。「定期的実施している」施設は 2.3%しかなく、低調な実施状況となっている。他方で、館外研修に関しては、「派遣・参加させている」館が 55.8%となっており、学芸系職員の研修については、館外の研修機会を利用することが一般的な状況のようである。

表2-6-1 学芸系職員の研修の状況(館としての研修の実施)

	N=	館としての研修の実施(%)					
		定期的実施	不定期実施	実施していない	学芸員は配置されていない	無回答	
全体	2,258	2.3	9.9	60.0	19.9	7.9	
設置者	国立	52	0.0	9.6	59.6	23.1	7.7
	都道府県立	357	6.7	15.7	52.7	17.1	8.1
	市立	1,026	1.7	9.0	62.1	20.3	7.0
	町村立	318	0.6	4.7	57.9	27.7	9.1
	公益法人等	345	2.6	9.9	68.4	12.5	6.7
	会社個人等	160	0.6	13.1	48.8	23.8	13.8

表2-6-2 学芸系職員の研修の状況(他の研修への派遣・参加)

	N=	他の研修への派遣・参加(%)				
		させている	させていない	学芸員は配置されていない	無回答	
全体	2,258	55.8	15.5	23.0	5.7	
設置者	国立	52	50.0	21.2	23.1	5.8
	都道府県立	357	70.0	8.7	16.2	5.0
	市立	1,026	57.4	13.5	24.2	4.9
	町村立	318	45.0	14.8	35.2	5.0
	公益法人等	345	53.9	26.1	13.3	6.7
	会社個人等	160	41.9	19.4	26.9	11.9

3. 博物館の施設・設備

3.1 敷地・建物の面積

博物館の敷地・建物の面積は、館種・設置者によって差があり、また、同一の館種・設置者の中でもばらつきがある。

敷地面積の館種別の平均値では、「動物園」が最も高く、205,036.0 m²となっている。逆に、最も低いのが「郷土」の12,674.9 m²である。公立博物館をみると、平均値の高い順で、「国立」・「都道府県立」・「市立」・「町村立」となっているが、「都道府県立」と「市立」との間でその差が顕著になっている。建物延床面積についても、敷地面積とほぼ同様の傾向を示しており、館種別では、「動物園」で平均値が最も高く（12,499.4 m²）、「郷土」で最も低い（1,289.9 m²）。公立博物館についても、「国立」・「都道府県立」と比較した際の、「市立」・「町村立」の平均値の低さが顕著である。

さらに、中央値に注目すると、敷地面積・建物延床面積ともに、館種別でも設置者別でも、すべての中央値が平均値を大きく下回っている。一部の巨大な施設が、平均値を押し上げる結果となっており、すべてのカテゴリーにおいて、少なくとも半数の施設は平均値に及ぶべくもない、非常に小規模な存在であることに注意が必要である。

表3-1-1 敷地面積

		N =	敷地面積(m ²)	
			平均値	中央値
全体		2,009	28,761.6	4,854
館種	総合	100	24,288.6	6,350
	郷土	248	12,674.9	2,977.5
	美術	429	18,389.1	4,942
	歴史	924	19,894.1	3,910.5
	自然史	80	61,771.5	9,424.5
	理工	96	24,518.6	7,248
	動物園	41	205,036.0	130,000
	水族館	43	44,845.5	18,205
	植物園	36	176,846.2	102,500
	動水植	12	161,833.9	108,603
設置者	国立	38	95,215.2	9,980
	都道府県立	344	64,089.3	16,202.5
	市立	935	17,411.9	4,143
	町村立	274	11,634.6	3,084
	公益法人等	292	22,903.1	3,071
	会社個人等	126	47,314.0	5,000

表3-1-2 建物延床面積

		N =	建物延床面積(m ²)	
			平均値	中央値
全体		2,116	3,050.2	1,331
館種	総合	107	4,713.4	3,453
	郷土	268	1,289.9	878.5
	美術	444	3,691.2	1,606
	歴史	984	2,116.5	1,033
	自然史	85	3,977.8	1,769
	理工	102	5,350.7	3,516.5
	動物園	36	12,499.4	7,596
	水族館	45	8,295.8	5,802
	植物園	36	3,217.4	2,055.5
	動水植	9	6,619.8	5,948
設置者	国立	49	8,587.6	2,502
	都道府県立	344	6,831.9	4,726
	市立	975	1,993.4	1,231
	町村立	293	1,131.6	840
	公益法人等	318	2,264.0	1,048
	会社個人等	137	5,022.5	1,500

3.2 建物の建築年

昭和40年代以降は、開館年代と主たる建物の建築年代がほぼ一致。

主たる建物が「平成5年～平成14年」の10年間に建設された館が全体の25.6%を占めている。「昭和60年～平成4年」の8年間に建設された館（20.6%）と合わせると、5割近い数の館が昭和60年から平成14年までの約20年間に主たる建物を建設していることになる。また、主たる建物の建築時期と開館年の関係を見ると、多くの館でそれらの時期が一致しているが、開館年代が古くても主たる建物を立て直したと思われるケースや、開館年代が新しい館でも古い建物を利用しているケースもあるようである。

表3-2 開館年区分別主たる建物の建築年

	N =	主たる建物の建築年の区分(%)									無回答	
		明治 大正	昭和元年 ～	昭和20年 ～	昭和30年 ～	昭和40年 ～	昭和50年 ～	昭和60年 ～	平成5年 ～	平成15年 ～		
全体	2,258	5.8	3.1	1.2	3.9	9.1	19.7	20.6	25.6	8.1	2.9	
開館年 区分	明治・大正	27	40.7	11.1	0.0	7.4	11.1	0.0	11.1	3.7	7.4	7.4
	昭和元年～	45	0.0	46.7	2.2	2.2	13.3	6.7	13.3	8.9	4.4	
	昭和20年～	51	7.8	3.9	19.6	7.8	15.7	11.8	15.7	9.8	2.0	5.9
	昭和30年～	113	7.1	1.8	3.5	50.4	4.4	6.2	10.6	7.1	5.3	3.5
	昭和40年～	227	8.4	1.8	1.3	3.1	65.6	4.8	5.7	4.4	2.6	2.2
	昭和50年～	501	6.4	2.8	1.0	1.4	3.8	75.2	1.6	3.2	2.2	2.4
	昭和60年～	493	6.1	3.0	0.8	0.8	1.8	4.1	78.5	1.4	1.2	2.2
	平成5年～	624	3.7	1.0	0.2	0.8	1.3	2.2	4.5	81.9	1.1	3.4
平成15年～	177	2.3	1.1	0.0	0.6	1.7	1.7	2.3	7.3	79.7	3.4	

3.3 空調設備

空調設備が建物のすべて又は一部に整備されている館は約 86%。

建物の空調設備に関しては、50.8%の館が「すべてに整備されている」と回答している。「一部に整備されている」と回答した 795 館について、整備の状況をさらに展示室と収蔵庫にわけて尋ねたところ、展示室の空調は「すべて整備されている」が 49.8%ある一方で、収蔵庫の空調は「整備されていない」が 33.6%となっている。空調の整備においては、収蔵庫よりも展示室が優先される状況にあるといえる。

表3-3-1 建物空調設備の有無

	N =	建物の空調整備状況(%)			
		すべてに整備されている	一部に整備されている	整備されていない	無回答
全体	2,258	50.8	35.2	12.5	1.5

表3-3-2 展示室・収蔵庫の空調設備の有無

	N =	展示室・収蔵庫の空調整備状況(%)				
		すべてに整備されている	一部に整備されている	整備されていない	展示室/収蔵庫はない	無回答
展示室	795	49.8	37.1	9.8	1.8	1.5
収蔵庫	795	17.2	35.1	33.6	12.7	1.4

3.4 防犯・防災関連の設備

自動火災報知設備の保有率は 93.5%、免震装置（ケース）の保有率は 9.8%。

表3-4 防犯防災設備の保有状況 [全体: N = 2,258]

	保有館園数	比率(%)
盗難警報装置	858	38.0
監視カメラ	1,351	59.8
自動火災報知設備	2,112	93.5
スプリンクラー	738	32.7
炭酸ガス、ハロゲンガス消化装置等	866	38.4
免震装置(ケース)	222	9.8
救護室	376	16.7
監視・警備員室	547	24.2

防犯防災設備の保有状況については、「自動火災報知設備」と「監視カメラ」の保有率が、それぞれ93.5%・59.8%となっている。いっぽう、「免震装置（ケース）」を持っている館が9.8%と最も低い保有率になっている。

3.5 バリアフリー・幼児関連の設備

障害者トイレと車イスの保有率は7割超。

バリアフリー・乳幼児関連の設備では、「障害者トイレ」および「車イス」の保有率が、それぞれ75.5%・74.6%と高くなっている。いっぽうで、「視覚障害者用展示解説パネル」や「字幕スーパー入り映像」の導入、「託児専門員の配置」については、実施している館が少数である（それぞれ、7.8%・9.7%・0.6%）。

表3-5 バリアフリー関連、乳幼児関連の設備 [全体: N = 2,258]

	保有館園数	比率(%)
障害者用トイレ	1,705	75.5
障害者対応エレベーター	940	41.6
車イス	1,684	74.6
視覚障害者用展示解説パネル	175	7.8
字幕スーパー入り映像	218	9.7
乳幼児のための部屋	555	24.6
ベビーベッド	628	27.8
ベビーカー	715	31.7
託児専門員の配置	13	0.6

3.6 建物・設備のリニューアルへの対応

リニューアルが必要と回答した館は67.7%。このうちの37.9%が計画策定や工事を予定。

「建物・設備とも新しく、リニューアルの必要はない」とする館は12.0%、「リニューアルは既に完了している」とする館は9.0%あるが、建物や設備の両方、もしくは、いずれかに「リニューアルが必要」とする館は1,528館あって、このたびの総合調査の回答館の約7割に達している。

リニューアルが必要な館のうち、「リニューアル計画については未定」の館は 56.1%であるが、計画策定を予定している館や、現在策定中、あるいは策定済みの館、さらには、工事まで予定されている館は、合計で 580 館ある。具体的な対応をとることができずにいる館が多いとみるか、対応を始めている館が多いとみるかは意見がわかれるところであろう。この質問項目は、平成 20 年度までの博物館総合調査には無く、このたび新しく追加されたものであるため、経年変化を調べることはできないが、興味深い結果として特筆すべきであろう。

リニューアルが必要とされる具体的な施設・設備については、「展示室」を挙げる館が最も多く (70.2%)、次いで、「空調設備」(67.9%)、「電気・配管等の設備」(58.8%)、「収蔵庫」(48.5%)、「バリアフリー・ユニバーサル化」(42.3%) となっている。

表3-6-1 建物・設備のリニューアルへの対応 [全体: N = 2,258]

	回答館園数	比率(%)
建物・設備とも新しく、リニューアルの必要はない	270	12.0
建物・設備ともリニューアルは既に完了している	203	9.0
建物・設備の両方、もしくは、いずれかにリニューアルが必要である	1,528	67.7
現状が十分把握されていないため、よくわからない	151	6.7
無回答	106	4.7

表3-6-2 リニューアルの計画・工事予定 [N = 1528]

	回答館園数	比率(%)
リニューアル計画が策定されており、工事を予定している	168	11.0
リニューアル計画は策定されているが、工事は未定	90	5.9
リニューアル計画を策定中	167	10.9
今後、リニューアル計画を策定の予定	155	10.1
リニューアル計画については未定	857	56.1
その他	80	5.2
無回答	11	0.7

表3-6-3 リニューアルが必要な施設・設備(複数回答) [全体: N = 1,528]

	回答館園数	比率(%)
展示室	1,072	70.2
収蔵庫	741	48.5
研究室	273	17.9
教育普及事業用施設(実習室、実験・工作室等)	399	26.1
事務室	456	29.8
ミュージアム・ショップ、レストラン、カフェ	268	17.5
電気・配管等の設備	898	58.8
空調設備	1,038	67.9
バリアフリー・ユニバーサル化	647	42.3
その他	238	15.6
無回答	19	1.2

3.7 来館者向けのサービス施設（ミュージアムショップ・レストラン）

(1) ミュージアムショップの設置・経営

ミュージアムショップがある館は45.3%。このうちの65.2%は館の直営。

ミュージアムショップの設置率は45.3%である。館種別では、「動物園」・「水族館」・「美術」で7割を超える設置率になっており、設置者別では、「会社個人等」（75.0%）と「都道府県立」（63.6%）が高い設置率を示している。

経営形態に関しては、館の直営が65.2%となっているが、館種別・設置者別でみると、それぞれの館種や設置者で経営形態の傾向にはかなりの差がある。「郷土」では8割以上の館が直営である一方で、「植物園」・「総合」・「動物園」・「理工」では、直営の割合が低い。特に、「植物園」と「総合」については、「場所を貸している」館が、直営を上回っている。設置者別では、「国立」で直営の比率が低い。

ミュージアムショップで取り扱っている商品については、取り扱いが多いものに、「絵はがき、葉類」（86.1%）、「ファンシーグッズ・小間物類」（76.1%）、「館活動に関連した書籍や雑誌」（66.9%）、「文具類」（64.8%）、「館の展示図録」（60.7%）がある。「絵はがき、葉類」については、館のオリジナル商品を取り扱っている館が66.4%に上っており、多くの館で主要な商品として位置づけられていることが伺える。

表3-7-1 ミュージアムショップの有無

		N =	ミュージアムショップの設置状況	
			設置館園数	比率(%)
全体		2,258	1023	45.3
館種	総合	109	53	48.6
	郷土	285	44	15.4
	美術	473	339	71.7
	歴史	1,048	396	37.8
	自然史	92	42	45.7
	理工	103	53	51.5
	動物園	43	34	79.1
	水族館	53	41	77.4
	植物園	40	14	35.0
	動水植	12	7	58.3
設置者	国立	52	19	36.5
	都道府県立	357	227	63.6
	市立	1,026	375	36.5
	町村立	318	89	28.0
	公益法人等	345	193	55.9
	会社個人等	160	120	75.0

表3-7-2 ミュージアムショップの経営形態

	ショップの経営形態(%)						店舗面積(m ²)	
	N =	館の直営	経営を委託	場所を貸している	その他	無回答	N =	中央値
全体	1023	65.2	10.3	17.1	5.8	1.7	857	20
館種	総合	53	37.7	9.4	41.5	11.3	48	25
	郷土	44	84.1	0.0	4.5	9.1	34	4
	美術	339	66.1	11.2	15.9	4.7	282	25
	歴史	396	70.2	8.8	13.4	5.8	322	12
	自然史	42	64.3	7.1	19.0	9.5	37	25
	理工	53	50.9	15.1	26.4	5.7	52	25.5
	動物園	34	44.1	17.6	26.5	8.8	30	121
	水族館	41	73.2	12.2	14.6	0.0	32	72.5
	植物園	14	35.7	21.4	42.9	0.0	13	19
	動水植	7	57.1	28.6	14.3	0.0	7	280
設置者	国立	19	10.5	15.8	68.4	5.3	15	83
	都道府県立	227	41.0	15.0	34.8	8.4	203	33
	市立	375	67.7	11.7	13.9	5.1	321	12
	町村立	89	75.3	6.7	12.4	5.6	73	14
	公益法人等	193	79.8	7.8	4.7	5.7	158	15
	会社個人等	120	80.8	2.5	9.2	3.3	87	40

表3-7-3 ミュージアムショップで取扱っている商品(N=1,023)

	取り扱い「あり」(%)	オリジナル商品の取り扱い「あり」(%)
館の展示資料の写真やスライド	19.1	—
館のガイドブック	38.7	—
館の展示図録	60.7	—
館活動に関連した書籍や雑誌	66.9	—
絵はがき、葉類	86.1	66.4
博物館資料の複製品	28.5	19.8
模型や教材・教具	33.1	12.7
科学・学習玩具	23.6	6.3
一般玩具、ぬいぐるみ	40.0	13.4
文具類	64.8	42.6
ファンシーグッズ、小間物類	76.1	48.0
衣料品	41.0	22.4
食料品	42.9	19.6
その他	39.4	19.0

(2) レストラン・カフェの設置・経営

レストラン・カフェがある館は24.1%。「場所貸し」が多い。

レストランやカフェを設置している館は、全体の24.1%であるが、館種別や設置者別に見ると、設置率に差がある。設置率が高いのは、館種別では、「水族館」(67.9%)・「動水植」(66.7%)・「動物園」(65.1%)・「美術」(45.9%)・「植物園」(45.0%)、設置者別では、「都道府県立」(48.7%)・「会社個人等」(46.9%)となっている。

経営形態に関しては、全体でみると、「場所を貸している」が42.9%と最も多いが、館種別・設置者別に詳しく見てみると、「館の直営」の比率のほうが高いカテゴリーがある。館種別では、「自然史」・「水族館」・「動水植」において、また、設置者別では、「町村立」・「公益法人等」・「会社個人等」において、それぞれ「館の直営」が「場所を貸している」を上回っている。

表3-7-4 レストラン、カフェの設置状況

		N =	レストラン、カフェの設置状況	
			設置館園数	比率(%)
全体		2,258	545	24.1
館種	総合	109	30	27.5
	郷土	285	14	4.9
	美術	473	217	45.9
	歴史	1,048	146	13.9
	自然史	92	15	16.3
	理工	103	33	32.0
	動物園	43	28	65.1
	水族館	53	36	67.9
	植物園	40	18	45.0
	動水植	12	8	66.7
設置者	国立	52	12	23.1
	都道府県立	357	174	48.7
	市立	1,026	181	17.6
	町村立	318	33	10.4
	公益法人等	345	70	20.3
	会社個人等	160	75	46.9

表3-7-5 レストラン、カフェの経営形態

	N =	レストラン・カフェの経営形態(%)					
		館の直営	経営を委託	場所を貸している	その他	無回答	
全体	545	27.7	19.3	42.9	9.7	0.4	
館種	総合	30	10.0	6.7	70.0	13.3	0.0
	郷土	14	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0
	美術	217	31.3	18.9	41.9	7.8	0.0
	歴史	146	23.3	19.2	44.5	12.3	0.7
	自然史	15	40.0	20.0	33.3	6.7	0.0
	理工	33	9.1	24.2	45.5	18.2	3.0
	動物園	28	35.7	17.9	35.7	10.7	0.0
	水族館	36	41.7	22.2	27.8	8.3	0.0
	植物園	18	16.7	38.9	38.9	5.6	0.0
	動水植	8	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0
設置者	国立	12	8.3	25.0	66.7	0.0	0.0
	都道府県立	174	9.8	21.8	58.0	10.3	0.0
	市立	181	19.9	21.0	49.2	9.4	0.6
	町村立	33	51.5	12.1	24.2	9.1	3.0
	公益法人等	70	45.7	17.1	22.9	14.3	0.0
	会社個人等	75	64.0	13.3	16.0	6.7	0.0

4. 博物館の開館状況と入館者数

4.1. 開館状況

年間300日以上開館する施設は約6割。季節等によって開館時間を弾力的に設定する館は26%。

年間開館日数の分布をみると、「300～324日」の館がおよそ4割となっている。館種別では、水族館・動水植・動物園において、「325日以上」が、それぞれ60.4%・50.0%・44.2%で、他の館種よりも高くなっており、開館日数が多い傾向にある。

また、7割を超える施設では、開館時間は1年中一定して変更されることはないが、26.0%の施設では、様々な理由で開館時間を弾力的に設定する対応がとられている。最も多いのは季節による変更（47.8%）である。

表4-1-1 年間開館日数

	N =	年間開館日数 (%)							無回答	
		100日未満	100～149日	150～199日	200～249日	250～299日	300～324日	325日以上		
全体	2,258	1.6	1.4	3.8	8.7	25.6	38.6	18.8	1.6	
館種	総合	109	0.0	1.8	0.0	8.3	27.5	44.0	17.4	0.9
	郷土	285	2.1	1.4	5.6	8.1	32.6	36.5	13.0	0.7
	美術	473	2.3	2.5	5.3	11.4	33.4	28.8	14.4	1.9
	歴史	1,048	1.5	1.1	3.2	8.4	23.3	41.4	19.8	1.2
	自然史	92	1.1	1.1	5.4	9.8	17.4	43.5	19.6	2.2
	理工	103	0.0	1.0	1.0	6.8	28.2	52.4	10.7	0.0
	動物園	43	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	48.8	44.2	2.3
	水族館	53	0.0	0.0	1.9	3.8	5.7	20.8	60.4	7.5
	植物園	40	2.5	0.0	7.5	10.0	12.5	45.0	17.5	5.0
動水植	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	50.0	8.3	

表4-1-2 開館時間の弾力的設定

	N =	開館・閉館時間の設定状況 (%)		
		一年中、一定	季節等によって変更	無回答
全体	2,258	72.6	26.0	1.4

表4-1-3 開館時間の弾力的設定の具体的状況[N=587] (複数回答)

	回答館園数	比率(%)
季節(春・夏・秋・冬)によって	281	47.8
時期(夏休みやゴールデン・ウィーク等)によって	170	28.9
曜日によって	77	13.1
特別(企画)展開催時に	121	20.6
その他	124	21.1
無回答	2	0.3

4.2 入館料

(1) 常設展示の入館料

常設展示が有料の館は 67.7%。料金の平均は 408 円。

表4-2-1 常設展示の有料・無料の状況

		館園数	%
常設展示料金(%)	有料	1,529	67.7
	無料	676	29.9
	無回答	53	2.3
	合計	2,258	100.0

表4-2-2 入館料(常設展示)徴収の有無と金額

		有料館園		有料館園における入館料(円)		
		N =	(%)	N =	平均値	中央値
全体		2,258	67.7	1526	408	300
館種	総合	109	57.8	63	317	300
	郷土	285	50.2	143	257	200
	美術	473	82.2	386	492	400
	歴史	1,048	65.0	681	312	300
	自然史	92	65.2	60	401	305
	理工	103	71.8	74	444	400
	動物園	43	79.1	34	823	500
	水族館	53	90.6	48	1268	1300
	植物園	40	67.5	27	360	300
	動水植	12	83.3	10	800	500
設置者	国立	52	36.5	19	381	400
	都道府県立	357	71.4	255	386	310
	市立	1,026	65.8	675	305	300
	町村立	318	64.5	205	321	300
	公益法人等	345	75.4	259	551	500
	会社個人等	160	71.9	113	911	600

常設展示を有料にしている館は全体の 67.7%である。常設展示の入館料についてみると、平均値・中央値は、全体で、それぞれ 408 円・300 円である。館種別では、「水族館」の金額の高さが際立っている。「動物園」も比較的高額である。設置者別に見た場合、カテゴリー間の差は、館種別ほど大きくはないが、「会社個人等」の入館料が、平均値・中央値ともに、他より高い結果となっている。

(2) 特別（企画）展の入館料

美術館は、特別（企画）展で料金を徴収する施設が多い。

常設展示を無料とする施設は 29.9%であったが、特別（企画）展についても、「特別に料金をとらない（無料）」とする館は 32.3%となっている。特別（企画）展について、「常設展料金で観覧できる（有料）」館は 27.8%、「特別に料金を徴収している（有料）」館は 21.0%、「特別展示を実施していない館」は 16.8%である。これを館種別で見ると、「美術館」において「特別に料金を徴収している（有料）」と回答した館が 50.7%となっている点が目立つ。「動物園」・「動水植」・「植物園」では、「特別展示を実施していない」館が 3 割を超えている。

表4-2-3 特別（企画）展における料金徴収の有無（館種別）

	N =	特別（企画）展における料金徴収の有無（%）					
		特別に料金をとらない（無料）	常設展料金で観覧できる（有料）	特別に料金を徴収している（有料）	特別（企画）展は実施していない	無回答	
全体	2,258	32.3	27.8	21.0	16.8	2.1	
館種	総合	109	37.6	28.4	25.7	4.6	3.7
	郷土	285	46.3	22.1	7.0	23.5	1.1
	美術	473	14.2	24.5	50.7	8.2	2.3
	歴史	1,048	33.3	31.0	14.5	19.6	1.6
	自然史	92	38.0	27.2	14.1	18.5	2.2
	理工	103	43.7	28.2	13.6	11.7	2.9
	動物園	43	41.9	16.3	4.7	32.6	4.7
	水族館	53	39.6	41.5	3.8	9.4	5.7
	植物園	40	40.0	20.0	5.0	30.0	5.0
	動水植	12	41.7	16.7	8.3	33.3	0.0

(3) 入館料の優遇措置

ほとんどの施設が、幼児の無料化や一般（大人）の団体利用の割引を実施。

入館料の優遇措置の実施状況としては、幼児を対象とした入館料無料（87.8%）や一般（大人）の団体利用の割引（91.0%）を実施している館が多いことが際立っている。また、小・中

学生および障害者に対しては、無料か割引のいずれかの優遇措置を実施している館が、ともに8割を超えており、入館に際しての優遇措置が広く実施されている状況がわかる。いっぽうで、高齢者に対して優遇措置を実施していない館は56.6%となっている。

設置者別にみると、団体利用の割引については、設置者を問わず広く実施されているのに対し、その他の対象に関しては、設置者によって実施状況に差がある。公立博物館の方が、私立博物館よりも、各対象の無料入館の措置を実施している館が多くなる傾向がうかがえるが、公立博物館のなかでも「町村立」では、小・中学生・高齢者・障害者の無料入館を実施している館の比率が他の公立博物館よりも低い一方で、学校の授業・行事等での利用に対しては、無料措置を実施している館が唯一、6割を超えている。公立博物館のなかでも、設置者によって入館料の優遇措置の実施状況に差があることがわかる。

表4-2-4 入館料の優遇措置(割引や無料制度) [N = 1,529]

		優遇措置の実施状況(%)			
		割引を実施	無料を実施	実施せず [※]	無回答
優 遇 措 置 の 対 象	幼児	4.7	87.8	2.9	4.5
	小・中学生	46.4	35.4	13.4	4.8
	高齢者	20.1	18.1	56.6	5.3
	障害者	30.5	50.5	14.1	4.9
	一般(大人)の団体利用	91.0	0.1	4.3	4.7
	学校の授業・行事等での利用	16.2	45.7	10.6	27.5
	学校週5日制に対応した措置	3.9	18.8	49.1	28.3

注 「学校の授業・行事等での利用」及び「学校週5日制に対応した措置」については、小・中学生が有料の館のみ回答

表4-2-5 入館料の優遇措置(割引や無料の制度) (設置者別)

		N =	優遇措置の対象と措置の内容(%)					
			幼児		小・中学生		高齢者	
			割引	無料	割引	無料	割引	無料
全体		1,529	4.7	87.8	46.4	35.4	20.1	18.1
設 置 者	国立	19	0.0	100.0	42.1	52.6	5.3	57.9
	都道府県立	255	2.7	94.5	28.6	60.0	27.5	38.8
	市立	675	3.3	89.9	45.5	36.7	17.9	18.8
	町村立	205	3.9	87.3	57.6	18.0	14.6	8.3
	公益法人等	260	5.8	86.2	54.2	29.6	19.6	6.2
	会社個人等	115	17.4	63.5	53.9	13.9	29.6	5.2

		優遇措置の対象と措置の内容(%)							
		障害者		一般(大人)の団体利用		学校の授業・行事等での利用		学校週5日制に対応した措置として	
		割引	無料	割引	無料	割引	無料	割引	無料
全体		30.5	50.5	91.0	0.1	16.2	45.7	3.9	18.8
設 置 者	国立	5.3	78.9	89.5	0.0	5.3	42.1	0.0	5.3
	都道府県立	14.5	82.0	97.6	0.0	9.0	42.0	2.7	22.0
	市立	23.1	57.3	91.3	0.0	12.0	52.3	2.8	21.2
	町村立	33.2	33.7	89.3	0.5	14.6	61.0	6.8	21.0
	公益法人等	50.0	26.5	88.5	0.0	23.8	33.8	5.0	15.4
	会社個人等	65.2	20.0	83.5	0.0	44.3	15.7	6.1	3.5

注 「学校の授業・行事等での利用」及び「学校週5日制に対応した措置」については、小・中学生が有料の館のみ回答

4.3 入館者数

(1) 入館者数

年間入館者数が5千人に満たない館が、全体の4分の1を占める。

入館者数別の分布では、「5千人未満」の館が最も多く、25.3%を占めている。特に、「郷土」では、「5千人未満」の館が約5割になっており、入館者数の規模の小ささが際立っている。「総合」・「美術」・「自然史」・「植物園」では、「1万人～3万人」の比率が最も高くなっており（それぞれ、28.4%・23.7%・22.8%・22.5%）、「歴史」でも25.4%となっている。全体でみても、「1万人～3万人」の館は23.3%であり、「5千人未満」に次ぐ比率になっている。「理工」・「動物園」・「水族館」・「動水植」では、入館者数の規模が他の館種よりも大きくなる傾向が見取れる。

表4-3-1 入館者数

	N =	平成24年度年間入館者数 (%)											
		5千人未満	5千人～1万人未満	1万人～3万人未満	3万人～5万人未満	5万人～10万人未満	10万人～20万人未満	20万人～30万人未満	30万人～50万人未満	50万人～100万人	100万人以上	無回答	
全体	2,258	25.3	13.6	23.3	8.5	9.6	8.0	3.3	2.5	1.8	1.0	3.2	
館種	総合	109	10.1	8.3	28.4	12.8	20.2	9.2	2.8	2.8	1.8	0.0	3.7
	郷土	285	47.7	15.8	23.5	4.9	3.5	1.8	0.4	0.0	0.0	2.5	
	美術	473	17.8	12.7	23.7	9.5	12.7	9.5	4.4	2.7	1.7	0.8	4.4
	歴史	1,048	30.5	16.4	25.4	8.2	7.9	5.8	1.2	1.0	0.3	0.6	2.6
	自然史	92	15.2	15.2	22.8	13.0	12.0	8.7	2.2	3.3	2.2	1.1	4.3
	理工	103	1.9	4.9	14.6	14.6	19.4	22.3	12.6	4.9	3.9	1.0	0.0
	動物園	43	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	20.9	18.6	25.6	20.9	7.0	0.0
	水族館	53	1.9	0.0	3.8	3.8	9.4	15.1	17.0	13.2	13.2	15.1	7.5
	植物園	40	7.5	5.0	22.5	10.0	10.0	20.0	10.0	2.5	5.0	0.0	7.5
	動水植	12	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	16.7	25.0	0.0	16.7

(2) 入館者を増やすための取り組み

多くの館では、入館者を増やすための取り組みが積極的に行われている。

入館者数を増やすために意識的に取り組んでいることが「ある」と回答した館は9割近くにおよぶ。具体的な取り組みの内容は、「広報活動の増強」が最も多く76.0%となっており、それに「特別展の積極的開催」(61.3%)、「学校との連携の強化」(60.4%)、「講座や講習会等教育普及活動の積極的実施」(59.3%)といった取り組みが続いている。館種別では、郷土博物館が入館者を増やす取り組みを実施していない館が20.0%あるが、どの館種においても取り組みを実施している館が、していない館を大きく上回っている。取り組みの効果に関しては、「特別展の積極的開催」を最も効果があった取り組みとして回答した館が25.4%であった。また、「広報活動の増強」を最も効果があった回答した館は22.5%となっており、「特別展の積極的開催」に次ぐ比率になっている。

表4-3-2 入館者を増やすための取組みの有無(館種別)

		N =	入館者増加のための取組みの有無(%)		
			ある	ない	無回答
全体		2,258	86.4	12.2	1.4
館種	総合	109	91.7	8.3	0.0
	郷土	285	79.3	20.0	0.7
	美術	473	91.5	6.3	2.1
	歴史	1,048	84.2	14.6	1.2
	自然史	92	81.5	16.3	2.2
	理工	103	96.1	3.9	0.0
	動物園	43	97.7	2.3	0.0
	水族館	53	92.5	1.9	5.7
	植物園	40	85.0	10.0	5.0
	動水植	12	91.7	8.3	0.0

表4-3-3 入館者を増やすための取組みの具体的内容[N=1,951] (複数回答)

	回答館園数	比率(%)
友の会活動の活発化	354	18.1
広報活動の増強	1,483	76.0
学校との連携の強化	1,178	60.4
各種団体との連携の強化	850	43.6
常設展示の更新	733	37.6
特別(企画)展の積極的開催	1,196	61.3
観光コースへの組込み	654	33.5
招待券・割引券の発行	689	35.3
講座や講習会等教育普及活動の積極的実施	1,156	59.3
他の館との連携	709	36.3
年間パスポートの発行	334	17.1
その他	230	11.8
無回答	9	0.5

表4-3-4 入館者を増やすための取組みの効果[N=1,951]

	回答館園数(%)	
	最も効果のあった取組み	次に効果のあった取組み
友の会活動の活発化	1.0	1.1
広報活動の増強	22.5	19.6
学校との連携の強化	13.3	14.0
各種団体との連携の強化	3.6	7.5
常設展示の更新	3.1	4.7
特別(企画)展の積極的開催	25.4	12.1
観光コースへの組込み	6.5	6.1
招待券・割引券の発行	3.5	4.0
講座や講習会等教育普及活動の積極的実施	8.8	14.9
他の館との連携	1.9	3.4
年間パスポートの発行	1.2	1.4
その他	4.9	2.0
無回答	4.5	9.0

5. 博物館資料と調査研究

5.1 収蔵資料の点・件数

人文系資料を有する館園は70.2%、自然系資料を有する館園は29.4%。

このたびの調査で回答のあった2,258館のうち、人文系資料を収蔵している館は70.2%であり、他の資料と比べて高い比率を示している。また、図書資料については、回答館のうち、半数以上で収蔵をしている。

館種別に収蔵資料数の中央値・平均値をまとめたものが、表5-1-2から表5-1-4である。人文系資料については、点数・件数ともに、総合博物館で平均値が最も大きくなっている。自然系資料については、点数・件数ともに、自然史博物館で際立って平均値が大きくなっている。図書資料・映像資料の点数は、人文系資料・自然系資料に比べると、館種による差が小さくなっているが、総合博物館で図書資料・映像資料ともに平均値が最も大きくなっている。

表5-1-1 収蔵資料の点・件数

	収蔵の有無		収蔵資料数			
	収蔵館数 (資料数を 回答した館)	比率(%) (N = 2,258)	回答館園数	単位	中央値	平均値
人文系資料	1,586	70.2	1,428	点数	3,000	24,692
			379	件数	800	6,919
自然系資料	664	29.4	639	点数	500	33,563
			35	その他	500	17,326
図書資料	1,175	52.0	1,175	点数	3,000	15,041
映像資料	756	33.5	756	点数	53	1,968

表5-1-2 収蔵資料の点・件数(館種別)①

	収蔵館数	人文系資料(点数)		人文系資料(件数)			
		資料点数		収蔵館数	資料件数		
		中央値	平均値		中央値	平均値	
全体	1,428	3,000	24,692	379	800	6,919	
館種	総合	75	30,000	105,914	22	5,965	11,175
	郷土	208	6,740	21,127	47	1,621	6,949
	美術	369	1,355	4,794	80	958	3,516
	歴史	732	4,000	28,439	221	500	7,949
	自然史	18	218	9,692	2	4	4
	理工	13	96	12,112	5	1	2,274
	動物園	1	2,000	2,000	1	1	1
	水族館	6	6	9	0	0	0
	植物園	6	33	385	1	470	470
	動水植	0	0	0	0	0	0

表5-1-3 収蔵資料の点・件数(館種別)②

	自然系資料(点数)			自然系資料(その他)			
	収蔵館数	資料点数		収蔵館数	資料数		
		中央値	平均値		中央値	平均値	
全体	639	500	33,563	35	500	17,326	
館種	総合	78	14,495	96,678	6	2,200	22,355
	郷土	124	266	2,884	7	108	541
	美術	20	82	373	1	500	500
	歴史	194	110	1,703	6	283	3,400
	自然史	65	15,000	153,614	3	71,443	139,944
	理工	55	360	16,032	3	20	3,674
	動物園	36	585	4,089	2	225	225
	水族館	36	10,000	17,072	2	149	149
	植物園	20	10,500	74,466	5	3,200	3,200
	動水植	11	555	8,393	0	0	0

表5-1-4 収蔵資料の点・件数(館種別)③

	図書資料			映像資料			
	収蔵館数	資料点数		収蔵館数	資料点数		
		中央値	平均値		中央値	平均値	
全体	1,175	3,000	15,041	756	53	1,968	
館種	総合	76	13,914	25,640	53	150	5,574
	郷土	162	2,689	7,399	102	60	1,498
	美術	227	3,000	14,526	110	55	1,010
	歴史	552	3,465	18,044	383	50	1,769
	自然史	52	2,851	13,391	40	50	4,976
	理工	51	2,000	6,916	35	151	816
	動物園	9	1,700	5,679	4	33	59
	水族館	19	300	912	16	20	218
	植物園	26	1,500	5,204	12	18	1,273
	動水植	1	16,000	16,000	1	4,000	4,000

5.2. 指定・登録有形文化財の収蔵状況

国指定の有形文化財を有する施設は 252 館。

国による指定・登録有形文化財、および、都道府県、市(区)町村による指定有形文化財の収蔵状況は、表 5-2 の通りである。点数についてみると、いずれの物件においても中央値と平均値の差が著しく、収蔵館の間で偏りがあることがわかる。

表5-2 指定・登録有形文化財の収蔵状況 [全体]

		館数	数量	
			中央値	平均値
国の指定物件	点数	252	15	2,331
	件数	251	2	16
国の登録物件	点数	39	3	1,055
	件数	83	1	3
都道府県の指定物件	点数	313	9	781
	件数	330	2	13
市(区)町村の指定物件	点数	408	7	806
	件数	462	3	8

5.3 資料収集保存・調査研究の実施状況

資料の収集保存を計画的に実施している館は 43.3%。

表5-3 資料の収集・保存、及び、調査研究活動の実施状況 [N = 2,258]

		「はい」と回答した館園	
		館園数	比率(%)
資料の収集・保存、調査研究活動の内容	館として資料の収集・保存を計画的に行っている	978	43.3
	学芸系職員の専門性に基づいた調査研究を計画的に進めている	696	30.8
	調査研究活動の多くは、職員の勤務時間外の自主的取組となっている	699	31.0
	調査研究は外部の専門家等に委託している	121	5.4
	外部の研究者と職員が協力して調査研究を行っている	829	36.7
	学部からの依頼を受けて調査研究を行っている	278	12.3
	職員を学会等へ職務として派遣している	412	18.2
	職員に学部の研究誌等へ執筆することを奨励している	535	23.7
	調査研究の成果報告書を刊行している	634	28.1
	館には調査研究に充てる予算が措置されていない	1,188	52.6
	調査研究費を確保するため、外部資金(科学研究費補助金・民間助成金等)を取得している	209	9.3
	調査研究活動を行う上で制度上の障害・制約がある	332	14.7

博物館資料の収集・保存や調査研究活動を計画的に実施している館は、いずれも半数に満たない状況になっている（それぞれ 43.3%・30.8%）。調査研究予算の措置がなされていない館は 5 割を超えている。調査研究を外部委託している館は 5.4%と少数にとどまっているものの、館内で十分な調査研究活動が整えられているとはいえない状況にあることがわかる。

5.4 資料購入費

資料購入予算のない館は 52.7%。

平成 24 年度に資料購入予算はなかったとする館は、全体の 52.7%となっており、100 万円未満の館もあわせると 8 割以上となる。厳しい予算状況であることがわかる。館種・設置者別では、「郷土」と「町村立」で特に購入費が少ない傾向にある。いっぽう、「水族館」・「美術」では 500 万円以上の館が 1 割を占めており、他の館種に比べ、資料購入費の規模が大きい館が多い。また、設置者別では、国立で購入費の規模が大きくなる傾向にある。

表5-4 平成24年度資料購入費

	N =	平成24年度資料購入費 (%)							
		予算は なかった	100万円 未満	100万円 以上 500万円 未満	500万円 以上 1,000万 円未満	1,000万 円以上 3,000万 円未満	3,000万 円以上	無回答	
全体	2,258	52.7	28.9	8.1	1.7	1.6	1.2	5.8	
館種	総合	109	39.4	36.7	17.4	0.9	1.8	1.8	1.8
	郷土	285	70.9	22.8	2.8	0.0	0.0	0.0	3.5
	美術	473	44.8	24.5	10.4	3.8	4.2	4.2	8.0
	歴史	1,148	58.7	28.2	6.5	1.0	0.9	0.4	4.4
	自然史	92	38.0	45.7	7.6	1.1	2.2	0.0	5.4
	理工	103	41.7	44.7	5.8	0.0	1.9	0.0	5.8
	動物園	43	39.5	27.9	11.6	0.0	0.0	0.0	20.9
	水族館	53	20.8	22.6	22.6	11.3	3.8	1.9	17.0
	植物園	40	27.5	50.0	5.0	7.5	0.0	0.0	10.0
	動水植	12	16.7	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	1.4
設置者	国立	52	32.7	30.8	9.6	1.9	5.8	9.6	9.6
	都道府県立	357	42.0	31.1	12.0	3.6	3.4	2.8	5.0
	市立	1,026	58.9	27.1	7.2	1.2	0.7	0.4	4.6
	町村立	318	71.4	23.3	0.9	0.3	0.0	0.0	4.1
	公益法人等	345	39.7	35.7	10.1	2.6	3.2	1.7	7.0
	会社個人等	160	35.0	31.3	13.8	1.9	2.5	1.3	14.4

5.5 収蔵庫の状況

約半数の館園が「ほぼ満杯の状態」・「収蔵庫に入りきらない」と回答。

収蔵庫の状況に関しては、収蔵庫が「ほぼ満杯の状態」(27.4%)と「収蔵庫に入りきらない」(19.1%)をあわせると、およそ全体の半数近くになる。館種別でも、「理工」や「動物園」、「水族館」などの収蔵庫を持たない館が比較的多い館種を除くと、博物館全体として、収蔵庫の狭隘化が共通の、大きな課題となっている状況がうかがえる。設置者別では、「国立」で「収蔵庫に入りきらない」が30.8%となっているのが目立つが、他の公立博物館においても、収蔵庫に余裕がない館が多く、新規資料の受け入れなどに問題が生じている状況が推測される。

表5-5 収蔵庫の状況—収蔵に用いられている割合—

	N =	収蔵庫の状況(%)								
		3割以下	3割から 5割程度	5割から 7割程度	7割から 9割程度	ほぼ満杯 の状態	収蔵庫に 入りきら ない	収蔵庫は ない	無回答	
全体	2,258	6.4	3.7	7.4	18.9	27.4	19.1	12.5	4.7	
館種	総合	109	3.7	0.9	7.3	14.7	34.9	33.0	3.7	1.8
	郷土	285	5.3	3.5	6.7	14.0	26.3	32.3	9.8	2.1
	美術	473	4.7	3.8	7.4	27.1	34.2	13.5	3.2	6.1
	歴史	1,148	6.0	4.2	8.6	19.6	28.0	19.8	10.2	3.7
	自然史	92	12.0	7.6	6.5	15.2	16.3	22.8	16.3	3.3
	理工	103	16.5	1.9	3.9	12.6	11.7	4.9	41.7	6.8
	動物園	43	4.7	0.0	2.3	2.3	18.6	0.0	58.1	14
	水族館	53	7.5	1.9	1.9	7.5	18.9	3.8	43.4	15.1
	植物園	40	12.5	2.5	5.0	15.0	7.5	10.0	35.0	12.5
	動水植	12	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	66.7	0
設置者	国立	52	3.8	1.9	7.7	19.2	21.2	30.8	9.6	5.8
	都道府県立	357	5.9	2.8	7.6	21.0	26.9	16.5	14.6	4.8
	市立	1,026	5.6	3.0	7.3	15.8	28.0	22.6	13.9	3.8
	町村立	318	7.9	6.0	6.3	18.2	29.2	18.9	10.7	2.8
	公益法人等	345	7.2	3.8	8.4	26.7	30.4	13.6	5.8	4.1
	会社個人等	160	8.8	6.3	6.9	18.8	16.9	10.6	17.5	14.4

5.6 資料整理の状況

(1) 資料整理の状況

ほとんどすべての資料が台帳に記載されている館は全体で 47.1%。

資料の「資料台帳」への記載状況は、館種によって差が大きいことがわかる。特に、「美術」では、「ほとんどすべて」の資料が記載されている館が、およそ7割となっており、他の館種に比べると高くなっている。いっぽう、「植物園」・「自然史」・「理工」では、「ほとんどすべて」の資料が記載されている館の割合は、他の館種に比べ少なくなっており、資料整理が進んでいない状況が窺える。また、「動水植」・「理工」・「水族館」・「植物園」では、そもそも「資料台帳」を作成していない館が3割を超えている。こうした差は、収蔵する資料の性格の差に起因するところが大いであろう。設置者別では、館種別ほどの差はみられないが、「都道府県立」で「ほとんどすべて」と回答した館が56.6%と高くなっている〔表5-6-1〕。

電子メディアにデータベース化された「資料台帳」の有無に関しては、館種・設置者の別によって差がでている。館種別では、「総合」で「ある」が72.5%ともっとも高く、「植物園」・「動水植」・「理工」・「郷土」で「ない」が5割を超えている。設置者別では、「国立」・「都道府県立」で「ある」館が6割以上になっている一方で、「町村立」・「会社個人等」では、「ない」館が半数以上になっている〔表5-6-2〕。

表5-6-1 「資料台帳」に記載の資料の割合

	N =	「資料台帳」に記載の資料の割合(%)							
		ほとんどすべて	4分の3程度	半分程度	4分の1程度	ほんの少し	「資料台帳」は未作成	無回答	
全体	2,258	47.1	17.1	9.1	3.5	4.8	12.9	5.5	
館種	総合	109	31.2	29.4	13.8	3.7	12.8	6.4	2.8
	郷土	285	44.6	22.1	12.6	4.2	3.2	10.9	2.5
	美術	473	69.6	10.8	4.2	2.3	1.3	5.3	6.6
	歴史	1,148	45.9	18.5	10.2	3.7	5.2	11.8	4.7
	自然史	92	22.8	21.7	15.2	6.5	7.6	19.6	6.5
	理工	103	23.3	10.7	4.9	1.9	9.7	38.8	10.7
	動物園	43	51.2	7.0	4.7	0.0	4.7	20.9	11.6
	水族館	53	30.2	7.5	1.9	5.7	7.5	34.0	13.2
	植物園	40	12.5	17.5	10.0	7.5	7.5	32.5	12.5
動水植	12	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0	
設置者	国立	52	38.5	21.2	9.6	0.0	7.7	13.5	9.6
	都道府県立	357	56.6	14.3	4.5	2.2	5.6	11.8	5.0
	市立	1,026	46.6	17.6	9.6	3.6	4.5	12.9	5.3
	町村立	318	40.3	18.6	16.0	4.4	3.8	12.9	4.1
	公益法人等	345	51.3	16.2	7.2	4.6	5.8	11.0	3.8
	会社個人等	160	36.9	16.9	6.3	3.1	4.4	19.4	13.1

データベース化された「資料台帳」を持つ館において、どのくらいの割合の資料がその台帳に記載されているのかを示したものが表 5-6-3 である。データベース化された台帳を持つ館のうち、そのおよそ半数の館が「ほとんどすべて」の資料の収録を終えている。館種別では、「動物園」や「美術」でデータベースへの収録が進んでいるいっぽうで、「総合」や「自然史」で進んでいない状況がある。設置者別では、状況に顕著な差は認められない。

表5-6-2 電子メディアにデータベース化された「資料台帳」の有無

	N =	電子メディアにデータベース化された「資料台帳」の有無 (%)			
		ある	ない	無回答	
全体	2,258	48.7	47.2	4.2	
館種	総合	109	72.5	26.6	0.9
	郷土	285	44.2	53.3	2.5
	美術	473	55.8	38.9	5.3
	歴史	1,148	46.9	49.5	3.5
	自然史	92	51.1	45.7	3.3
	理工	103	35.0	59.2	5.8
	動物園	43	53.5	39.5	7.0
	水族館	53	39.6	47.2	13.2
	植物園	40	20.0	70.0	10.0
	動水植	12	25.0	66.7	8.3
設置者	国立	52	69.2	25.0	5.8
	都道府県立	357	63.6	31.7	4.8
	市立	1,026	47.6	48.9	3.5
	町村立	318	35.2	61.3	3.5
	公益法人等	345	51.6	44.6	3.8
	会社個人等	160	36.3	55.0	8.8

表5-6-3 電子メディアにデータベース化された資料の割合

	N =	データベース化された「資料台帳」に収録されている資料の割合 (%)						
		ほとんどすべて	4分の3程度	半分程度	4分の1程度	ほんの少し	無回答	
全体	1,099	50.4	19.9	13.4	7.2	7.6	1.5	
館種	総合	79	25.3	24.1	17.7	12.7	19.0	1.3
	郷土	126	43.7	23.8	15.9	7.9	7.1	1.6
	美術	264	72.3	14.4	7.2	3.4	1.9	0.8
	歴史	492	45.7	21.5	14.2	7.5	8.9	2.0
	自然史	47	27.7	17.0	21.3	17.0	14.9	2.1
	理工	36	41.7	27.8	16.7	8.3	5.6	0.0
	動物園	23	82.6	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3
	水族館	21	66.7	19.0	4.8	9.5	0.0	0.0
	植物園	8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0
	動水植	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
設置者	国立	36	50.0	19.4	5.6	8.3	13.9	2.8
	都道府県立	227	59.5	18.1	11.0	4.8	5.7	0.9
	市立	488	45.7	23.0	14.1	7.0	8.4	1.8
	町村立	112	42.9	17.9	20.5	7.1	10.7	0.9
	公益法人等	178	52.8	16.3	13.5	9.6	6.2	1.7
	会社個人等	58	62.1	17.2	6.9	10.3	1.7	1.7

(2) 「資料目録」等の作成・公開状況

資料目録を作成している館は、全体のおよそ6割。

館収蔵の資料を記載した「資料目録」（紙媒体または電子媒体）を作成している館は57.0%となっている一方で、館のホームページで「目録情報」を公開している館は9.2%、外部のデータベースへのデータ提供を実施している館は6.4%となっており、データの公開については、多くの館であまり進んでいないことがわかる。

表5-6-4 「資料目録」等の作成・公開状況 [全体: N = 2,258]

		作成・公開状況(%)		
		している	していない	無回答
項目	館収蔵の資料を記載した「資料目録」(紙媒体または電子媒体)を作成している	57.0	36.6	6.4
	館のホームページで「目録情報」を公開している	9.2	84.0	6.8
	以下のデータベースシステムへのデータ提供 ※文化財情報システム、美術情報システム、サイエンス・ミュージアムネット、都道府県機関等のデータベースシステム	6.4	86.8	6.8
	資料の画像情報の公開(館内端末、館のホームページ等で公開)	25.0	68.2	6.7

6. 博物館の展示

6.1 常設展示の更新

常設展示の大規模更新を必要とする館は49.1%。

常設展示について、約半数の施設では、年間を通してほぼ同じ状態であり、資料の入れ替えや部分的な展示更新は行われていない。

大規模な施設設備の工事を伴い、展示の大半が入れ替わるような大規模更新（リニューアル）については、全体の49.1%の館が、「必要になっている」と回答している。このうち、大規模更新の実績がある館、および、大規模更新の計画がある館は、それぞれ25.5%・24.9%になっており、更新の必要を感じながらも更新に着手できていない館が多いことが窺える。

表6-1-1 常設展示の更新の状況 [全体: N = 2,258]

項目	館園数	比率(%)
常設展示の構成と展示資料は年間を通してほぼ同じである	1,113	49.3
常設展示の構成は年間を通してほぼ同じであるが、展示資料の大半は一定の期間毎に更新している	311	13.8
常設展示の構成と展示資料の大半は年間を通してほぼ同じであるが、特定の展示室・コーナーや一部の展示資料は一定の期間毎に更新している	614	27.2
常設展示は実施していない	156	6.9
無回答	64	2.8

表6-1-2 常設展示の大規模更新(リニューアル)の実施状況 [全体: N = 2,258]

項目	館園数	比率(%)
開館又は前回の大規模更新後間もないため、現時点では大規模更新は必要ない	817	36.2
開館又は前回の大規模更新後相当の年数を経過し、大規模更新が必要になっている	1,108	49.1
無回答	333	14.7

表6-1-3 常設展示の大規模更新(リニューアル)の実績と計画 [全体: N = 1,108]

項目	ある		ない		無回答	
	館園数	比率(%)	館園数	比率(%)	館園数	比率(%)
大規模更新の実績	282	25.5	785	70.8	41	3.7
大規模更新の計画	276	24.9	795	71.8	37	3.3

6.2 常設展示の魅力向上のための取り組み

「展示内容の更新」に取り組んでいる館が 46.1%

常設展示の魅力向上のための取り組みとして、最も多くの館で取り組まれているものは「展示内容の更新」(46.1%)である。次いで、「テーマ性の高い展示の実施」(43.1%)や「新規の展示資料の追加」(37.8%)、「展示解説の充実」(35.5%)となっている。

表6-2 常設展示の魅力向上のための取り組み(複数回答) [全体: N = 2,258]

取組みの内容		取り組んでいると回答した館園	
		館園数	比率(%)
取組みの内容	新規の展示資料の追加	854	37.8
	展示内容の更新	1,040	46.1
	テーマ性の高い展示の実施	973	43.1
	展示環境の改善	542	24.0
	展示解説の充実	802	35.5
	展示に関連した教育普及事業の実施	746	33.0
	無回答	397	17.6

6.3 特別展の開催

(1) 特別展の実施

特別展を実施しているのは 77.4%。

特別展の実施状況を見ると、「実施していない」館は全体の2割のみとなっている。館種別では、「総合」と「美術」で実施している比率が高くなっており、ともにおよそ9割の実施率になっている。他館種に比べ、実施率が低いのは、「動物園」・「動水植」・「植物園」である。設置者別で見ると、館種別ほどの差はみられないが、「国立」・「都道府県」で実施率が高くなっている。

表6-3-1 特別展の実施

		N =	特別展の実施(%)		
			実施している	実施していない	無回答
全体		2,258	77.4	20.0	2.6
館種	総合	109	90.8	9.2	0.0
	郷土	285	70.2	27.4	2.5
	美術	473	86.9	9.3	3.8
	歴史	1,148	75.6	22.4	2.0
	自然史	92	73.9	21.7	4.3
	理工	103	77.7	21.4	1.0
	動物園	43	55.8	41.9	2.3
	水族館	53	81.1	9.4	9.4
	植物園	40	57.5	37.5	5.0
	動水植	12	58.3	41.7	0.0
設置者	国立	52	88.5	9.6	1.9
	都道府県立	357	86.3	12.0	1.7
	市立	1,026	78.1	19.7	2.2
	町村立	318	71.4	26.4	2.2
	公益法人等	345	76.2	21.2	2.6
	会社個人等	160	63.8	28.1	8.1

(2) 特別展の年間開催数・開催方法

特別展の回数は平均 3.3 回。

表6-3-2 特別展の年間開催回数

		N =	年間開催回数(毎年開催している館について)	
			平均値	中央値
全体		1,709	3.3	3.0
館種	総合	96	3.4	3.0
	郷土	197	3.0	2.0
	美術	408	3.8	4.0
	歴史	770	2.9	2.0
	自然史	66	2.9	3.0
	理工	78	3.1	2.0
	動物園	23	4.7	3.0
	水族館	42	3.0	3.0
	植物園	23	13.2	6.0
	動水植	6	5.0	4.0

表6-3-3 特別展の開催方法

	N =	特別展の開催方法(%)				
		館単独で開催 することが多い	他の館やマス コミ等と共催す ることが多い	どちらともいえ ない	無回答	
全体	1,747	86.0	7.1	6.4	0.6	
館種	総合	99	92.9	3.0	4.0	0.0
	郷土	200	92.5	2.5	5.0	0.0
	美術	411	69.8	17.8	11.7	0.7
	歴史	792	90.3	4.8	4.4	0.5
	自然史	68	92.6	0.0	7.4	0.0
	理工	80	88.8	5.0	5.0	1.3
	動物園	24	91.7	0.0	4.2	4.2
	水族館	43	95.3	0.0	4.7	0.0
	植物園	23	82.6	4.3	8.7	4.3
	動水植	7	100.0	0.0	0.0	0.0

特別展の年間開催回数の平均値・中央値は表 6-3-2 の通りである。「植物園」で開催回数が多いのが特徴的であるが、他の館種では大きな差はみられない。

また、特別展の開催方法については、「館単独で開催することが多い」が圧倒的に多い。館種別では、「美術」で「他の館やマスコミ等と共催することが多い」が 17.8%と、他館種より高い比率になっている。美術館では、他館との巡回展などを開催する機会が多いためと考えられる。

6.4 展示室での教育活動

展示案内パンフレットを作成・配布している館は約 9 割。

展示室での教育活動等の実施状況については、「館内・展示案内パンフレットの作成・配布」を実施している館がおよそ 9 割となっており、最も一般的な取り組みとなっている。実施率の高さでみると、「館内・展示案内パンフレットの作成・配布」に、「学芸員・展示解説員等によるスポット解説等の実施」(60.4%)・「一時的なキャプションの配備」(57.9%)といった取り組みが続いている。

それぞれの取り組みにおける、外国語での対応状況は全体的に低調となっているが、「館内・展示案内パンフレットの作成・配布」を英語で対応している館が 44.0%と高い比率を示している。

表6-4-1 展示室での教育活動等の実施状況 [全体: N = 2,258]

項目	実施状況(%)		
	実施している	実施していない	無回答
館内・展示案内パンフレットの作成・配布	89.9	7.0	3.1
出品目録の作成・配布	39.3	56.2	4.5
解説シートの作成・配布	45.5	50.3	4.2
一時的なキャプション(手書きポップ、イラスト入り解説、子供向け注目表示等)の配備	57.9	38.0	4.1
ホームページ上での詳細なテーマ解説の実施	28.1	67.9	4.0
個人観覧者向けワークシート(クイズ等を含む)の作成・配布	28.5	67.3	4.2
音声ガイドシステム(レシーバー等)の配備	12.1	84.0	3.9
タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援の実施	5.0	90.9	4.1
有料の展示解説書の作成・販売	31.6	64.1	4.3
学校向けワークシートの作成・配布	24.0	71.7	4.3
学校向け事前学習・事後学習教材の作成・配布	18.9	76.7	4.5
学芸員・展示解説員等によるスポット解説等の実施	60.4	35.6	4.0
解説ツアー・ギャラリートークの実施	49.8	46.0	4.2
展示内容の理解を促進するための演示(演劇、サイエンスショー等を含む)の実施	9.7	85.8	4.5
展示内容を掘り下げる体験ワークショップの開催	34.7	61.1	4.2
工作や模写等の体験コーナーの実施	34.8	61.0	4.2
展示内容の理解を促進するための後援会、シンポジウムの開催	46.5	49.5	4.0

表6-4-2 展示室での教育活動等の外国語対応状況 [全体: N = 2,258]

項目	外国語での対応状況(%) [複数回答]			
	英語	ハングル	中国語	その他
館内・展示案内パンフレット	44.0	16.9	18.3	5.5
出品目録	3.9	0.3	0.2	0.3
解説シートの作成・配布	6.8	1.2	1.5	0.6
一時的なキャプション(手書きポップ、イラスト入り解説、子供向け注目表示等)	8.6	1.0	0.9	0.3
ホームページ上での詳細なテーマ解説	6.2	1.6	1.8	0.8
個人観覧者向けワークシート(クイズ等を含む)	0.4	0.1	0.1	0.2
音声ガイドシステム(レシーバー等)	4.6	2.9	3.1	1.0
タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援	1.0	0.6	0.5	0.4
有料の展示解説書	4.0	0.4	0.4	0.3
学校向けワークシート	0.2	0.2	0.0	0.2
学校向け事前学習・事後学習教材	0.2	0.0	0.1	0.2
学芸員・展示解説員等によるスポット解説	3.6	0.4	0.4	0.4
解説ツアー・ギャラリートーク	2.6	0.4	0.3	0.5

6.5 解説員の配置

約 25%の館で展示解説員が常駐。

展示室内に、常駐もしくはそれに近い形で（輪番で配置されている場合を含む）展示解説員が配置しているかどうかを尋ねた質問では、25.1%の館が「配置している」と回答。館種別では、「理工」が多く、5割以上の館で展示解説員が常駐していることになる。科学館でのいわゆるサイエンス・コミュニケーターと呼ばれるような解説員の養成や活動とも関連していると考えられる。

「配置している」と回答した 566 館にはさらに、展示解説員がどのような人かを尋ねているが、学芸系の常勤職員であったり、ボランティアであったり、委託先スタッフであったりと、解説員の属性は多様であるといえる。

表6-5-1 展示室に常駐する展示解説員の配置

		N =	「配置している」と回答した館園	
			館園数	比率(%)
全体		2,258	566	25.1
館種	総合	109	35	32.1
	郷土	285	55	19.3
	美術	473	83	17.5
	歴史	1,148	269	25.7
	自然史	92	32	34.8
	理工	103	55	53.4
	動物園	43	13	30.2
	水族館	53	14	26.4
	植物園	40	6	15.0
	動水植	12	4	33.3

表6-5-2 展示解説員の類型（複数回答） [全体: N = 566]

	館園数	比率(%)
常勤職員(学芸系)	160	28.3
常勤職員(学芸系以外)	171	30.2
非常勤職員	188	33.2
ボランティア	166	29.3
委託先(人材派遣会社、NPO法人等)のスタッフ	72	12.7
その他	47	8.3

6.6 情報提供の施設・設備

来館者が利用できる図書室がある館の割合は 31.3%。

展示や資料に関する情報を入館者に提供するための施設・設備（受付等別の機能をもった施設・設備は除く）とスタッフの配置（対応）状況について、複数回答可として尋ねているが、入館者が利用できる図書室（室・コーナー）がある館は、全体の 31.3%である。電話での質問に対応している館や、電子メール等インターネットでの質問に対応している館の割合を、高いとみるか低いとみるかは意見が分かれるところであろう。

表6-6 展示や資料に関する情報提供の施設・設備（複数回答） [全体: N = 2258]

施設・設備	館園数	比率(%)
専門の部屋やコーナーがある	206	9.1
専門のスタッフが対応している	785	34.8
入館者が利用できる検索用のコンピュータ端末がある	281	12.4
入館者が利用できる図書室(室・コーナー)がある	706	31.3
電話での質問に対応している	1,446	64.0
電子メール等インターネットでの質問に対応している	1,040	46.1

7. 博物館の教育普及活動

7.1 教育普及活動の実施状況

(1) 活動の内容

最も多くの館で実施されているのは、実習型講習会・実技教室。

平成24年度における教育普及活動の実績を示したものが表7-1-1である。館内の事業としては、「実習型講習会・実技教室」・「講演会・シンポジウム」を実施している館が多く、ともに5割弱となっている。館外の事業としては、「学校での出張講座」・「現地見学会・観察会」が、およそ3割の館で実施されている。「出張展示」に関しては、いずれも低調である。延参加人数でみると、「映画会」・「実習型講習会・実技教室」、さらに、各種の「出張展示」で規模が大きくなる傾向にある。

表7-1-1 教育普及活動の実施状況

	活動実施の有無		延参加者数			
	実施館園数	比率(%) (N = 2,258)	N =	平均値	中央値	
館内	講演会・シンポジウム等座学主体のもの	1,064	47.1	1,040	554	180
	連続講座	635	28.1	630	599	210
	実習型講習会・実技教室(絵画教室、工作教室等)	1,086	48.1	1,064	1,734	200
	映画会	201	8.9	196	3,295	235
館外	現地見学会・観察会等	708	31.4	684	408	80
	宿泊型の現地見学会・観察会等	72	3.2	69	46	30
	学校での出張講座	730	32.3	686	715	244
	社会教育施設(公民館、図書館等)での出張講座	573	25.4	541	345	140
	学校、社会教育施設以外の場所での出張講座	445	19.7	414	447	150
出張展示	学校での出張展示	115	5.1	97	1,702	440
	社会教育施設(公民館、図書館等)での出張展示	195	8.6	132	7,780	697
	学校、社会教育施設以外の場所での出張展示	200	8.9	130	12,521	799

(2) 教育普及活動を担当する組織・職員

教育普及活動を担当する職員がいない館は 45.9%。

教育普及活動を担当する組織・職員の整備・配置状況をみると、「組織も担当職員もなし」と回答した館が 45.9%と最も多い。専門、もしくは、兼担の組織が整備されている館は稀であり、「組織はないが、担当職員はいる」館も 3 割程度にとどまっている。いわゆるエドゥケーターの養成や配置の必要性が指摘されるようになって久しいが、教育普及活動のため体制の整備には、いまだに課題が多いことがうかがえる。

表7-1-2 教育普及活動を担当する組織・職員の整備・配置状況[全体: N = 2,258]

	回答館園数	比率(%)
担当する組織(部課係)が整備されている	122	5.4
兼担する組織(部課係)が整備されている	233	10.3
担当する組織(部課係)は整備されていないが、担当職員がいる	730	32.3
担当する組織(部課係)も整備されていないし、担当職員もいない	1,036	45.9
無回答	137	6.1

7.2 学校教育との連携

3 割を超える館で、学校への窓口になる担当者を配置。

学校教育との連携体制・連携状況については、「学校への窓口になる担当者を配置」・「教育委員会と連携した学校連携の取組を実施」を実施している館がともに 34.9%と、他の項目に比べ比率が高くなっている。「学習指導要領」や「総合的な学習の時間」といった、学校教育の具体的なカリキュラムに対応した教育プログラムを作成している館は少数にとどまっている（それぞれ、10.9%・14.3%）。

学校との連携や学校教育との関係のあり方としては、「授業の一環として児童・生徒が来館すること」が最も一般的におこなわれている（「よくある」40.7%・「時々ある」50.0%）。その他に、「よくある」と「時々ある」の回答率があわせると 5 割を超える項目は、「遠足や修学旅行等の行事として、生徒・児童が来館すること」・「職場体験の一環として、生徒・児童が来館すること」・「学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること」・「学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション（説明会や下見への対応等）をすること」となっている。生徒・児童の来館、もしくは、館内での児童・生徒および学校関係者を対象とした活動を中心として、学校との連携関係を築いているのが一般的であり、いわゆるアウトリーチ活動と呼ばれるような館外での学校を対象とした活動を通じた連携などには消極的な館が多い。

表7-2-1 学校教育との連携体制・連携状況 [全体: N = 2,258]

	「実施している」回答した館園	
	館園数	比率(%)
学校への窓口になる担当者を配置	788	34.9
学校教育経験者を連携担当者として配置	315	14.0
教育委員会と連携した学校連携の取組を実施	787	34.9
展示の教科書等との対応状況を整理したものを教員向けに公表	173	7.7
常設展関連の教育プログラム(授業案・ワークシート等)を作成	435	19.3
特別(企画)展関連の教育プログラム(授業案・ワークシート等)を作成	211	9.3
「学習指導要領」に沿った教育プログラム(授業案・ワークシート等)を作成	246	10.9
「総合的な学習」を念頭に置いた教育プログラム(授業案・ワークシート等)を作成	323	14.3

表7-2-2 学校との連携・学校教育との関係 [全体: N = 2,258]

	実施状況(%)			
	よくある	時々ある	ない	無回答
授業の一環として児童・生徒が来館すること	40.7	50.0	5.8	3.5
遠足や修学旅行等の行事として、児童・生徒が来館すること	32.0	45.2	19.1	3.7
職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること	20.2	45.6	30.6	3.7
学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること	19.8	37.0	39.0	4.3
学芸系職員が学校に出向いて児童・生徒を指導すること	9.0	30.8	56.1	4.1
学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション(説明会や下見への対応等)をすること	15.9	40.3	39.9	4.0
教員対象の講座や講習会を開くこと	3.4	22.4	69.8	4.3
教育委員会等が行う教員研修と連携して館が事業・活動を行うこと	3.9	29.9	61.7	4.5
学校に資料や図書を貸し出すこと	5.2	31.3	59.3	4.2
館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究をすること	2.4	12.8	80.1	4.7

7.3 大学等との連携

博物館実習生を受け入れている館は約半数。

大学等（大学・短期大学・専門学校や研究機関）との連携状況を尋ねた項目では、最も一般的におこなわれているのは「博物館実習生の受け入れ」となっている。「卒業研究や大学院生の研究に博物館が活用されること」が「時々ある」と回答した館が 48.7%となっているのも特徴的である。

なお、博物館実習生の年間受入れ人数・受入れ期間は、表 7-3-2 の通りである。受入れ人数・期間の全体の平均値は、6.5 人・8.1 日となっている。受入れ人数は、「国立」で際立って大きくなっている。受入れ期間に関しては、「水族館」・「植物園」・「動水植」・「動物園」で長くなる傾向にある。

表7-3-1 大学等との連携状況 [全体: N = 2,258]

	実施状況(%)			
	よくある	時々ある	ない	無回答
大学等からの博物館実習生の受入れ	25.8	24.4	45.9	3.9
大学等からのインターンの受入れ	5.6	15.2	74.8	4.5
大学等の教育(博物館実習を除く)に学芸系職員が参画すること	6.0	16.1	73.6	4.3
卒業研究・大学院生の研究に博物館が活用されること	6.6	48.7	40.5	4.2
共同研究を実施すること	3.4	16.6	75.6	4.4
展示や催事等を共催すること	3.1	18.5	73.8	4.5
展示や調査研究のための標本を賃借すること	4.7	27.5	63.2	4.6

表7-3-2 博物館実習生の年間受入れ人数・受入れ期間

	受入れ人数(人)			受入れ期間(日)			
	N =	平均値	中央値	N =	平均値	中央値	
全体	1,103	6.5	3	905	8.1	7	
設置者	国立	16	19.6	14	15	8.4	10
	都道府県立	244	10.9	8	216	8.4	7.5
	市立	532	3.3	2	430	7.6	7
	町村立	99	1.0	0	70	8.6	8
	公益法人等	161	11.9	4	132	8.2	7
	会社個人等	51	8.7	2	42	10.2	10
館種	総合	87	8.0	5	76	8.6	7
	郷土	117	2.7	1	89	8.1	8
	美術	258	7.0	3	208	7.7	7
	歴史	455	6.2	2	378	7.3	6
	自然史	44	10.4	4	36	9.0	10
	理工	51	7.2	4	43	8.6	8
	動物園	34	13.2	4.5	25	10.9	10
	水族館	36	6.3	4	35	12.3	14
	植物園	14	3.6	2.5	10	11.6	10
動水植	7	5.4	5	5	14.6	12	

8. 博物館の広報・出版活動

8.1 広報活動

最も取り組まれている広報活動はウェブサイト（ホームページ）によるもの。

平成25年度における広報活動の実施状況（予定を含む）について、実施率が7割を超える取り組みは、「ウェブサイト（ホームページ）による広報」（86.4%）・「社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布」（74.0%）・「プレスへの広報依頼（新聞・雑誌、テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼）」（73.9%）・「地方公共団体の広報誌への掲載」（71.7%）となっている。実施率の高い取り組みは、いわゆる従来型の広報といえ、「TwitterやFacebook等SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を使った広報」（24.6%）・「メールマガジン等電子メールを使った広報」（14.6%）・「ブロガー向け内覧会等参加型メディアを活用した広報」（3.6%）というような新しいタイプの広報に取り組んでいる館はまだ少数といえる。

また、広報活動の効果に関しては、実施してみて最も効果があった活動に「プレスへの広報依頼（新聞・雑誌、テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼）」をあげる館が最も多かった（31.6%）。

表8-1-1 広報活動の実施状況 [全体: N = 2,258]

	実施状況(%)		
	行っている	行っていない	無回答
友の会や後援会等博物館関連団体を通じた広報	29.8	66.1	4.1
学校へのポスター、チラシの配布	67.2	29.5	3.2
学校や教員の会議等に出かけて行っの説明	24.3	71.8	3.9
社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布	74.0	22.5	3.5
地方公共団体の広報誌への掲載	71.7	24.7	3.6
個人へのダイレクト・メール	28.7	67.7	3.6
新聞広告	30.9	65.4	3.8
各種交通機関での広告(車内広告、駅構内広告等)	25.9	70.5	3.6
プレスへの広報依頼(新聞・雑誌、テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼)	73.9	22.7	3.5
ウェブサイト(ホームページ)による広報	86.4	10.6	3.1
メールマガジン等電子メールを使った広報	14.6	81.5	3.9
ブロガー向け内覧会等参加型メディアを活用した広報	3.6	92.3	4.1
TwitterやFacebook等SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を使った広報	24.6	71.3	4.1

表8-1-2 最も効果のあった広報の取組 [全体: N = 2,258]

	最も効果があったと回答した館	
	館園数	比率(%)
友の会や後援会等博物館関連団体を通じた広報	59	2.6
学校へのポスター、チラシの配布	200	8.9
学校や教員の会議等に出かけて行つての説明	23	1.0
社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布	155	6.9
地方公共団体の広報誌への掲載	310	13.7
個人へのダイレクト・メール	81	3.6
新聞広告	147	6.5
各種交通機関での広告(車内広告、駅構内広告等)	21	0.9
プレスへの広報依頼(新聞・雑誌、テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼)	714	31.6
ウェブサイト(ホームページ)による広報	248	11.0
メールマガジン等電子メールを使った広報	3	0.1
ブロッガー向け内覧会等参加型メディアを活用した広報	1	0.0
TwitterやFacebook等SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を使った広報	6	0.3
無回答	290	12.8

8.2 出版活動

館報・年報の作成・刊行率は35.2%。

「無償のニュースリーフレット」や「館報・年報」を作成・刊行している館は、それぞれ30.4%、35.2%と、どちらも3割を超えているが、他の広報誌・刊行物については低調である。

館種別では、「会費・購読料等を必要とする定期刊行物」については動物園や自然史系博物館において比較的多く発行されている。『メールマガジン』『ブログ』等ウェブ上の普及誌については、水族館で4割を超える作成・刊行率となっている。設置者別では、「国立」や「都道府県立」はいずれの種類においても作成・刊行率が高い状況にある。

表8-2-1 広報誌・刊行物の作成・刊行状況 [全体: N = 2,258]

	作成・刊行状況(%)		
	作成・刊行している	作成・刊行していない	無回答
無償のニュースリーフレット	30.4	65.9	3.7
会費・購読料等を必要とする定期刊行物	6.9	89.7	3.4
「メールマガジン」「ブログ」等ウェブ上の普及誌	15.0	81.3	3.8
館報・年報	35.2	61.6	3.2
研究紀要(研究論文が掲載された館報・年報を含む)	22.2	73.9	3.9
外部出版社から発行される一般書	6.3	89.7	4.0

表8-2-2 広報誌・刊行物の館種別・設置者別の状況(作成・刊行率)

		作成・刊行している館の割合(%)						
		N=	無償の ニュース リーフレット	有料の定期 刊行物	ウェブ上の 普及誌	館報・年報	研究紀要 (研究論文 が掲載され た館報・年 報を含む)	外部出版社 から発行さ れる一般書
全体		2,258	30.4	6.9	15.0	35.2	22.2	6.3
館種	総合	109	50.5	8.3	14.7	56.9	52.3	4.6
	郷土	285	25.3	2.8	4.9	25.3	16.1	2.5
	美術	473	33.0	8.5	22.2	38.1	21.1	10.6
	歴史	1,048	24.2	5.6	9.4	33.9	21.9	5.2
	自然史	92	41.3	15.2	26.1	39.1	37.0	13.0
	理工	103	48.5	5.8	28.2	39.8	11.7	1.9
	動物園	43	48.8	23.3	37.2	44.2	23.3	7.0
	水族館	53	32.1	7.5	43.4	28.3	15.1	13.2
	植物園	40	45.0	7.5	22.5	30.0	15.0	5.0
	動水植	12	41.7	16.7	33.3	25.0	0.0	0.0
設置者	国立	52	57.7	11.5	21.2	57.7	53.8	13.5
	都道府県立	357	53.8	10.9	33.3	63.6	45.7	9.5
	市立	1,026	28.1	4.7	10.3	34.1	19.5	3.3
	町村立	318	15.7	3.1	6.3	19.8	9.7	3.8
	公益法人等	345	24.9	11.9	11.9	29.6	19.7	11.6
	会社個人等	160	25.0	6.9	25.6	14.4	7.5	9.4

9. 友の会等

9.1 友の会

(1) 友の会の有無と会員数等

友の会がある館は、全体の23.7%。

友の会がある館は、全体では23.7%という結果になっている。館種別では、「総合」・「美術」・「自然史」・「動物園」における組織率が比較的高く、3割を超えている。設置者別では、「都道府県立」が他よりも高い。会員数と会費に関しては、表9-1-2の通りである。会員数については、いずれのタイプの会員も、平均値と中央値の差が大きいので、館によって友の会の規模にばらつきがあることがわかる。会費については、個人会員は2,000～2,500円、家族会員は2,500円程度が平均的な姿のようである。

表9-1-1 友の会の有無(館種別・設置者別)

		N =	友の会の有無(%)		
			ある	ない	無回答
全体		2,258	23.7	73.4	2.9
館種	総合	109	36.7	63.3	0.0
	郷土	285	13.3	83.9	2.8
	美術	473	36.6	60.0	3.4
	歴史	1,048	19.4	78.2	2.4
	自然史	92	31.5	63.0	5.4
	理工	103	21.4	77.7	1.0
	動物園	43	34.9	60.5	4.7
	水族館	53	9.4	81.1	9.4
	植物園	40	17.5	75.0	7.5
	動水植	12	25.0	75.0	0.0
設置者	国立	52	25.0	73.1	1.9
	都道府県立	357	35.9	61.3	2.8
	市立	1,026	22.2	75.7	2.0
	町村立	318	15.4	81.4	3.1
	公益法人等	345	23.8	73.0	3.2
	会社個人等	160	21.9	70.6	7.5

表9-1-2 友の会の会員数と会費

	会員数(個人会員は人数、家族・団体会員は件数)			会費(円)		
	N=	平均値	中央値	N=	平均値	中央値
個人会員	506	507	140	510	2,409	2,000
家族会員	209	68	10	189	2,494	2,500
団体会員	233	16	4	209	18,904	10,000
その他	193	19	1	165	7,299	1,000

(2) 友の会の活動内容

最も多い活動内容は、学習会・見学会等の実施。

表9-1-3 友の会の活動内容(複数回答)

	N =	友の会の活動内容(%)							
		博物館の 行事への 協力	行事協力 以外の博 物館の活 動への支 援・補助	会報の発 行	学習会・見 学会等(日 帰り)の実 施	学習会・見 学会等(宿 泊)の実施	その他	無回答	
全体	535	48.6	23.6	52.0	64.5	23.7	21.3	9.3	
館種	総合	40	67.5	32.5	77.5	85.0	35.0	40.0	0.0
	郷土	38	63.2	39.5	44.7	76.3	13.2	21.1	2.6
	美術	173	41.6	24.3	47.4	59.0	27.7	19.7	13.9
	歴史	203	51.7	19.2	51.7	62.6	20.7	19.7	7.4
	自然史	29	62.1	34.5	58.6	69.0	31.0	27.6	6.9
	理工	22	31.8	9.1	36.4	59.1	9.1	18.2	18.2
	動物園	15	6.7	6.7	53.3	73.3	13.3	6.7	13.3
	水族館	5	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0
	植物園	7	57.1	42.9	85.7	71.4	28.6	42.9	0.0
動水植	3	33.3	0.0	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	
設置者	国立	13	23.1	30.8	53.8	53.8	23.1	30.8	23.1
	都道府県立	128	46.9	21.9	74.2	75.8	39.8	24.2	5.5
	市立	228	57.0	25.9	53.9	72.8	19.7	26.3	3.9
	町村立	49	61.2	30.6	38.8	55.1	18.4	20.4	4.1
	公益法人等 会社個人等	82	34.1	19.5	29.3	45.1	15.9	6.1	22.0
	35	25.7	11.4	28.6	31.4	17.1	11.4	31.4	

友の会の活動内容としては、「学習会・見学会(日帰り)の実施」・「会報の発行」とする館が多く、広く一般的に行われているといえる(それぞれ、64.5%・52.0%)。館種別では、「総合」においていずれの活動内容に関しても実施している比率が高くなっており、活動が充実していることが窺える。設置者別で比較すると、「町村立」で「行事協力」(61.2%)・「行事協力以外の博物館活

動への支援・補助」(30.6%)が高い比率になっており、職員数や予算規模が小さい町村立博物館であるがゆえに、館の運営に対する友の会による支援・補助が重要になっていると推測される。

(3) 友の会の特典

広く実施されているのは、常設展・特別（企画）展への無料・割引入館。

友の会の特典については、「常設展への無料・割引入館」(74.6%)、「特別（企画）展への無料・割引入館」(65.6%)、「会報の受領」(63.6%)が一般的な内容になっているといえる。館種別に見ると、「美術」において、常設展・特別（企画）展ともに、無料・割引入館を特典としている館が多いのが特徴的である（それぞれ、85.0%・89.0%）。

表9-1-4 友の会の特典(複数回答)

	N =	特典の内容—実施していると回答した館の割合—(%)									
		常設展への無料・割引入館	特別(企画)展への無料・割引入館	ミュージアム・ショップ販売品の割引	レストラン、カフェでの割引	会報の受領	館の行事への優先参加	館の施設・設備の優先利用	その他	無回答	
全体	535	74.6	65.6	34.4	19.3	63.6	36.8	15.7	15.7	4.1	
館種	総合	40	67.5	60.0	42.5	10.0	72.5	27.5	12.5	25.0	2.5
	郷土	38	57.9	44.7	7.9	2.6	55.3	28.9	18.4	18.4	7.9
	美術	173	85.0	89.0	51.4	34.7	62.4	43.9	14.5	12.1	0.6
	歴史	203	70.9	60.1	23.6	8.9	60.1	33.5	15.8	13.3	6.9
	自然史	29	79.3	69.0	34.5	17.2	79.3	27.6	27.6	20.7	6.9
	理工	22	63.6	40.9	36.4	22.7	68.2	54.5	13.6	22.7	4.5
	動物園	15	86.7	6.7	26.7	26.7	73.3	33.3	6.7	33.3	0.0
	水族館	5	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.0	20.0	40.0	0.0
	植物園	7	42.9	14.3	14.3	28.6	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
動水植	3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	
設置者	国立	13	61.5	61.5	61.5	46.2	69.2	38.5	15.4	7.7	0.0
	都道府県立	128	82.8	71.9	50.0	35.2	88.3	32.8	10.9	21.1	1.6
	市立	228	68.0	63.6	21.9	8.3	57.0	31.1	14.5	15.8	5.7
	町村立	49	69.4	49.0	20.4	6.1	42.9	40.8	24.5	8.2	8.2
	公益法人等	82	82.9	72.0	37.8	20.7	56.1	50.0	19.5	14.6	1.2
	会社個人等	35	80.0	65.7	60.0	37.1	60.0	51.4	20.0	11.4	5.7

9.2 後援会・協力会

後援会・協力会がある館は1割強。

館の運営を財政的に援助、または館の活動を援助・協力するための組織（期間限定で館へ援助・協力するものや館への援助・協力以外の活動をあわせて実施している組織を含む）を「後援会・協力会」として、その有無を尋ねているが、友の会と同一の組織として存在しているものを含め、その組織率は1割程度と、かなり低い状況になっている。館種別では「美術」や「動物園」「動水植」で、設置者別では「国立」で、他よりもやや高い程度である。後援会・協力会から受けている援助・協力の内容としては、教育普及活動や展示活動、広報活動に対する援助・協力が多い。

表9-2-1 後援会・協力会の有無

	N =	後援会・協力会の有無(%)				
		ある(友の会と別組織)	ある(友の会と同一組織)	ない	無回答	
全体	2,258	8.3	3.6	85.1	3.0	
館種	総合	109	5.5	5.5	88.1	0.9
	郷土	285	8.4	1.8	87.0	2.8
	美術	473	10.1	4.7	81.2	4.0
	歴史	1,048	7.3	3.5	87.0	2.1
	自然史	92	8.7	7.6	78.3	5.4
	理工	103	6.8	3.9	88.3	1.0
	動物園	43	16.3	0.0	79.1	4.7
	水族館	53	7.5	0.0	81.1	11.3
	植物園	40	7.5	0.0	82.5	10.0
	動水植	12	25.0	0.0	75.0	0.0
設置者	国立	52	17.3	3.8	76.9	1.9
	都道府県立	357	9.5	4.5	83.2	2.8
	市立	1,026	6.9	2.7	88.0	2.3
	町村立	318	8.8	4.4	84.3	2.5
	公益法人等	345	10.7	4.6	81.2	3.5
	会社個人等	160	5.0	3.1	83.8	8.1

表9-2-2 後援会・協力会から受けている援助・協力(複数回答)[N=268]

	援助・協力を受けている館	
	館園数	比率(%)
運営経費に対する援助	59	26.5
資料収集・保存活動に対する援助・協力	200	28.4
調査研究活動に対する援助・協力	23	23.9
展示活動に対する援助・協力	155	41.0
教育普及活動に対する援助・協力	310	54.5
広報活動に対する援助・協力	81	39.2
その他	147	17.2
無回答	290	4.1

10. ボランティア

10.1 ボランティアの受け入れ状況

ボランティアを受け入れている館は 4 割弱。設置者別では「都道府県立」が積極的。

ボランティアを受け入れている館は全体の 37.4%となっている。館種別で、受け入れている館が多いのは、「植物園」(60.0%)・「理工」(58.3%)・「動物園」(55.8%)・「総合」(53.2%)となっており、いずれも半数以上の館でボランティアを受け入れている。設置者別では、「都道府県立」で受け入れている館の比率が際立って高く、65.5%となっている。

表10-1 ボランティアの受け入れ状況

		N =	ボランティアの受け入れ(%)		
			受け入れている	受け入っていない	無回答
全体		2,258	37.4	60.1	2.5
館種	総合	109	53.2	46.8	0.0
	郷土	285	31.2	67.0	1.8
	美術	473	35.3	60.9	3.8
	歴史	1,048	34.4	63.9	1.7
	自然史	92	45.7	48.9	5.4
	理工	103	58.3	40.8	1.0
	動物園	43	55.8	39.5	4.7
	水族館	53	28.3	62.3	9.4
	植物園	40	60.0	32.5	7.5
	動水植	12	41.7	58.3	0.0
設置者	国立	52	42.3	55.8	1.9
	都道府県立	357	65.5	32.5	2.0
	市立	1,026	39.6	58.6	1.9
	町村立	318	24.5	73.3	2.2
	公益法人等	345	25.2	71.6	3.2
	会社個人等	160	10.6	81.9	7.5

10.2 ボランティアの活動内容

活動内容は「展示案内・説明・解説（展示ガイド等）」が最も多く、6割弱の館で実施。

ボランティアによって行われている活動は、「展示案内・説明・解説（展示ガイド等）」（58.6%）が最も多く、「町村立」で40%弱の割合となっているものの、館種・設置者を問わず広く一般的に実施されている活動と見てよいだろう。「学芸業務（展示、資料の収集・整理・保存、調査研究に関わる業務）」をおこなっている館は、「総合」（56.9%）・「自然史」（45.2）・「植物園」（37.5%）で比較的多く、これら館では、収集している資料の性質や量を反映して、資料整理の活動をボランティアが担っていることが推測される。その他にも、「来館者接遇（展示の看視、受付案内、会場整理、障害者の介添え等）」をおこなっている館が、「動物園」（66.7%）「理工」（46.7%）「美術」（44.9%）で多くなっている点や、「事務（一般事務の補助、刊行物の発送作業等）」に関しては、「美術」（28.1%）で割合が高くなっている点などは館種別の特徴として指摘できる。また、「その他」の割合が20%を超えているのも目を引くが、具体的な記述式の回答では、体験型イベントやワークショップなどの教育普及活動の補助をあげている館が多くみられた。

表10-2 ボランティアの活動内容（複数回答）

	N =	ボランティアの活動内容 (%)								
		学芸業務 (展示、資料の 収集・整理・ 保存、調査 研究に関わ る業務)	来館者接 遇(展示 の看視、 受付案 内、会場 整理、障 害者の介 添え等)	展示案 内、説 明、解説 (展示ガイ ド等)	イベントの 企画、「友 の会」や 「後援会・ 協力会」 の業務、 広報活動	環境整備 (館内外 の清掃、 館内の美 化等)	事務(一 般事務の 補助、刊 行物の発 送作業 等)	その他	無回答	
全体	844	25.7	39.2	58.6	25.8	26.4	11.8	23.9	2.0	
館種	総合	58	56.9	39.7	55.2	25.9	27.6	8.6	22.4	0.0
	郷土	89	30.3	36.0	52.8	16.9	30.3	2.2	25.8	2.2
	美術	167	25.1	44.9	46.1	27.5	24.0	28.1	27.5	1.2
	歴史	360	19.2	36.4	63.9	26.1	26.7	10.6	21.9	2.2
	自然史	42	45.2	33.3	57.1	31.0	31.0	7.1	23.8	0.0
	理工	60	18.3	46.7	63.3	33.3	16.7	5.0	26.7	5.0
	動物園	24	8.3	66.7	75.0	41.7	33.3	4.2	12.5	0.0
	水族館	15	26.7	33.3	80.0	13.3	20.0	0.0	20.0	6.7
	植物園	24	37.5	29.2	58.3	12.5	37.5	4.2	33.3	0.0
動水植	5	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
設置者	国立	22	50.0	50.0	63.6	31.8	27.3	18.2	31.8	0.0
	都道府県立	234	29.1	41.9	63.2	26.9	24.4	16.2	30.8	1.7
	市立	406	23.4	37.9	59.6	25.1	25.4	8.6	21.4	1.5
	町村立	78	25.6	32.1	39.7	21.8	35.9	1.3	23.1	3.8
	公益法人等	87	23.0	42.5	57.5	21.8	28.7	21.8	14.9	4.6
	会社個人等	17	17.6	35.3	58.8	58.8	23.5	17.6	29.4	0.0

11. 博物館の連携・交流

11.1 国内の博物館との連携・交流

他の博物館と連携・交流を行っている館は64.4%。内容は、「資料賃借」が最も多い。

国内の他の博物館との連携・交流については、6割以上の館でおこなわれている。館種・設置者別での極端な差は見受けられず、いずれの館種・設置者においても5割上の比率になっている。

連携・交流の内容では、「資料の賃借」が圧倒的に多い(88.8%)。館種別で見ると、「資料の交換」を実施している館が「水族館」・「動物園」で7割を超えている。また、「展覧会の共同実施」では「美術」(60.9%)で、「館同士の共同研究(館員の個人レベルの共同研究は除く)」では「水族館」(38.5%)で、それぞれ実施している館が多くなっている。

なお、今後最も充実させたい連携・交流事業として、「資料の賃借」をあげる館が最も多く(31.2%)、資料の賃借を目的とした連携・交流の需要が高くなっている。

表11-1-1 国内の他館との連携・協力事業

		N =	連携・協力の有無(%)		
			ある	ない	無回答
全体		2,258	64.4	32.9	2.7
館種	総合	109	78.0	22.0	0.0
	郷土	285	58.6	39.6	1.8
	美術	473	72.5	23.7	3.8
	歴史	1,048	60.6	37.4	2.0
	自然史	92	66.3	28.3	5.4
	理工	103	66.0	33.0	1.0
	動物園	43	67.4	27.9	4.7
	水族館	53	73.6	17.0	9.4
	植物園	40	52.5	40.0	7.5
	動水植	12	58.3	41.7	0.0
設置者	国立	52	75.0	21.2	3.8
	都道府県立	357	78.2	19.9	2.0
	市立	1,026	64.2	33.6	2.1
	町村立	318	53.5	44.3	2.2
	公益法人等	345	64.3	32.5	3.2
	会社個人等	160	53.8	39.4	6.9

表11-1-2 国内の他館との連携・交流の内容

	N =	実施していると回答した施設の割合(%)										
		資料の貸借	資料の交換	展覧会の共同実施	館同士の共同研究(館員の個人レベルの共同研究は除く)	学芸系職員の派遣・受入れ	共同広報	イベントの共催	職員の合同研修	大規模災害時の救援等の相互協力	その他	
全体	1,455	88.8	17.7	42.2	11.0	6.9	31.9	42.6	19.7	10.9	8.5	
館種	総合	85	96.5	17.6	56.5	16.5	8.2	32.9	48.2	16.5	11.8	9.4
	郷土	167	91.0	13.2	33.5	4.2	3.0	24.0	41.3	20.4	7.8	7.8
	美術	343	86.3	20.4	60.9	15.5	7.3	40.8	40.5	20.7	13.1	8.5
	歴史	635	91.3	8.5	38.3	8.0	6.1	30.2	40.0	18.9	6.8	7.9
	自然史	61	95.1	36.1	41.0	13.1	8.2	27.9	59.0	18.0	21.3	6.6
	理工	68	70.6	10.3	16.2	2.9	11.8	23.5	48.5	25.0	8.8	13.2
	動物園	29	79.3	72.4	31.0	24.1	10.3	48.3	55.2	31.0	44.8	6.9
	水族館	39	87.2	79.5	20.5	38.5	17.9	25.6	48.7	17.9	33.3	5.1
	植物園	21	71.4	52.4	19.0	14.3	4.8	23.8	42.9	14.3	9.5	28.6
	動水植	7	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0

表11-1-3 最も充実させたい連携・協力事業 [全体: N = 1,455]

	最も充実させたいと回答した館		
	館園数	比率(%)	
連携・協力事業の内容	資料の貸借	454	31.2
	資料の交換	30	2.1
	展覧会の共同実施	343	23.6
	館同士の共同研究(館員の個人レベルの共同研究は除く)	111	7.6
	学芸系職員の派遣・受入れ	29	2.0
	共同広報	105	7.2
	イベントの共催	173	11.9
	職員の合同研修	48	3.3
	大規模災害時の救援等の相互協力	52	3.6
	その他	11	0.8
無回答	99	6.8	

11.2 外国の博物館との定期的な交流

外国の博物館と定期的な交流はあまり行われていない。

外国の博物館との定期的な交流については、ほとんど実施されていないと言ってよい。実施している割合が比較的高いのは、館種別では動物園(18.6%)、設置者別では国立(17.3%)である。

表11-2 外国の博物館との定期的な交流の実施

		N =	定期的な交流の実施(%)		
			実施している	実施していない	無回答
全体		2,258	4.6	91.1	4.3
館種	総合	109	10.1	89.9	0.0
	郷土	285	0.4	96.1	3.5
	美術	473	5.5	89.6	4.9
	歴史	1,048	3.4	92.5	4.1
	自然史	92	7.6	85.9	6.5
	理工	103	3.9	92.2	3.9
	動物園	43	18.6	74.4	7.0
	水族館	53	11.3	77.4	11.3
	植物園	40	10.0	82.5	7.5
	動水植	12	8.3	91.7	0.0
設置者	国立	52	17.3	78.8	3.8
	都道府県立	357	11.2	85.7	3.1
	市立	1,026	1.9	94.2	4.0
	町村立	318	0.9	94.7	4.4
	公益法人等	345	4.9	91.0	4.1
	会社個人等	160	10.0	80.0	10.0

11.3 図書館・公文書館・公民館等との連携・協力

図書館・公文書館・公民館等との連携・協力は全体的に低調。

図書館・公文書館・公民館等との連携・協力の実施状況を示したものが、表 11-3 になる。「市(区)町村立図書館」(30.4%)や「公民館」(25.6%)が連携の相手になる場合が多いことがわかる。ただし、両者ともに、3割程度の割合にとどまっており、図書館・公文書館・公民館等との連携・協力が広く実施されているとは言えない状況がある。

表11-3 図書館・公文書館・公民館等との連携・協力の実施状況[全体: N = 2,258]

	実施状況(%)		
	実施している	実施していない	無回答
都道府県立図書館	13.8	80.9	5.3
市(区)町村立図書館	30.4	64.6	5.0
大学図書館	10.0	84.5	5.5
学校図書館	3.8	90.5	5.7
専門図書館	3.2	91.0	5.8
公文書館	7.6	86.6	5.8
公民館	25.6	68.9	5.5
市(区)町村・県史編纂所	15.5	78.7	5.8

11.4 社会教育関係のサークル・団体及び地域団体との連携・協力

観光協会・旅行者との連携・タイアップや、地方公共団体が主催する生涯学習活動との連携が多い。

社会教育関係のサークル・団体及び地域団体との連携・協力の実施状況については、「よくある」もしくは「時々ある」と回答した館をあわせると、「観光協会・旅行者等と連携・協力すること」「地方公共団体が主催する生涯学習活動と連携して、館が事業・活動を行うこと」において半数以上になる。その他にも、「町づくりや町の活性化を目的に行政や市民等が作っている団体に協力して事業・活動を行うこと」や「地域住民や地域のサークル・団体等に館の施設を提供すること」、「地域の自主的な学習サークルの活動に館として協力すること」は比較的多くの館で実施されている。

表11-4 社会教育関係のサークル・団体及び地域団体との連携・協力の実施状況 [全体: N = 2,258]

	実施状況(%)			
	よくある	時々ある	ない	無回答
地方公共団体が主催する生涯学習活動と連携して、館が事業・活動を行うこと	8.6	43.6	41.2	6.6
デパートや新聞社等の民間のカルチャー・スクールと連携して、館が事業・活動を行うこと	1.0	11.4	81.1	6.5
地域の自主的な学習サークルの活動に館として協力すること	7.4	39.0	47.2	6.4
地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること	3.1	22.9	67.4	6.6
地域住民や地域のサークル・団体等に、館の施設を提供すること	11.2	35.4	47.1	6.3
地元の企業・業者・事業所等と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	4.5	23.5	65.3	6.7
地元の企業・業者・事業所等がつくる団体(商店会、商工会、商工会議所、農協等)と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	4.7	29.5	59.1	6.6
町づくりや町の活性化を目的に行政や市民等が作っている団体に協力して事業・活動を行うこと	7.3	41.1	45.3	6.3
観光協会、旅行者等と連携・協力すること	13.9	44.0	35.9	6.2

12. 博物館の財政

12.1 支出総額・事業費・管理費・人件費

平成 24 年度の支出総額は 1 館あたり平均で 1 億 180 万円。

このたびの調査では、「平成 24 年度の年間支出総額（年間管理運営費）」と、その内訳としての「事業費（資料購入費を含む）」、「管理費」、「人件費」をそれぞれ尋ねている。千円単位で具体的に回答いただいた結果を、5 段階に区分したものが表 12-1-1 である。回答があった 1,794 館のうち、年間支出総額が 1 千万円に満たない施設は 518 館（28.9%）ある一方で、2 億円以上の施設も 228 館（12.7%）ある。1 館あたりの平均は 1 億 180 万円となっているが、1 億円の予算を持つ施設が多く存在するわけではない。設置者別の平均値をみると、「市立」や「町村立」、「公益法人等」による施設は、非常に少ない予算で運営されていることがわかる。

表12-1-1 支出総額の状況

		館園数	比率(%)
		1,794	100.0
支出 総額	～1千万円未満	518	28.9
	1千万～3千万円	415	23.1
	3千万～7千万円	324	18.1
	7千万～2億円	309	17.2
	2億円以上	228	12.7

表12-1-2 支出総額、事業費、管理費、人件費の平均と構成比 [N=1,794]

	支出総額の 平均(千円)	支出内訳－平均(千円)			構成比(%)		
		事業費	管理費	人件費	D/C	E/C	F/C
		C	D	E			
全体	101,800	37,527	31,054	33,219	36.9	30.5	32.6

表12-1-3 設置者別にみた支出総額の平均

		N =	支出総額の平均(千円)
全体		1,794	101,800
設置者	国立	36	495,009
	都道府県立	303	225,144
	市立	873	60,017
	町村立	256	14,842
	公益法人等	257	93,705
	会社個人等	69	236,419

12.2 事業収入と入館料収入

平成24年度の事業収入（自己収入）額は1館あたり平均で3,828万3千円。

表12-2-1 事業収入

		N =	平成24年度事業収入(千円)	
			平均値	中央値
全体		1,849	38,283	2,000
設置者	国立	41	120,946	0
	都道府県立	304	63,345	15,062
	市立	903	19,117	1,300
	町村立	266	3,208	325
	公益法人等	261	66,544	8,981
	会社個人等	74	149,797	9,750
館種	総合	95	22,633	3,884
	郷土	248	2,650	179
	美術	375	63,467	12,372
	歴史	880	16,138	986
	自然史	69	32,823	1,747
	理工	82	41,714	9,707
	動物園	29	253,280	108,870
	水族館	31	448,329	128,921
	植物園	30	27,603	11,036
	動水植	10	221,853	138,682

表12-2-2 入館料収入

		N =	平成24年度入館料収入(千円)	
			平均値	中央値
全体		1,849	17,348	797
設置者	国立	41	67,466	0
	都道府県立	304	32,459	5,529
	市立	903	9,922	534
	町村立	266	1,978	158
	公益法人等	261	19,403	1,913
	会社個人等	74	66,131	1,040
館種	総合	95	11,688	1,300
	郷土	248	1,288	16
	美術	375	21,158	3,553
	歴史	880	7,192	400
	自然史	69	19,619	762
	理工	82	16,425	4,448
	動物園	29	153,558	78,429
	水族館	31	241,002	66,428
	植物園	30	14,930	3,632
	動水植	10	131,166	114,153

事業収入（自己収入）として、平成24年度の入館料収入、物品販売収入、施設使用料収入、個人会員等からの会費収入、外部資金、企業等からの寄付金・協賛金収入等の合計を尋ねている。また、その内数として入館料収入も尋ねている。ともに「国立」、「会社個人等」、「水族館」、「動物園」の値が際立って高くなっている。

12.3 収支の増減状況

年間支出額・事業収入額ともに、約3割の館が前年度と同額。

前年度と比較した場合の、平成24年度年間支出額と事業収入額の増減状況をみると、支出額・事業収入額ともに、3割程度の館で「同額」となっている。「大幅に増加」・「大幅に減少」と回答した館は、支出額・事業収入額ともに、5%程度であり、「やや増加」・「やや減少」と回答した館は、支出額・事業収入額とも20%程度である。

表12-3-1 平成24年度年間支出総額の増減状況 [全体: N = 2,258]

	N=	増減状況(平成23年度との比較)(%)						
		大幅に増加	やや増加	同額	やや減少	大幅に減少	無回答	
全体	2258	5.6	21.2	30.6	21.7	4.1	16.9	
設置者	国立	52	3.8	21.2	23.1	15.4	7.7	28.8
	都道府県立	357	3.4	19.0	35.3	25.8	4.5	12.0
	市立	1,026	6.1	22.5	30.5	22.8	5.0	13.1
	町村立	318	6.9	26.4	32.4	16.4	3.5	14.5
	公益法人等	345	6.7	19.7	27.2	22.9	2.6	20.9
	会社個人等	160	2.5	10.0	26.3	16.3	0.6	44.4

表12-3-2 平成24年度事業収入額の増減状況 [全体: N = 2,258]

	N=	増減状況(平成23年度との比較)(%)						
		大幅に増加	やや増加	同額	やや減少	大幅に減少	無回答	
全体	2258	5.5	19.8	28.7	21.2	5.4	19.3	
設置者	国立	52	1.9	11.5	36.5	13.5	1.9	34.6
	都道府県立	357	8.1	18.5	34.2	19.3	5.9	14.0
	市立	1,026	5.7	21.4	28.6	22.9	5.8	15.6
	町村立	318	4.4	18.2	32.4	23.6	5.3	16.0
	公益法人等	345	6.1	20.9	23.8	20.3	5.2	23.8
	会社個人等	160	1.3	16.3	18.1	13.8	3.8	46.9

13. 博物館の抱える課題

13.1 博物館の課題

「ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない」・「財政面で厳しい」を課題としている館がともに8割以上。

表13-1-1 自館の問題点 [全体: N = 2,258]

	「あてはまる」と回答した館	
	館園数	比率(%)
26) ICT(情報通信技術)を利用した新しい展示方法が導入できていない	1,828	81.0
33) 財政面で厳しい状況にある	1,806	80.0
22) 資料や資料目録のデジタル化が十分できていない	1,615	71.5
10) 職員の数が不足している	1,607	71.2
19) 調査研究活動が十分できていない	1,603	71.0
14) 施設設備が老朽化している	1,514	67.1
18) 入館者が十分確保できていない	1,510	66.9
34) 防災対策等の危機管理に関する取組が不十分である	1,458	64.6
05) 中・長期的な目標・計画が立てられていない	1,453	64.3
20) 新たな資料を入手しにくくなっている	1,447	64.1
13) 施設が手狭である	1,416	62.7
30) 他の博物館(外国の博物館を含む)との交流が少ない	1,413	62.6
28) 大学や研究機関との連携が不十分である	1,398	61.9
12) 職員の研修が不足している	1,389	61.5
16) ミュージアム・ショップやレストラン、カフェ等の来館者のためのサービス施設が不十分である	1,378	61.0
31) 図書館、公文書館、公民館等との連携・協力が不十分である	1,370	60.7
32) 社会教育関係団体や地域の企業等との連携・協力が不十分である	1,345	59.6
24) 常設展示の更新が十分できていない	1,310	58.0
21) 未整理の資料がたくさんある	1,277	56.6
08) 館の評価が実施できていない	1,276	56.5
15) 高齢者や障害者への対応が不十分である	1,276	56.5
23) 資料を良好な状態で保存することが難しくなっている	1,256	55.6
09) 館の評価の結果が活用できていない	1,242	55.0
04) 館の使命・目的、運営情報の発信が不十分である	1,224	54.2
27) 学校教育との連携が不足している	1,148	50.8
35) 施設の耐震化対策が不十分である	1,143	50.6
11) 学芸系職員の力量が十分発揮できていない	1,082	47.9
02) 利用者のニーズに十分応えられていない	1,063	47.1
29) 教育普及活動が十分できていない	1,057	46.8
03) 地域の課題に十分応えられていない	994	44.0
17) 駐車場が不足している	786	34.8
06) 館の管理・運営について、館と設置者との連携・協力が不十分である	741	32.8
25) 特別(企画)展がなかなか開催できない	737	32.6
01) 館の特色がうまく出せていない	705	31.2
07) 館の使命・目的が明確になっていない	476	21.1

注) 「あてはまる」は、「すごくあてはまる」と「まああてはまる」の合計

表13-1-2 自館の問題点 [館種別]

(96)

館種 順位	総合	郷土	美術	歴史	自然史	理工	動物園	水族館	植物園	動水植
1	ICTを利用した新展示方法の未導入 90.8	ICTを利用した新展示方法の未導入 85.6	財政面の厳しい状況 80.5	ICTを利用した新展示方法の未導入 82.8	財政面の厳しい状況 80.4	施設設備の老朽化 75.7	施設設備の老朽化 83.7	施設設備の老朽化 66.0	財政面の厳しい状況 82.5	施設設備の老朽化 83.3
2	財政面の厳しい状況 87.2	財政面の厳しい状況 83.5	ICTを利用した新展示方法の未導入 80.1	財政面の厳しい状況 79.7	ICTを利用した新展示方法の未導入 76.1	財政面の厳しい状況 75.7	財政面の厳しい状況 83.7	職員不足 62.3	施設設備の老朽化 70.0	資料・資料目録のデジタル化が不十分 75.0
3	施設設備の老朽化 83.5	資料・資料目録のデジタル化が不十分 80.0	調査研究活動が不十分 71.9	資料・資料目録のデジタル化が不十分 74.3	職員不足 73.9	常設展示の更新が不十分 74.8	職員不足 76.7	施設が手狭 58.5	職員不足 67.5	施設が手狭 66.7
4	資料・資料目録のデジタル化が不十分 82.6	常設展示の更新が不十分 76.8	入館者の確保が不十分 71.7	調査研究活動が不十分 72.2	常設展示の更新が不十分 71.7	ICTを利用した新展示方法の未導入 74.8	新たな資料入手が困難 67.4	資料・資料目録のデジタル化が不十分 58.5	危機管理の取り組みが不十分 65	高齢者・障害者対応が不十分 66.7
5	未整理の資料が多い 80.7	調査研究活動が不十分 76.1	職員不足 71.5	職員不足 69.7	資料・資料目録のデジタル化が不十分 65.2	職員不足 68.9	資料・資料目録のデジタル化が不十分 67.4	ICTを利用した新展示方法の未導入 56.6	資料・資料目録のデジタル化が不十分 62.5	調査研究活動が不十分 66.7
6	職員不足 79.8	職員不足 75.1	図書館等との連携・協力が不十分 67.7	入館者の確保が不十分 68.7	調査研究活動が不十分 64.1	調査研究活動が不十分 64.1	ICTを利用した新展示方法の未導入 67.4	調査研究活動が不十分 54.7	常設展示の更新が不十分 62.5	他の博物館との交流が少ない 66.7
7	調査研究活動が不十分 77.1	施設設備の老朽化 74.7	新たな資料入手が困難 66.6	中・長期的な目標・計画の未設定 67.6	施設設備の老朽化 63.0	来館者のためのサービス施設が不十分 62.1	駐車場の不足 62.8	財政面の厳しい状況 54.7	ICTを利用した新展示方法の未導入 62.5	図書館等との連携・協力が不十分 66.7
8	施設が手狭 73.4	良好な資料保存が困難 74.4	資料・資料目録のデジタル化が不十分 64.3	危機管理の取り組みが不十分 66.9	未整理の資料が多い 63.0	施設が手狭 61.2	調査研究活動が不十分 60.5	図書館等との連携・協力が不十分 50.9	図書館等との連携・協力が不十分 60.0	職員不足 58.3
9	職員研修の不足 72.5	中・長期的な目標・計画の未設定 74.0	職員研修の不足 64.1	他の博物館との交流が少ない 66.4	新たな資料入手が困難 60.9	中・長期的な目標・計画の未設定 59.2	危機管理の取り組みが不十分 60.5	新たな資料入手が困難 47.2	来館者のためのサービス施設が不十分 57.5	新たな資料入手が困難 58.3
10	入館者の確保が不十分 71.6	大学・研究機関との連携の不十分 73.0	大学・研究機関との連携の不十分 63.0	常設展示の更新が不十分 66.2	施設が手狭 59.8	図書館等との連携・協力が不十分 59.2	施設が手狭 58.1	良好な資料保存が困難 47.2	入館者の確保が不十分 57.5	良好な資料保存が困難 58.3

表13-1-3 自館の問題点〔設置者別〕 (％)

館種 順位	国立	都道府県立	市立	町村立	公益法人	会社個人等
1	職員不足	財政面の厳しい状況	財政面の厳しい状況	ICTを利用した新展示方法の未導入	ICTを利用した新展示方法の未導入	ICTを利用した新展示方法の未導入
	88.5	79.6	85.1	86.5	80.9	64.4
2	財政面の厳しい状況	ICTを利用した新展示方法の未導入	ICTを利用した新展示方法の未導入	財政面の厳しい状況	財政面の厳しい状況	図書館等との連携・協力が不十分
	75.0	75.6	84.3	84.9	71.0	62.5
3	施設が手狭	職員不足	調査研究活動が不十分	資料・資料目録のデジタル化が不十分	図書館等との連携・協力が不十分	資料・資料目録のデジタル化が不十分
	69.2	73.1	77.8	83.0	70.7	61.9
4	ICTを利用した新展示方法の未導入	施設設備の老朽化	資料・資料目録のデジタル化が不十分	危機管理の取組みが不十分	入館者の確保が不十分	財政面の厳しい状況
	69.2	71.7	75.6	81.1	68.7	59.4
5	施設設備の老朽化	調査研究活動が不十分	職員不足	他の博物館との交流が少ない	危機管理の取組みが不十分	調査研究活動が不十分
	61.5	63.0	74.3	76.4	67.2	56.9
6	職員研修の不足	施設が手狭	施設設備の老朽化	調査研究活動が不十分	資料・資料目録のデジタル化が不十分	他の博物館との交流が少ない
	59.6	61.3	72.4	76.1	66.7	56.9
7	資料・資料目録のデジタル化が不十分	入館者の確保が不十分	中・長期的な目標・計画の未設定	職員不足	調査研究活動が不十分	博物館評価の未実施
	59.6	60.2	70.5	75.2	64.9	54.4
8	来館者のためのサービス施設が不十分	資料・資料目録のデジタル化が不十分	新たな資料入手が困難	中・長期的な目標・計画の未設定	社会教育関係団体等との連携が不十分	入館者の確保が不十分
	57.7	60.2	69.8	74.5	63.5	54.4
9	未整理の資料が多い	新たな資料入手が困難	入館者の確保が不十分	入館者の確保が不十分	職員不足	大学・研究機関との連携の不十分
	55.8	59.9	68.9	74.5	62.9	53.1
10	良好な資料保存が困難	来館者のためのサービス施設が不十分	危機管理の取組みが不十分	大学・研究機関との連携の不十分	博物館評価の未実施	社会教育関係団体等との連携が不十分
	53.8	57.1	67.9	73.3	62.3	53.1

表 13-1-1 から表 13-1-3 で示した比率は、自館の抱える問題として、それぞれの項目で「すごくあてはまる」・「まああてはまる」と回答した館数をあわせた比率である。

自館の課題として、「ICT を利用した新しい展示方法が導入できていない」・「財政面で厳しい」を回答する館が非常に多く、ともに 8 割以上となっている。いっぽう、「使命・目的が明確になっていない」ことを課題としてあげる館が最も少ない (21.1%) [表 13-1-1]。

それぞれの館の課題を館種別・設置者別でまとめたものが、表 13-1-2 と表 13-1-3 である。館種・設置者によって、抱えている課題に相違があることがわかる。

13.2 博物館界の課題

国や地方公共団体の博物館振興策が十分ではないことを博物館界の課題とする館が多い。

表 13-2 は、博物館界の問題について、それぞれの項目で「すごくあてはまる」と「まああてはまる」と回答した館をあわせて、その比率をまとめたものである。博物館界の課題として、「国や地方公共団体の博物館振興策が不十分」・「市民、国民が博物館を支援する体制ができていない」をあげる館がともに 7 割以上となっている。博物館に対する行政や市民からの支援や理解が不十分であることを、博物館界の課題と捉えている館が多いといえる。

表13-2 博物館界の問題点 [全体: N = 2,258]

	「あてはまる」と回答した館	
	館園数	比率(%)
09) 国や地方公共団体の博物館振興策が十分ではない	1,660	73.5
11) 市民、国民が博物館を支援する体制ができていない	1,615	71.5
07) 日本の博物館界と博物館界以外の連携・協力が十分ではない	1,494	66.2
08) 日本の博物館の国際化が進んでいない	1,460	64.7
01) 日本の博物館の将来像が明確になっていない	1,454	64.4
05) 職員の能力開発が十分ではない	1,350	59.8
03) 博物館登録制度が博物館の実情にあっていない	1,321	58.5
06) 博物館界における相互の連携・協力が不十分	1,310	58.0
10) 博物館関係の各種協会・団体の活動が十分ではない	1,285	56.9
04) 学芸員養成制度に問題がある	1,260	55.8
02) 博物館法等の法令が博物館の実情にあっていない	1,251	55.4

注) 「あてはまる」は、「すごくあてはまる」と「まああてはまる」の合計

平成25年11月29日

各館園長殿

公益財団法人日本博物館協会
会長 錢谷 眞美
滋賀県立琵琶湖博物館
館長 篠原 徹

「日本の博物館総合調査」の実施協力について（依頼）

日本博物館協会では、我が国の博物館の運営状況に関する総合的なデータを得るために、5年程度の間隔で「日本の博物館総合調査研究」（博物館総合調査）を実施してきました。前回の調査は、平成20年度に文部科学省の委託事業として実施し、その成果は「報告書」として刊行しました。本報告書は文部科学省のHPで公開されております。

前回の調査から5年間を経過した状況に鑑み、このたび「博物館総合調査」を実施することといたしました。前回の調査以降、改正博物館法の施行、「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」（文部科学省告示）の全面改正、学芸員養成科目の変更等が行われました。また、東日本大震災の発生等、博物館界を取り巻く状況は大きく変化しております。

今回の総合調査は、文部科学省の委託事業ではなく、科学研究費助成事業による研究プロジェクト（「日本の博物館総合調査研究」（研究代表者 篠原徹（滋賀県立琵琶湖博物館長））の一環として、日本博物館協会と研究プロジェクトによる協働事業として実施することになりました。また、本調査結果は、ご協力いただいた博物館にご活用いただけますよう、平成26年度前半を目途に日本博物館協会で報告書（「博物館白書」（仮題））としてとりまとめる他、研究プロジェクトにおいてはインターネットを使用して調査研究の成果を公開する予定です。つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ですが、「博物館総合調査」の趣旨と意義をご理解いただき、調査の実施にご協力くださいますようお願い申し上げます。

- ・ **回答期限** 平成25年12月23日（月・祝）まで
- ・ **回答方法** インターネットでの回答にご協力ください。下記URLはブラウザのアドレス欄に直接ご入力ください。入力作業の途中でデータの保存・印刷等が可能です。なお、インターネットでの回答が困難な館園は、調査票に直接ご記入の上返送ください。

<https://museum-census.jp/>

追記；本調査の発送、回収等の業務は、株式会社丹青研究所に委託しております。調査票の内容や記入方法等に不明な点がございましたら、以下に記載しております株式会社丹青研究所にご照会ください。

◆本調査への問い合わせ先（調査内容）

株式会社丹青研究所 文化空間情報部 石川・福留
〒110-0005 東京都台東区上野5-2-2
TEL：03-3836-7607（土日祝日を除く10：00～11：30／13：00～17：30）
FAX：03-3836-7321 E-MAIL：research@museum.or.jp

◆本調査への問い合わせ先（趣旨等）

公益財団法人日本博物館協会 研究部主任研究員 守井典子
TEL：03-3591-7190 E-MAIL：webmaster@j-muse.or.jp
滋賀県立琵琶湖博物館 研究部 専門学芸員 戸田 孝
TEL：077-568-4812 E-MAIL：toda@lbn.go.jp

博物館総合調査

本調査は、日本の博物館の現状を把握し、博物館や博物館政策を改善・改革していく上で必要な情報を得ることを目的に実施するものです。多くの館からのご回答を期待しています。回答が難しい質問項目があるかと思いますが、可能な限りご回答くださるようお願い申し上げます。

〔回答に当たっての留意事項〕

1. 動物園、植物園等の場合には、以下の質問の「館」を「園」と読み替えてご回答ください。
2. 該当する項目の番号を一つ選んでご回答ください。
該当するものすべてを選んでご回答いただく項目には、「該当するものすべてに○」、(複数回答)と表示しています。
3. 文字や数字でご回答いただく項目もあります。
4. 回答内容は、特に指示をしたものを除き、平成25年12月1日現在のものをご回答ください。
5. 本調査は、平成25年12月23日(月・祝)までにご回答ください。

郵送・FAX・E-MAILで返言いただく場合には、お手数をおかけしますが、下記の調査委託先までご返送ください。

〒110-0005 東京都台東区上野5-2-2 株式会社丹青研究所 文化空間情報部 石川・福留
TEL: 03-3836-7607 (土日祝日を除く10:00~11:30/13:00~17:30)
FAX: 03-3836-7321 E-MAIL: research@museum.or.jp

1. 以下の施設ID(7桁:アルファベット2文字+カタカナ1文字+数字4桁)とパスワード(5桁)をインターネットアンケート調査ログイン(<https://museum-census.jp/>)の際にご入力ください。

施設ID

パスワード

2. 館名等をご記入ください。

館名:	
都道府県名:	電話: ()
館のURL:	

本調査の連絡窓口となってくださる方の所属部署(役職名)、お名前、メールアドレス、直通電話とFAX(ある場合)をご記入ください。

所属部署(役職名):	お名前:
メール・アドレス:	
直通電話: ()	FAX: ()

※ご記入いただいたご所属、お名前、連絡先に関する個人情報は、個人情報保護の観点から厳正に扱います。本調査以外の目的で使用することはありません。

※本調査結果は、インターネットで公表する他、日本博物館協会から「博物館白書」(仮題)として刊行される予定です。

1. 館の特質について

- 1-1 貴館の開館年月を西暦でご記入ください。
 ※現在までに名称変更や改築等があった場合でも当初の開館年月をご記入ください。

西暦（ ）年（ ）月

- 1-2 貴館として力を入れているのは、以下のどの活動ですか。重視する順に三番目まで選び、該当する番号をご記入ください。

1	調査研究活動	2	収集保存活動	3	展示活動	4	教育普及活動	5	レクリエーション
---	--------	---	--------	---	------	---	--------	---	----------

<重視する活動 上位3つ>

最も重視する活動(番号)	二番目に重視する活動(番号)	三番目に重視する活動(番号)

2. 館の設置、運営について

- 2-1 貴館の設置者は、以下の区分のどれですか。

区 分			
1	国	2	独立行政法人
3	国立大学法人・大学共同利用機関法人	4	都道府県
5	市(区)	6	町
7	村	8	組合(※)
9	公益財団法人・公益社団法人	10	一般財団法人・一般社団法人(特例民法法人を含む)
11	上記9, 10以外の非営利法人	12	民間企業
13	個人	14	その他()

※組合は、地方自治法第1条の3第3項の規定による「地方公共団体の組合」です。

◎公立館(上記(2-1)の、「4 都道府県」「5 市(区)」「6 町」「7 村」「8 組合」の回答館)への質問

- 2-2 貴館の所管は、以下のどれに該当しますか。

1. 教育委員会 2. 首長部局 3. 教育委員会と首長部局との共管

- 2-3 貴館には指定管理者制度が導入されていますか。

※「2. 導入が決まっている」を選択された場合には、導入予定時期(年度)を西暦でご記入ください。

1. 導入されている(一部に導入されている場合を含む)
 2. 導入が決まっている → 導入予定時期 西暦()年度
 3. 導入が検討されている
 4. 導入する予定はない
 5. 一度導入されたが、その後、直営となった
 6. その他()

◎「1. 導入されている」の回答館への質問

- 2-3-1 現在、指定管理者になっている団体は、以下のどれに該当しますか。

※指定管理者が複数ある場合には該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

1. 設置者である地方公共団体が出資している公益財団法人
2. 設置者である地方公共団体が出資している一般財団法人（特例民法法人を含む）
3. 上記1. 以外の公益財団法人
4. 上記2. 以外の一般財団法人（特例民法法人を含む）
5. 公益社団法人, 一般社団法人（特例民法法人を含む）
6. 民間企業
7. NPO法人（※）
8. その他（ ）

※NPO法人は、特定非営利活動促進法第2条第2項の規定による「特定非営利活動法人」です。

2-3-2 いつから指定管理が実施されましたか。

1. 平成16年度
2. 平成17年度
3. 平成18年度
4. 平成19年度
5. 平成20年度
6. 平成21年度
7. 平成22年度
8. 平成23年度
9. 平成24年度
10. 平成25年度

2-3-3 現在の指定管理の契約期間は何年間ですか。

（ ）年間

2-3-4 指定管理が行われている業務は、以下のどちらに該当しますか。

1. 館の全業務 → 2-4へ
2. 館の業務の一部

◎「2. 館の業務の一部」の回答館への質問

2-3-5 指定管理が行われている業務は、以下のどれに該当しますか。該当するものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 学芸業務全般
2. 学芸業務の一部
3. 庶務・会計業務
4. 広報宣伝業務
5. 入館者へのサービス業務（受付，総合案内，展示看視等）
6. 施設管理業務（警備，清掃，設備等の保守等）
7. 情報システムの管理運営
8. ミュージアム・ショップの経営
9. レストラン，カフェの経営
10. その他（ ）

◎「2. 学芸業務の一部」の回答館への質問

2-3-6 指定管理が行われている学芸業務は、以下のどれに該当しますか。該当するものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 資料の収集・保存業務
2. 調査研究業務
3. 展示業務
4. 教育普及業務
5. その他の学芸業務（ ）

◎すべての館への質問

2-4 貴館では、館の目的・使命を、一般の人々にわかりやすいように、館のホームページ、パンフレット、ポスター、館の「ニュース」等で示していますか。

※館の目的・使命を館長のメッセージ・挨拶で示している場合も含まれます。

1. 示している
2. 示していない

2-5 「I COM（国際博物館会議）倫理規程」，日本博物館協会の「博物館の原則 博物館関係者の行動規程」，その他の行動規程についておうかがいします。

倫理規程等の認知（規程等の内容を知っているか否か）と周知・活用（職員への周知徹底，業務での活用）について，貴館の状況を，以下の項目毎にお答えください。

※「その他の行動規程」は，日本動物園水族館協会倫理要綱など館種別団体等で策定されたものや I COM倫理規程等を踏まえ，館や館の設置者が策定した行動規程のことです。

区分		倫理規程等の認知状況		周知・活用状況	
1	I COM倫理規程	1. 知っている	2. 知らない	1. 行っている	2. 行っていない
2	「博物館の原則 博物館関係者の行動規程」	1. 知っている	2. 知らない	1. 行っている	2. 行っていない
3	その他の行動規程			1. 行っている	2. 行っていない

2-6 貴館では，館の運営状況についての「評価」を実施していますか。以下に示す3つの評価毎に，実施状況と評価結果の外部への公開状況についてお答えください。

※「設置者による評価（設置者評価）」の状況は，2-7でおうかがいします。ここでは，館が実施している評価についてお答えください。

< 3つの評価 >

1. 自己評価；館の職員が主な評価者となっている評価
2. 外部評価；館が主導して実施している評価のうち，外部の者が主な評価者になっているもの
3. 第三者評価；外部の者が評価者となるだけでなく，評価内容を決定したり，評価基準を設定したり，評価に深く関わり，実施を主導する評価

※上記の3つの評価は，以下の条件すべてを満たしているものです。

- ・館の業務に位置づけて実施しているもの
- ・館として委員会やワーキンググループ等を設けて，組織的・計画的に実施しているもの
- ・結果を文書にまとめることを前提に実施しているもの

区分	評価の実施状況			評価結果の公開状況	
	1. 定期的に実施している	2. 定期的ではないが実施している	3. 実施していない	4. 公表している	5. 公表していない
1 自己評価	1.	2.	3.	4.	5.
2 外部評価	1.	2.	3.	4.	5.
3 第三者評価	1.	2.	3.	4.	5.

2-7 貴館では，設置者や主務大臣による評価（経営評価，行政評価，事業評価等の評価）が行われていますか。

※設置者は，国立博物館の各省庁，公立博物館の教育委員会，首長部局，公益法人立の博物館の理事会，評議会，企業立の博物館の母体企業等です。

※主務大臣による評価の例としては，独立行政法人，国立大学法人・大学共同利用機関法人で実施されているものがあります。

1. 定期的に行われている
2. 定期的ではないが行われている
3. 行われていない
4. その他（ ）

3. 組織について

※職員の在籍状況等については、平成25年12月1日時点の状況をご記入ください。

3-1 貴館では、学芸系職員と事務・管理系職員を明確に区分していますか。

1. 明確に区分している 2. 明確には区分していない → 3-3へ



◎「1. 明確に区分している」の回答館への質問

3-2 貴館の職員数を職種別、勤務形態（常勤職員－非常勤職員）別にご記入ください。

※常勤職員は、館において定めている勤務時間をフルに勤務する職員

※非常勤職員は、館において定めている勤務時間未満で勤務する職員

※委託業者の職員、臨時雇用職員（パート、アルバイト）、派遣職員は含みません。

※該当する職員がない場合には、その欄に「0」をご記入ください。

項目	館長	副館長	学芸系職員	事務・管理系職員
1 常勤職員	人	人	人	人
2 非常勤職員	人	人	人	人

3-2-1 貴館の「学芸系職員」の学芸員資格の所持状況についておうかがいします。学芸系職員の勤務形態別に、学芸員資格所持者の人数をご記入ください。

※資格所持者がいない場合には、「0」をご記入ください。

学芸系職員	常勤職員	非常勤職員
学芸員資格所持者数	人	人

3-2-2 貴館の学芸系職員のうち勤務形態が常勤の者について、雇用形態（無期雇用－有期雇用）別の職員数をご記入ください。

※無期雇用は、雇用期間の定めのない雇用。有期雇用は、雇用期間の定めのある雇用

職種・勤務形態区分	雇用形態区分		
学芸系職員（常勤職員）	1	無期雇用者	人
	2	有期雇用者	人

3-2-3 貴館の「学芸系職員」の年齢区分別の職員数をご記入ください。

職種区分	勤務・雇用形態区分	20代	30代	40代	50代	60代以上
学芸系職員	1 常勤職員	人	人	人	人	人
	① 無期雇用者(内数)	人	人	人	人	人
	② 有期雇用者(内数)	人	人	人	人	人
	2 非常勤職員	人	人	人	人	人

◎3-1の「2.（学芸系職員と事務・管理系職員を）明確には区分していない」の回答館への質問

3-3 貴館の職員数を職種別、勤務形態（常勤職員－非常勤職員）別にご記入ください。

※常勤職員は、館において定めている勤務時間をフルに勤務する職員

※非常勤職員は、館において定めている勤務時間未満で勤務する職員

※委託業者の職員、臨時雇用職員（パート、アルバイト）、派遣職員は含みません。

※該当する職員がない場合には、その欄に「0」をご記入ください。

項目	館長	副館長	学芸・事務管理系職員
1 常勤職員	人	人	人
2 非常勤職員	人	人	人

3-3-1 貴館の「学芸・事務管理系職員」の学芸員資格の所持状況についておうかがいします。学芸・事務管理系職員の勤務形態別に、学芸員資格所持者の人数をご記入ください。

※資格所持者がいない場合には、「0」をご記入ください。

学芸・事務管理系職員	常勤職員	非常勤職員
学芸員資格所持者数	人	人

◎すべての館への質問

3-4 貴館の臨時雇用職員（パート、アルバイト）と派遣職員の状況についておうかがいします。

(1) 臨時雇用職員（パート、アルバイト）

1. 常にいる 2. 特定の曜日や時期にはいる 3. いない

(2) 人材派遣会社等からの派遣職員

1. 常にいる 2. 特定の曜日や時期にはいる 3. いない

3-5 貴館には、設置者等が給与を負担し、派遣している職員がいますか。
「1. いる」場合には、人数をご記入ください。

1. いる → () 人
2. いない

3-6 貴館では、業務の外注をしていますか。

1. している 2. していない → 3-7 へ



◎「1. している」の回答館への質問

3-6-1 外注している業務は、以下のどれに該当しますか。外注している業務すべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 施設管理業務
2. 一般機械設備の保守・点検
3. コンピュータ等情報機器の保守・点検
4. データ入力等情報処理に関わる業務
5. 清掃
6. 警備・看視・駐車場管理・安全確保
7. 売札接遇
8. 広報業務（ホームページの作成等を含む）
9. 館の刊行物の出版に関わる業務
10. ミュージアム・ショップの経営
11. レストラン、カフェの経営
12. その他（ ）

- 5. 上記（1. ～4.）のような異動は行っていない
- 6. 学芸系職員はいない

3-11 学芸系職員を対象にした研修の実施状況についておうかがいします。

(1) 貴館では、自館の学芸系職員を対象にした研修を、館として実施していますか。

- 1. 定期的実施している
- 2. 定期的ではないが実施している
- 3. 実施していない
- 4. 学芸系職員は配置されていない

(2) 貴館では、他館や他機関が主催する研修に、学芸系職員を派遣・参加させていますか。

- 1. 派遣・参加させている
- 2. 派遣・参加させていない
- 3. 学芸系職員は配置されていない

4. 敷地・建物及び設備について

4-1 貴館の敷地総面積と建物延床面積をご記入ください。

※1㎡未満は四捨五入してください。

※建物延床面積の記入に当たっては、動物園では飼育舎等を、植物園では温室等を含めて、建物の総床面積をご記入ください。

1	敷地総面積	㎡	2	建物延床面積	㎡
---	-------	---	---	--------	---

4-2 貴館の建物は独立していますか。他の建物の一部ですか。

- 1. 独立している
- 2. 他の建物の一部

4-3 主たる建物が建てられた時期を西暦でお答えください。

※動物園・植物園等の場合は、管理棟が建てられた時期をお答えください。

西暦（ ）年

4-4 建物の空調設備の整備状況についてお答えください。

1. すべてに整備されている → 4-5へ

2. 一部に整備されている

3. 整備されていない → 4-5へ

◎「2. 一部に整備されている」の回答館への質問

4-4-1 展示室と収蔵庫の空調設備の整備状況についてお答えください。

1	展示室	1. すべてに整備されている	2. 一部に整備されている	3. 整備されていない	4. 展示室はない
2	収蔵庫	1. すべてに整備されている	2. 一部に整備されている	3. 整備されていない	4. 収蔵庫はない

4-5 以下の設備の有無と要員の配置状況についてお答えください。

※館の全部ではなく、一部のみに整備されている場合も、「1. ある」と答えてください。

項 目		整備状況等	
防犯・防災 関連	1	盗難警報装置	1. ある 2. ない
	2	監視カメラ	1. ある 2. ない
	3	自動火災報知設備	1. ある 2. ない
	4	スプリンクラー	1. ある 2. ない
	5	炭酸ガス, ハロゲンガス消火装置等	1. ある 2. ない
	6	免震装置 (ケース)	1. ある 2. ない
	7	救護室	1. ある 2. ない
	8	常駐の監視・警備員室	1. ある 2. ない
バリアフリー 関連	9	障害者用トイレ	1. ある 2. ない
	10	障害者用に対応したエレベーター	1. ある 2. ない
	11	車イス	1. ある 2. ない
	12	視覚障害者用点字解説パネル	1. ある 2. ない
	13	字幕スーパー入り映像	1. ある 2. ない
乳幼児 関連	14	乳幼児用休憩室や授乳室等, 乳幼児のための部屋	1. ある 2. ない
	15	ベビーベッド	1. ある 2. ない
	16	ベビーカー	1. ある 2. ない
	17	託児専門員の配置	1. ある 2. ない

4-6 貴館では、建物や設備のリニューアル（老朽化に伴う大規模修繕や改修工事）についてどのように対応していますか。貴館の状況に最も近いものに一つ○をつけてください。

※展示のリニューアルは10-2で、建物の耐震化対応は18-2でおうかがいします。

1. 建物・設備とも新しく、リニューアルの必要はない → 5-1へ
2. 建物・設備ともリニューアルは既に完了している → 5-1へ
3. 建物・設備ともリニューアルが必要である
4. 建物はリニューアルの必要はないが、設備はリニューアルが必要である
5. 設備はリニューアルの必要はないが、建物はリニューアルが必要である
6. 現状が十分把握されていないため、よくわからない → 5-1へ

◎ 「3.」「4.」「5.」の回答館への質問

4-6-1 リニューアルの計画と工事の予定についてお答えください。

1. リニューアル計画が策定されており、工事を予定している
2. リニューアル計画は策定されているが、工事は未定である
3. 現在リニューアル計画を策定中である
4. 今後リニューアル計画を策定することになっている
5. リニューアル計画については未定である
6. その他 ()

4-6-2 リニューアルが必要な施設・設備についておうかがいします。該当するものすべてに○をつけてください。（複数回答）

区 分			
1	展示室	2	収蔵庫
3	研究室	4	教育普及事業用施設（実習室, 実験・工作室等）
5	事務室	6	ミュージアム・ショップ, レストラン, カフェ
7	電気・配管等の設備	8	空調設備
9	バリアフリー・ユニバーサル化	10	その他 ()

6. 開館状況について

- 6－1 貴館の平成24年度の年間開館日数をお答えください。
1. 100日未満
 2. 100～149日
 3. 150～199日
 4. 200～249日
 5. 250～299日
 6. 300～324日
 7. 325日以上

- 6－2 貴館の平成25年度の開館・閉館時間は、年間を通じて一定ですか。それとも季節、時期、曜日や特別（企画）展の開催時等によって変えていますか。

1. 一年中、一定 → 7－1へ

2. 季節、時期、曜日や特別（企画）展の開催時等によって変えている



◎「2. 季節、時期、曜日や特別（企画）展の開催時等によって変えている」の回答館への質問

- 6－2－1 どのように変えていますか。該当するものすべてに○をつけてください。
(複数回答)

1. 季節（春・夏・秋・冬）によって変えている
2. 時期（夏休みやゴールデン・ウィーク等）によって変えている
3. 曜日によって変えている
4. 特別（企画）展開催時に変えている
5. その他（ ）

7. 入館料について

- 7－1 貴館の平成25年度の入館料について、展示の種類毎にお答えください。

(1) 常設展 ※有料の場合は、大人一人あたりの通常の料金をご記入ください。

1. 有料（大人一人（ 円））
2. 無料

(2) 特別（企画）展

1. 特別に料金をとらない（無料）
2. 常設展料金で観覧できる（有料）
3. 特別に料金を徴収している（有料）
※特別（企画）展開催時に、常設展の料金を値上げする場合を含む
4. 特別（企画）展は実施していない

◎7-1(1)の「1. 有料」の回答館への質問

7-1-1 平成25年度の常設展料金の割引や無料化制度についておうかがいします。以下の項目毎に、「一般・大人・個人」の料金と比較して、貴館では、どのような措置を行っているかをお答えください。

※6, 7については、小・中学生が有料の館のみお答えください。

区 分		常設展料金の割引等の実施状況		
○利用者の属性等				
1	幼児	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
2	小・中学生	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
3	高齢者	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
4	障害者(身体障害者, 知的障害者, 精神障害者等)	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
○一般(大人)の団体利用に関して				
5	一般(大人)の団体利用	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
○小・中学生の学校の授業等での利用(通常の団体利用を除く) ※小・中学生が有料の館のみご回答ください				
6	学校の授業・行事等での利用	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない
7	学校週5日制に対応した措置	1. 割引をしている	2. 無料にしている	3. 実施していない

◎有料館(7-1(1)の「1. 有料」, 同(2)の「2. 」 「3. 」の回答館)への質問

7-1-2 貴館の有料入館者数と無料入館者数の割合は、どの程度ですか。
平成24年度の入館者実績について、全体を100%として、双方の割合(%)をご記入ください。(把握しているおおよその割合で結構です)

1	有料入館者(平成24年度)	+	2	無料入館者(平成24年度)	=	全体(平成24年度)
	約()%			約()%		100%

8. 入館者について

8-1 貴館の平成24年度の年間入館者数は何人ですか。
※正確に把握していない場合には、大体の人数をご記入ください。

, , 人

8-2 貴館では、入館者を増やすために意識的に取り組んでいることがありますか。

1. ある 2. ない → 9-1へ



◎「1. ある」の回答館への質問

8-2-1 どのような取組ですか。以下の項目のうち、貴館で取り組んでいるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 友の会活動の活発化 | 2. 広報活動の増強 |
| 3. 学校との連携の強化 | 4. 各種団体との連携の強化 |
| 5. 常設展示の更新 | 6. 特別(企画)展の積極的開催 |
| 7. 観光コースへの組み込み | 8. 招待券・割引券の発行 |
| 9. 講座や講習会等教育普及活動の積極的実施 | 11. 年間パスポートの発行 |
| 10. 他の館との連携 | |
| 12. その他() | |

8-2-2 上記(8-2-1)の取組のうち実施してみて効果のあった取組は、どれですか。効果のあった順に三番目まで選び、該当する番号をご記入ください。

<効果があった取組 上位3つ>

最も効果のあった取組(番号)	二番目に効果のあった取組(番号)	三番目に効果のあった取組(番号)

9. 資料と調査研究について

9-1 貴館の収蔵資料について、以下の区分毎に点(件)数をお答えください。

※人文系資料は、原則「点」数でご記入ください。点数で記入できない場合(例えば、〇〇家文書一式等)には、「件」数でご記入ください。点数と件数のどちらで数えたかがわかるように「点」と「件」の2つの欄に区分してご記入ください。

※自然系資料は、原則「点」数でご記入ください。点数で記入できないものは、適切な数え方をした上で、欄のなかに「単位」をご記入ください。

※資料がない場合には、「0」をご記入ください。

資料区分		点(件)数
1	人文系資料(考古、歴史、民俗、民族、文学、古美術、近・現代美術、建造物等)	点
		件
2	自然系資料(動物、植物、地学、天文、理化学、産業技術等に関する資料)	点
3	図書資料	点
4	映像資料	点

9-2 貴館が収蔵している指定・登録の有形文化財の点(件)数を、以下の区分毎にご記入ください。

※指定・登録の有形文化財を収蔵していない場合には、「0」をご記入ください。

区 分		有形文化財数	
1	国の指定物件	点	件
2	国の登録物件	点	件
3	都道府県の指定物件	点	件
4	市(区)町村の指定物件	点	件

9-3 貴館の博物館資料の収集・保存や調査研究活動の実施状況について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		実施状況	
1	館として資料の収集・保存を計画的に行っている	1. はい	2. いいえ
2	学芸系職員の専門性に基づいた調査研究を計画的に進めている	1. はい	2. いいえ
3	調査研究活動の多くは、職員の勤務時間外の自主的取組となっている	1. はい	2. いいえ
4	調査研究は外部の専門家等に委託している	1. はい	2. いいえ
5	外部の研究者と職員が協力して調査研究を行っている	1. はい	2. いいえ
6	外部からの依頼を受けて調査研究を行っている	1. はい	2. いいえ
7	職員を学会等へ職務として派遣している	1. はい	2. いいえ
8	職員に外部の研究誌等へ執筆することを奨励している	1. はい	2. いいえ
9	調査研究の成果報告書を刊行している	1. はい	2. いいえ

10	館には調査研究に充てる予算が措置されていない	1. はい	2. いいえ
11	調査研究費を確保するため、外部資金（科学研究費補助金・民間助成金等）を取得している	1. はい	2. いいえ
12	調査研究活動を行う上で制度上の障害・制約がある	1. はい	2. いいえ

9-4 貴館の平成24年度の資料購入費（実績）は、どのくらいでしたか。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 0円（予算はなかった） | 2. 100万円未満 |
| 3. 100万円以上500万円未満 | 4. 500万円以上1,000万円未満 |
| 5. 1,000万円以上3,000万円未満 | 6. 3,000万円以上5,000万円未満 |
| 7. 5,000万円以上1億円未満 | 8. 1億円以上 |

9-5 貴館の収蔵庫の状況についておうかがいします。収蔵庫のどのくらいの割合が、資料の収蔵のために用いられていますか。

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 3割以下 | 2. 3割から5割程度 |
| 3. 5割から7割程度 | 4. 7割から9割程度 |
| 5. ほぼ満杯の状態 | 6. 収蔵庫に入りきらない資料がある |
| 7. 収蔵庫はない | |

9-6 貴館の「資料台帳」の整備状況についておうかがいします。貴館の収蔵資料はどのくらいが「資料台帳」に記載されていますか。

- | | | |
|------------|-----------|---------------|
| 1. ほとんどすべて | 2. 4分の3程度 | 3. 半分程度 |
| 4. 4分の1程度 | 5. ほんの少し | 6. 「資料台帳」は未作成 |

9-7 電子メディアにデータベース化された「資料台帳」がありますか。

- | | |
|-------|--------------|
| 1. ある | 2. ない → 9-8へ |
|-------|--------------|



◎「1. ある」の回答館への質問

9-7-1 データベース化された「資料台帳」には、どのくらいの資料が収録されていますか。

- | | | |
|------------|-----------|---------|
| 1. ほとんどすべて | 2. 4分の3程度 | 3. 半分程度 |
| 4. 4分の1程度 | 5. ほんの少し | |

9-8 貴館の収蔵資料を記載した「資料目録」等の作成・公開状況について、以下の項目毎にお答えください。

項目		作成・公開状況	
1	館収蔵の資料を記載した「資料目録」（紙媒体または電子媒体）の作成	1. 作成している	2. 作成していない
2	館のホームページで「目録情報」の公開	1. 公開している	2. 公開していない
3	以下の外部のデータベースシステムへのデータ提供 ※文化財情報システム、美術情報システム、サイエンス・ミュージアムネット、都道府県機関等のデータベースシステム	1. 提供している	2. 提供していない
4	資料の画像情報の公開（館内端末、館のホームページ等で公開）	1. 公開している	2. 公開していない

10. 展示について

10-1 貴館の常設展示の更新の状況についておうかがいします。貴館の状況に最も近いもの一つに○をつけてください。

※大規模な施設設備の工事を伴い、展示の大半が入れ替わるような大規模更新（リニューアル）については、10-2でおうかがいします。

1. 常設展示の構成と展示資料は年間を通してほぼ同じである → 10-2へ

2. 常設展示の構成は年間を通してほぼ同じであるが、展示資料の大半は一定の期間毎に更新している

3. 常設展示の構成と展示資料の大半は年間を通してほぼ同じであるが、特定の展示室・コーナーや一部の展示資料は一定の期間毎に更新している

4. 常設展示は実施していない → 10-4へ

◎「2.」「3.」の回答館への質問

10-1-1 展示更新の頻度はどのくらいですか。

1年に（ ）回程度

10-2 貴館の常設展示の大規模更新（リニューアル）の実施状況についておうかがいします。貴館の状況に最も近いもの一つに○をつけてください。

※大規模更新（リニューアル）は、大規模な施設設備の工事を伴い、展示の構成や展示物の大半が入れ替わるような更新です。

1. 開館又は前回の大規模更新後間もないため、現時点では大規模更新は必要ない

→ 10-3へ

2. 開館又は前回の大規模更新後相当の年数を経過し、大規模更新が必要になっている

◎「2.」の回答館への質問

10-2-1 常設展示の大規模更新（リニューアル）の実績と計画の有無について、項目毎にお答えください。

項目		実績と計画の有無	
1	大規模更新の実績	1. ある → 10-2-2へ	2. ない → 10-3へ
2	大規模更新の計画	1. ある → 10-3へ	2. ない → 10-3へ

◎大規模更新の実績が「1. ある」回答館への質問

10-2-2 前回（直近）の大規模更新（リニューアル）の実施時期と更新の頻度についてお答えください。

(1) 前回（直近）の更新時期 西暦（ ）年度

(2) 更新の頻度 1. 更新の頻度がほぼ決まっている →（ ）年に1回程度

2. 更新の頻度は定まっていない

10-3 常設展示の魅力維持・向上するための取組のうち、貴館で取り組んでいるものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 新規の展示資料の追加
2. 展示内容の更新
3. テーマ性の高い展示（特集展示、テーマ展示等）の実施
4. 展示環境の改善（照明の改善や最新の映像機器の導入等）
5. 展示解説の充実（展示解説文や展示解説資料の充実、音声ガイド等の導入）
6. 展示に関連した教育普及事業（ギャラリートーク、イベントやワークショップ等）の実施

10-4 貴館では、特別（企画）展を開催していますか。

※「開催」には、主催の他に、共催を含みます。

1. 開催している 2. 開催していない → 10-5へ



◎「1. 開催している」の回答館への質問

10-4-1 特別（企画）展をどのくらいの頻度で開催していますか。

1. 毎年開催 → 1年に何回くらいですか 1年に（ ）回程度
2. 数年に1回程度開催 → 何年に1回くらいですか （ ）年に1回程度

10-4-2 平成24年度の特別（企画）展の年間開催日数をご記入ください。

※複数の特別（企画）展を同日に重複して開催している場合、開催日数は1日としてカウントします。

特別（企画）展年間開催日数 平成24年度実績 （ ）日

10-4-3 貴館では、特別（企画）展を館単独で開催することが多いですか。それとも他の館やマスコミ等と共催で開催することが多いですか。

1. 館単独で開催することが多い
2. 他の館やマスコミ等と共催することが多い
3. どちらともいえない

10-4-4 貴館では、館外で企画された展覧会（外部企画）を実施していますか。

1. 館外で企画された展覧会（外部企画）を、主に館が資金を負担して実施している
2. 館外で企画された展覧会（外部企画）を、主に館以外の資金（外部資金）で実施している
3. 館では主催しないが、館の施設を会場として提供することがある
4. 館外で企画された展覧会（外部企画）は実施していない

10-5 貴館の展示室での教育活動の状況－展示の理解を促進するための資料の作成・配付や事業の実施状況－について、以下の項目毎にお答えください。

※実施されている項目が展示の一部である場合にも、「1. している」とお答えください。

	項 目	展示室での教育活動の実施状況	
1	館内・展示案内パンフレットの作成・配付	1. している	2. していない
2	出品目録の作成・配付	1. している	2. していない
3	解説シートの作成・配付	1. している	2. していない
4	一時的なキャプション（手書きポップ、イラスト入り解説、子供向け注目表示等）の配備	1. している	2. していない
5	ホームページ上での詳細なテーマ解説の実施	1. している	2. していない
6	個人観覧者向けワークシート（クイズ等を含む）の作成・配付	1. している	2. していない
7	音声ガイドシステム（レシーバー等）の配備	1. している	2. していない

10-7 展示や資料に関する情報を入館者に提供するための施設・設備（受付等別の機能をもった施設・設備は除く）とスタッフの配置（対応）状況についておうかがいします。
該当するものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 専用の部屋やコーナーがある
2. 専門のスタッフが対応している
3. 入館者が利用できる検索用のコンピュータ端末がある
4. 入館者が利用できる図書館（室・コーナー）がある
5. 電話での質問に対応している
6. 電子メール等インターネットでの質問に対応している

◎「2. 専門のスタッフが対応している」の回答館への質問

10-7-1 専門のスタッフは、どのような人ですか。該当するものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1. 常勤職員(学芸系)
2. 常勤職員(学芸系以外)
3. 非常勤職員
4. ボランティア
5. 委託先(人材派遣会社, NPO法人等)のスタッフ
6. その他()

11. 教育普及活動について

11-1 貴館の平成24年度の教育普及活動の実績について、以下の項目毎に合計実施回数と合計参加人数（延べ人数）をご記入ください。

※「ない」場合には、「0」をご記入ください。

※参加人数を正確に把握していない場合には、大体の人数をご記入ください。

○館内での事業（平成24年度）		合計実施回数	合計参加人数
1	講演会, シンポジウム等座学主体のもの	回	人
2	連続講座	回	人
3	実習型講習会・実技教室（絵画教室, 工作教室等）	回	人
4	映画会	回	人
○館外での事業（平成24年度）		合計実施回数	合計参加人数
5	現地見学会・観察会等	回	人
6	宿泊型の現地見学会・観察会等	回	人
7	学校での出張講座	回	人
8	社会教育施設（公民館, 図書館等）での出張講座	回	人
9	学校, 社会教育施設以外の場所での出張講座	回	人
○出張展示（移動博物館）（平成24年度）		合計実施回数	合計参加人数
10	学校での出張展示	回	人
11	社会教育施設（公民館, 図書館等）での出張展示	回	人
12	学校, 社会教育施設以外の場所での出張展示	回	人

11-2 現在、貴館には、教育普及活動を担当する組織（部課係）・職員が整備・配置されていますか。

1. 教育普及活動を専門に担当する組織（部課係）が整備されている
2. 教育普及活動を兼担する組織（部課係）が整備されている
3. 教育普及活動を担当する組織（部課係）は整備されていないが、担当職員がいる
4. 教育普及活動を担当する組織（部課係）も整備されていないし、担当職員もいない

11-3 貴館の学校教育との連携体制や連携状況について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		実施状況	
1	学校への窓口になる担当者を配置	1. している	2. していない
2	学校教育経験者を連携担当者として配置	1. している	2. していない
3	教育委員会と連携した学校連携の取組を実施	1. している	2. していない
4	展示の教科書等との対応状況を整理したものを教員向けに公表	1. している	2. していない
5	常設展関連の教育プログラム（授業案・ワークシート等）を作成	1. している	2. していない
6	特別（企画）展関連の教育プログラム（授業案・ワークシート等）を作成	1. している	2. していない
7	「学習指導要領」に沿った教育プログラム（授業案・ワークシート等）を作成	1. している	2. していない
8	「総合的な学習」を念頭に置いた教育プログラム（授業案・ワークシート等）を作成	1. している	2. していない

11-4 貴館の学校との連携や学校教育との関係について、以下の項目毎にお答えください。
※小・中・高等学校段階の学校あるいは学校教育を念頭にお答えください。

項 目		実施状況		
1	授業の一環として児童・生徒が来館すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
2	遠足や修学旅行等の行事として、児童・生徒が来館すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
3	職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
4	学芸系職員が博物館で児童・生徒を指導すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
5	学芸系職員が学校に出向いて児童・生徒を指導すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
6	学校関係者に、来館のための事前のオリエンテーション(説明会や下見への対応等)をすること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
7	教員対象の講座や講習会を開くこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
8	教育委員会等が行う教員研修と連携して館が事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
9	学校に資料や図書を貸し出すこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
10	館と特定の学校が連携して博物館を利用した教育実践について研究をすること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない

11-5 貴館の大学等（大学・短期大学・専門学校や研究機関）との連携状況について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		実施状況		
1	大学等からの博物館実習生の受入れ	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
2	大学等からのインターンの受入れ	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
3	大学等の教育(博物館実習を除く)に学芸系職員が参画すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
4	卒業研究や大学院生の研究に博物館が活用されること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
5	共同研究を実施すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
6	展示や催事等を共催すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
7	展示や調査研究のための標本を貸借すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない

◎ 11-5の1（大学等からの博物館実習生の受入れ）の、「1. よくある」「2. 時々ある」の回答館への質問

11-5-1 博物館実習生の受入れ状況についておうかがいします。

(1)平成25年度の受入れ人数(予定を含む)は何人ですか。()人

(2) 設定している実習期間は何日間ですか。

() 日間

12. 広報・出版活動について

12-1 館の紹介や展示・教育普及活動の案内等、貴館では広報活動をどのように実施していますか。平成25年度の実施状況(予定を含む)について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		実施状況	
1	友の会や後援会等博物館関連団体を通じた広報	1. 行っている	2. 行っていない
2	学校へのポスター, チラシの配布	1. 行っている	2. 行っていない
3	学校や教員の会議等に出かけて行っている説明	1. 行っている	2. 行っていない
4	社会教育施設や各種団体へのポスター, チラシの配布	1. 行っている	2. 行っていない
5	地方公共団体の広報誌への掲載	1. 行っている	2. 行っていない
6	個人へのダイレクト・メール	1. 行っている	2. 行っていない
7	新聞広告	1. 行っている	2. 行っていない
8	各種交通機関での広告(車内広告, 駅構内広告等)	1. 行っている	2. 行っていない
9	プレスへの広報依頼(新聞・雑誌, テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼)	1. 行っている	2. 行っていない
10	ウェブサイト(ホームページ)による広報	1. 行っている	2. 行っていない
11	メールマガジン等電子メールを使った広報	1. 行っている	2. 行っていない
12	ブロガー向け内覧会等参加型メディアを活用した広報	1. 行っている	2. 行っていない
13	Twitter やFacebook 等SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を使った広報	1. 行っている	2. 行っていない

12-1-1 上記(12-1)の広報手段のうち実施してみて効果のあった取組は、どれですか。効果のあった順に三番目まで選び、該当する番号をご記入ください。

<効果があった取組 上位3つ>

最も効果のあった取組(番号)	二番目に効果のあった取組(番号)	三番目に効果のあった取組(番号)

12-2 貴館では、現在、以下の広報誌・刊行物を作成・刊行していますか。

※発行者が「友の会」等の貴館以外の組織であっても、貴館が編集しているものであれば、「1. している」とお答えください。

項 目		作成・刊行状況	
1	無償のニュースリーフレット	1. している	2. していない
2	会費・購読料等を必要とする定期刊行物	1. している	2. していない
3	「メールマガジン」「ブログ」等ウェブ上の普及誌	1. している	2. していない
4	館報・年報	1. している	2. していない
5	研究紀要(研究論文が掲載された館報・年報を含む)	1. している	2. していない
6	外部出版社から発行される一般書	1. している	2. していない

◎上記（12－2）の広報誌・刊行物のうち、以下の3点のいずれかを作成・刊行している館への質問

12－2－1 平成25年度の広報誌・刊行物の作成・刊行の頻度、作成・刊行部数(予定を含む)等をご記入ください。

※作成・刊行していないものには「0」をご記入ください。

※メールマガジン等の登録形式のものは、最新の登録者数でお答えください。

項目		作成・刊行頻度	作成・刊行部数 登録者数
1	無償のニュースリーフレット	回/年	部
2	会費・購読料等を必要とする定期刊行物	回/年	部
3	「メールマガジン」「ブログ」等ウェブ上の普及誌	回/月	人

12－2－2 以下の広報誌・刊行物について、ウェブサイト（ホームページ）での閲覧が可能かどうかについてお答えください。

※作成・刊行していない項目は、「3. 未作成・未刊行」を選んでください。

項目		ウェブサイトでの閲覧		未作成等の場合
1	無償のニュースリーフレット	1. できる	2. できない	3. 未作成・未刊行
2	会費・購読料等を必要とする定期刊行物	1. できる	2. できない	3. 未作成・未刊行
3	館報・年報	1. できる	2. できない	3. 未作成・未刊行
4	研究紀要（研究論文が掲載された館報・年報を含む）	1. できる	2. できない	3. 未作成・未刊行

13. 友の会について

13－1 貴館には、「友の会」がありますか。

※「友の会」は、博物館を頻繁に利用する者を対象に、登録利用者(会員)として施設利用の優遇や情報提供等を行う制度です。「後援会・協力会」は、14でおうかがいします。

1. ある 2. ない → 14－1へ

↓
◎「1. ある」の回答館への質問

13－1－1 「友の会」の会員数及び会費についてご記入ください。

※会費に幅がある場合は、標準的な金額（例；個人会員の場合は大人，団体会員の場合は加入するに当たって必要な最小の会費）を年間の会費でご記入ください。

項目		会員数	年会費
1	個人会員	()人	()円
2	家族会員	()家族	()円
3	団体会員（学校や企業単位の会員）	()件	()円
4	その他の区分による会員	()件	()円

13－1－2 貴館の「友の会」の類型についておうかがいします。以下の類型のうち貴館の状況に最も近いものに一つ○をつけてください。

1. 会員が博物館を利活用して自主的に学習活動を進めるための組織
2. 会員が博物館の事業を会員の労力によって支援する組織
3. 博物館が実施する教育普及事業に系統的に参加するための登録制度
4. 博物館を継続的に利用してもらうための登録制度

13-1-3 貴館の「友の会」の運営に当たって、「友の会」の会員と館のどちらが主体になっているかについておうかがいします。貴館の状況に最も近いものに一つ○をつけてください。

1. 館よりも友の会会員が主体になって運営している
2. 友の会会員よりも館が主体になって運営している
3. 友の会と館の双方で運営しており、どちらが主体になっているとは言えない

13-1-4 貴館の「友の会」は、法人格をもつ組織でしょうか。

1. NPO法人
2. NPO法人以外の法人
3. 法人格のない任意団体

13-1-5 貴館の「友の会」はどのような活動をしていますか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

※1. と6. に該当する場合は、その内容を()内にご記入ください。

1. 博物館の行事への協力
→ 具体的に()
2. 上記1. 以外の博物館の活動への支援・補助
3. 会報の発行
4. 学習会・見学会等(日帰り)の実施
5. 学習会・見学会等(宿泊を伴うもの)の実施
6. その他
→ 活動内容()

13-1-6 「友の会」会員の特典についておうかがいします。特典として該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

1. 常設展への無料・割引入館
2. 特別(企画)展への無料・割引入館
3. ミュージアム・ショップ販売品の割引
4. レストラン、カフェでの割引
5. 会報の受領
6. 館の行事への優先参加
7. 館の施設・設備の優先利用
8. その他()

14. 後援会・協力会について

14-1 貴館には、「後援会」、「協力会」がありますか。

※後援会・協力会は、館の運営を財政的に援助、または館の活動を援助・協力するための組織です。期間限定で館へ援助・協力するものや館への援助・協力以外の活動をあわせて実施している組織を含みます。

1. ある(「友の会」と別組織)
2. ある(「友の会」と同一組織で、館への援助・協力を実施) → 14-1-2へ
3. ない → 15-1へ

◎「1. ある(「友の会」と別組織)」の回答館への質問

14-1-1 会員の数についておうかがいします。

※複数の会がある場合は、すべての会の個人会員と団体会員の合計数をご記入ください。

1. 個人会員()人
2. 団体会員()団体

9	大規模災害時の救援等の相互協力	1. している	2. していない
10	その他	1. している	2. していない

- 16-1-3 博物館の連携・協力事業として、今後充実させたいものについておうかがいします。貴館で、上記(16-1-2)の10項目のうち今後最も充実させたいもの、二番目に充実させたいものをそれぞれ一つ選んで番号をご記入ください。

最も充実させたい活動(番号)	二番目に充実させたい活動(番号)

- 16-2 博物館の連携組織への加入状況についておうかがいします。以下の項目毎に、館の加入状況をお答えください。

※館員が個人として加入している場合は、「1. している」に含みません。

項 目		館の加入状況	
1	日本博物館協会	1. している	2. していない
2	館種別団体(全国美術館会議、全国科学博物館協議会、日本動物園水族館協会等)	1. している	2. していない
3	専門別団体(日本プラネタリウム協会、西日本自然史系博物館ネットワーク等)	1. している	2. していない
4	博物館学系団体(全日本博物館学会、日本ミュージアム・マネジメント学会、日本展示学会等)	1. している	2. していない
5	共同事業等を目的とした複数館の連携組織	1. している	2. していない
6	都道府県の博物館協会・協議会	1. している	2. していない
7	その他の地域的な博物館のネットワーク	1. している	2. していない

- 16-3 貴館は、外国の博物館と定期的な交流を実施していますか。

1. 実施している 2. 実施していない → 16-4へ

◎「1. 実施している」の回答館への質問

- 16-3-1 どのような形態で交流をしていますか。以下の項目のうち、貴館が実施しているものすべてに○をつけてください。(複数回答)

1. 館同士の協定を結んで交流している
2. 館が所在する地方公共団体が友好都市となっているため、交流している
3. 協定は結んでいないが、実質的に館と館の関係で交流している
4. その他()

- 16-4 図書館、公文書館、公民館、市(区)町村・県史編纂所との連携・協力の状況についておうかがいします。平成25年度の連携・協力の実施状況について、以下の相手先毎にお答えください。

※実施予定を含めてご回答ください。

相手先		連携・協力の実施状況	
1	都道府県立図書館	1. している	2. していない
2	市(区)町村立図書館	1. している	2. していない
3	大学図書館	1. している	2. していない

4	学校図書館（3を除く）	1. している	2. していない
5	専門図書館	1. している	2. していない
6	公文書館	1. している	2. していない
7	公民館	1. している	2. していない
8	市(区)町村・県史編纂所	1. している	2. していない

◎上記(16-4)の8項目のいずれかが「1. している」の回答館への質問

16-4-1 連携・協力の相手先毎に、現在実施している連携・協力内容のすべてに○をつけてください。（複数回答）

※連携・協力を実施していない場合は、「6. 未実施」をお選びください。

相手先		連携・協力内容					
1	都道府県立図書館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
2	市(区)町村立図書館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
3	大学図書館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
4	学校図書館（3を除く）	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
5	専門図書館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
6	公文書館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
7	公民館	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施
8	市(区)町村・県史編纂所	1. 資料の貸借	2. 文献資料の協力	3. 共同研究	4. 講座等の協力	5. 広報協力	6. 未実施

16-5 社会教育関係のサークル・団体、地域の企業・業者・事業所等と貴館との連携・協力の状況について、以下の項目毎にお答えください。

連携・協力内容		実施状況		
1	地方公共団体が主催する生涯学習活動と連携して、館が事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
2	デパートや新聞社等の民間のカルチャー・スクールと連携して、館が事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
3	地域の自主的な学習サークルの活動に館として協力すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
4	地域の自主的な学習サークルに館への協力を求めること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
5	地域住民や地域のサークル・団体等に、館の施設を提供すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
6	地元の企業・業者・事業所等と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
7	地元の企業・業者・事業所等がつくる団体（商店会、商工会、商工会議所、農協等）と協賛・協力し合って事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
8	町づくりや町の活性化を目的に行政や市民等が作っている団体に協力して事業・活動を行うこと	1. よくある	2. 時々ある	3. ない
9	観光協会、旅行業者等と連携・協力すること	1. よくある	2. 時々ある	3. ない

17. 財政について

- 17-1 貴館の平成24年度の年間支出総額（年間管理運営費）についておうかがいします。年間支出総額と年間支出総額の内訳（事業費、管理費、人件費）をご記入ください。
 ※管理費に人件費が含まれている場合は、管理費と人件費に分けてお答えください。
 ※一部に指定管理者制度を導入している館の場合は、指定管理者で支出している額を合算の上ご記入ください。
 ※千円単位でご記入ください。支出がない場合は、「0」とご記入ください。

1	平成24年度年間支出総額 =①+②+③							千円
※年間支出総額（年間管理運営費）の内訳								
①	事業費（資料購入費を含む）							千円
②	管理費							千円
③	人件費							千円

- 17-2 貴館の平成24年度の「事業収入(自己収入)額」と「入館料収入額」(内数)をご記入ください。
 ※事業収入(自己収入)額には、入館料収入、物品販売収入、施設使用料収入、個人会員等からの会費収入、外部資金、企業等からの寄付金・協賛金収入等の合計額をご記入ください。設置者からの予算措置によるものは含みません。
 ※公立の直営館で地方公共団体の歳入となる場合もご記入ください。また、指定管理者の収入となる場合も合算の上ご記入ください。
 ※千円単位でご記入ください。
 ※無料館等で事業収入(自己収入)がない場合は、「0」とご記入ください。

1	平成24年度の事業収入(自己収入)額							千円
2	入館料収入額(1の内数)							千円

- 17-3 貴館の平成24年度の「年間支出総額（年間管理運営費）」と「事業収入（自己収入）額」は、平成23年度と比較した場合どのような状況でしょうか。
 ※大幅（3割以上の増減）、やや（1割以上3割未満の増減）、同額（1割未満の増減）をもとにお答えください。

区 分		増減状況（平成23年度との比較）				
1	平成24年度年間支出額	1. 大幅増加	2. やや増加	3. 同額	4. やや減少	5. 大幅減少
2	平成24年度事業収入額	1. 大幅増加	2. やや増加	3. 同額	4. やや減少	5. 大幅減少

18. 危機管理について

- 18-1 貴館の危機管理の対応状況について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		対応状況	
1	大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアルを作成	1. している	2. していない
2	東日本大震災を踏まえて、防災対策や危機管理マニュアルを改定	1. している	2. していない
3	危機管理を業務とする担当者を配置	1. している	2. していない
4	大規模災害時における地方公共団体等との地域連携協定を締結	1. している	2. していない
5	大規模災害時における他の博物館との広域連携協定を締結	1. している	2. していない

18-2 貴館の施設における、地震対策の実施状況と耐震化への対応状況についておうかがいします。

(1) 展示室や収蔵庫では全般的な地震対策を実施していますか。

※最も近いものを選んでください。

1. ほぼ実施している 2. 半分程度実施している 3. ほとんど実施していない

(2) 貴館では、耐震診断を実施しましたか。耐震診断を実施していない場合、その理由をご記入ください。

1. 実施した
2. 実施していない 理由 () → 18-3へ

(3) 耐震診断の結果、耐震化工事が必要となりましたか。

1. 必要である 2. 必要ではない → 18-3へ

(4) 耐震化工事を実施しましたか。

1. 実施した → 18-3へ 2. 実施していない

(5) 耐震化工事を実施しない理由は何ですか。

1. 財政上の理由
2. その他 ()

18-3 貴館が保有する情報等の保護の方針や取扱いに関する諸規定の策定状況について、以下の項目毎にお答えください。

項 目		策定状況	
1	友の会やボランティアの名簿、入館者情報等、館が保有する「 <u>個人情報</u> 」についての保護の方針や取扱いに関する諸規定	1. 定めている	2. 定めていない
2	収蔵資料のデータベース等、館が保有する「 <u>資料のデジタル情報</u> 」についての保護の方針や取扱いに関する諸規定	1. 定めている	2. 定めていない
3	館が収蔵する資料や発行する著作物に関わる「 <u>知的財産権</u> 」についての保護の方針や取扱いに関する諸規定	1. 定めている	2. 定めていない

18-4 館の情報セキュリティについて、貴館のウイルスの感染防止や外部からの侵入防止等に向けた措置状況をお答えください。措置しているものすべてに○をつけてください。
(複数回答)

1. 情報セキュリティ担当者の配置
2. ハード・ソフトウェア上の対策
3. 研修会の実施 (外部研修会への参加を含む)
4. その他 ()

19. 貴館と我が国の博物館界の抱える問題について

19-1 以下の項目は、貴館にどの程度、あてはまりますか。それぞれの項目毎に、どの程度、あてはまるかをお答えください。

◇以下の項目は貴館では、……		す ぐ く あ て は ま る	ま あ て は ま る	あ ま り あ て は ま ら な い	ま つ た く あ て は ま ら な い
1	館の特色がうまく出せていない	1	2	3	4
2	利用者のニーズに十分応えられていない	1	2	3	4
3	地域の課題に十分応えられていない	1	2	3	4
4	館の使命・目的，運営情報の発信が不十分である	1	2	3	4
5	中・長期的な目標・計画が立てられていない	1	2	3	4
6	館の管理・運営について，館と設置者との連携・協力が不十分である	1	2	3	4
7	館の使命・目的が明確になっていない	1	2	3	4
8	博物館の評価が実施できていない	1	2	3	4
9	博物館の評価の結果が活用できていない	1	2	3	4
10	職員の数が不足している	1	2	3	4
11	学芸系職員の力量が十分発揮できていない	1	2	3	4
12	職員の研修が不足している	1	2	3	4
13	施設が手狭である	1	2	3	4
14	施設設備が老朽化している	1	2	3	4
15	高齢者や障害者への対応が不十分である	1	2	3	4
16	ミュージアム・ショップやレストラン，カフェ等の来館者のためのサービス施設が不十分である	1	2	3	4
17	駐車場が不足している	1	2	3	4
18	入館者が十分確保できていない	1	2	3	4
19	調査研究活動が十分できていない	1	2	3	4
20	新たな資料を入手しにくくなっている	1	2	3	4
21	未整理の資料がたくさんある	1	2	3	4
22	資料や資料目録のデジタル化が十分できていない	1	2	3	4
23	資料を良好な状態で保存することが難しくなっている	1	2	3	4
24	常設展示の更新が十分できていない	1	2	3	4
25	特別（企画）展がなかなか開催できない	1	2	3	4
26	I C T（情報通信技術）を利用した新しい展示方法が導入できていない	1	2	3	4
27	学校教育との連携が不足している	1	2	3	4
28	大学や研究機関との連携が不十分である	1	2	3	4
29	教育普及活動が十分できていない	1	2	3	4
30	他の博物館（外国の博物館を含む）との交流が少ない	1	2	3	4
31	図書館，公文書館，公民館等との連携・協力が不十分である	1	2	3	4

32	社会教育関係団体や地域の企業等との連携・協力が不十分である	1	2	3	4
33	財政面で厳しい状況にある	1	2	3	4
34	防災対策等の危機管理に関する取組が不十分である	1	2	3	4
35	施設の耐震化対策が不十分である	1	2	3	4

19-2 我が国の博物館界の問題についておうかがいします。以下の項目は、我が国の博物館界にどの程度、あてはまりますか。それぞれの項目毎に、どの程度、あてはまるかをお答えください。

		す べ て あ て は ま ら な い	ま あ て は ま る	あ ま り あ て は ま ら な い	ま つ た く あ て は ま ら な い
	◇以下の項目は <u>我が国の博物館界</u> では、……				
1	日本の博物館の将来像が明確になっていない	1	2	3	4
2	博物館法等の法令が博物館の実情にあっていない	1	2	3	4
3	博物館登録制度が博物館の実情にあっていない	1	2	3	4
4	学芸員養成制度に問題がある	1	2	3	4
5	職員の能力開発が十分ではない	1	2	3	4
6	日本の博物館界における相互の連携・協力が十分ではない	1	2	3	4
7	日本の博物館界と博物館界以外の連携・協力が十分ではない	1	2	3	4
8	日本の博物館の国際化が進んでいない	1	2	3	4
9	国や地方公共団体の博物館振興策が十分ではない	1	2	3	4
10	博物館関係の各種協会・団体の活動が十分ではない	1	2	3	4
11	市民、国民が博物館を支援する体制ができていない	1	2	3	4

※質問は以上です。

ご多忙中にもかかわらずご協力いただき、ありがとうございました。

平成25年度博物館総合調査に関する報告書

発行 平成 29 年 3 月

編集 公益財団法人 日本博物館協会

東京都台東区上野公園 12-52 黒田記念館別館 3 階

TEL 03-5832-9108

印刷 タナカ印刷株式会社